

ブルキナファソ国
村落給水施設管理・衛生改善
プロジェクト・フェーズ2
詳細計画策定調査報告書

平成27年4月
(2015年)

独立行政法人国際協力機構
地球環境部

環境
JR
15-148

ブルキナファソ国
村落給水施設管理・衛生改善
プロジェクト・フェーズ2
詳細計画策定調査報告書

平成27年4月
(2015年)

独立行政法人国際協力機構
地球環境部

現地調査写真 (1)



写真-1 Manga コミュニティの聞き取り調査

2015年1月10日に Manga コミュニティにおいて、州局職員、AUE、ポンプ修理業者等の関係者への聞き取りを実施。



写真-2 日本の無償資金協力による人力ポンプ

Manga コミュニティ Monkin 村において無償資金協力により 2011 年設置された DIAFA 型人力ポンプ。REFORME は普及しておらず維持管理は井戸単位の管理委員会 (CPE) により実施されている。



写真-3 利用者の聞き取り調査

Manga コミュニティ Monkin 村での利用者からの聞き取り調査。水料金は世帯長 1,000FCFA/人/年、女性が 500FCFA/人/年に設定されている。30 世帯が利用中で朝 5 時から夜 8 時まで利用されている。



写真-4 日本の無償資金協力による人力ポンプ

Manga コミュニティ Monkin 村に井戸に併設された家畜飲用の付帯施設と排水弁。家畜の利用料金は、ウシが 100FCFA/頭/年に設定されている。



写真-5 AUE の聞き取り調査

Ziniaré コミュニティ Koassanga 村の AUE メンバーからの聞き取り調査。REFORME 制度の利点について、故障したポンプの修理に要する期間が以前の 2~3 カ月から 2~10 日に短縮したことを挙げていた。



写真-6 集落の風景

Ziniaré コミュニティ Koassanga 村。簡易舗装された道路はなく、電化もなされていない。

現地調査写真 (2)



写真-7 AUE の聞き取り調査

Loumbila コミューン Bangrin 村の AUE メンバーからの聞き取り調査。人力ポンプは以前 6 基あったが、ONEA による公共水栓整備のため現在は 5 基の井戸を管理している。



写真-8 コミューン関係者の聞き取り調査

Mogtédo コミューン関係者（郡長、事務次官、ポンプ修理業者、県支局職員等）からの聞き取り調査。



写真-9 Mogtédo 村のレベル 2 給水施設

2003 年に建設。現在は民間業者（SAWES 社）による運営維持管理が行われている。近年コミュニティ所在地や大規模村落などでレベル 2 施設の建設整備が進んでいる。



写真-10 AUE の聞き取り調査

Mogtédo コミューン Mogtédo V4 村の AUE メンバーからの聞き取り調査。同村の人口は 1,250 人で 4 基の井戸が AUE によって管理されている。



写真-11 Mogtédo V4 村の India-Mk II 型人力ポンプ
水料金は 325FCFA/人/年に設定されており、調査時には AUE 口座に約 40 万 FCFA の維持管理資金を有している。これまでに数回の故障があったが、いずれも短期間で修理を行っている。



写真-12 AUE・コミュニティの聞き取り調査

南部中央州 Gaongo コミューンの AUE からの聞き取り調査。同コミュニティでは NGO の Self Help Africa 支援で AUE が設置。しかし AUE やコミュニティなどへの REFORME 研修は行われていない。

現地調査写真 (3)



写真-13 AUE・コミュニティの聞き取り調査

南部中央州 Nobéré コミュニティにおいてコミュニティ事務次官・AUE メンバーからの聞き取り調査。AUE が設立されているが殆ど機能しておらず、実際の維持管理は各井戸単位で行われている。



写真-14 Nobéré 村の India-Mk II 型人力ポンプ

同村には8基の井戸があり、現在3基が故障中である。故障中は付近の伝統的浅井戸から取水している。ポリタンクで汲まれた水はリヤカー等で住居まで運搬されている。



写真-15 Nobéré コミュニティの公共トイレ

トイレの清掃や維持管理は殆ど行われていない。



写真-16 PDM 協議の様相

DGRE、中央プラトー・南部中央州両局職員が参加し、プロジェクト内容に関する活発な議論が行われた。



写真-17 M/M および R/D (案) の署名

2015年1月21日に水資源総局長と詳細計画策定調査団長とのM/M及びR/D(案)署名。



写真-18 M/M および R/D (案) の署名

2015年1月21日に経済財務省協力総局長と詳細計画策定調査団長とのM/M及びR/D(案)署名。

目 次

調査対象地域位置図.....	i
現地調査写真.....	iii
目 次.....	vii
略語表.....	ix
事業事前評価表.....	xi
第1章 詳細計画策定調査の概要.....	1
1-1 調査の背景と目的.....	1
1-2 調査団の構成.....	2
1-3 調査日程.....	2
1-4 調査結果概要.....	2
1-5 団長所感.....	6
第2章 事前評価結果.....	11
2-1 評価結果総括.....	11
2-2 評価5項目ごとの評価.....	11
2-2-1 妥当性.....	11
2-2-2 有効性.....	12
2-2-3 効率性.....	12
2-2-4 インパクト.....	13
2-2-5 自立発展性.....	14
2-3 モニタリングと評価.....	16
2-3-1 プロジェクト実施期間中.....	16
2-3-2 プロジェクト終了後.....	16
第3章 プロジェクト実施の背景.....	17
3-1 ブルキナファソ国の一般状況.....	17
3-1-1 ブルキナファソの一般概況と主要指標.....	17
3-1-2 自然条件.....	18
3-1-3 政府予算の歳入・歳出.....	21
3-1-4 社会・経済条件.....	22
3-1-5 生活環境.....	28
3-1-6 安全状況の確認.....	30
3-2 村落給水・衛生分野の上位計画.....	31
3-2-1 持続的開発及び成長の加速化戦略文書（SCADD）.....	31
3-2-2 目標年2015年の飲料水供給・衛生国家計画（PN-AEPA）.....	32
3-2-3 統合的水資源管理行動計画（PAGIRE）.....	37
3-2-4 目標年次2030年の飲料水供給国家計画（PN-AEP 2030）.....	40
3-2-5 給水・衛生分野におけるコミューン支援のロードマップ.....	42

3-3	村落給水・衛生分野の法・制度	44
3-3-1	水管理に関する方針法	44
3-3-2	飲料水基準に関する規定	45
3-3-3	汚染物質の排出基準に関する規定	45
3-3-4	公衆衛生に関する法	45
3-4	地方行政と地方分権化	45
3-5	村落衛生・衛生分野の実施機関及び関連機関とその体制	47
3-5-1	農業・水利資源・衛生・食糧安全保障省（MARHASA）	47
3-5-2	水資源総局（DGRE）	48
3-5-3	衛生・汚水・廃棄物総局（DGAEUE）	49
3-5-4	農業・水利資源・衛生・食糧安全保障省州局（DREAHA）	50
3-5-5	水衛生公社（ONEA）	50
3-5-6	水国家評議会（Conseil National de l'Eau : CNEau）	51
3-5-7	水技術委員会（Comité Technique de l'Eau : CTE）	51
3-5-8	水公社（Agence de l'Eau）	51
3-6	プロジェクト対象地域の現状と問題点	52
3-6-1	村落給水施設の整備、運営管理状況	52
3-6-2	村落給水施設の維持管理状況	57
3-7	ブルキナファソにおける飲料水供給施設管理システム改革（REFORME）の進捗状況と課題	60
3-7-1	REFORME の進捗状況	60
3-7-2	REFORME 適用化における課題・問題点	62
3-8	我が国の村落給水・衛生分野における援助実績	66
3-9	他ドナー・NGO の村落給水・衛生分野の活動	67
3-9-1	セクター財政支援（ABS: Appui Budgétaire Sectoriel）	67
3-9-2	コモンバスケットによる支援	68
3-9-3	プロジェクト・プログラムによる支援	69
3-9-4	自治体間協力による支援	70

添付資料

1. 詳細計画策定調査ミニッツ
 - 1-1 詳細計画策定調査ミニッツ（英文）（R/D 案、PDM 案、及び PO 案含む）
 - 1-2 詳細計画策定調査ミニッツ（仏文）（R/D 案、PDM 案、及び PO 案含む）
 - 1-3 PDM 案及び PO 案（和文）
2. 調査日程
3. 主要面談者リスト
4. 収集資料リスト

略 語 表

AEP	Approvisionnement en Eau Potable	飲料水供給
AEPA	Approvisionnement en Eau Potable et Assainissement	飲料水供給と衛生
AEPS	Adduction d'Eau Potable Simplifiée	簡易給水施設
AFD	Agence Française de Développement	フランス開発庁
AMOC	Appui à la Maîtrise d'Ouvrage Communal	コミューン行政への事業実施支援
AUE	Association des Usagers de l'Eau	水利用者組合
BPO	Budget Programme par Objectif	目標毎の予算計画
CEMEAU	Centre des Métiers de l'Eau	水研修センター
COGES	Comité de Gestion de Santé	保健管理委員会
CPE	Comité de Point d'Eau	水場委員会
CPE	Centre de Production d'Eau potable	飲料水生産中心施設
CNEau	Conseil National de l'Eau	国家水評議会
CNP/PN-AEPA	Comité National de Pilotage du PN-AEPA	PN-AEPA 国家管理委員会
CRP/PN-AEPA	Comité Régional de Pilotage du PN-AEPA	PN-AEPA 州管理委員会
CSPS	Centre de Santé et de Promotion Sociale	保健・社会推進センター
CTE	Comité Technique de l'Eau	水技術委員会
CVD	Conseils Villageois de Développement	村落開発委員会
DAEP	Direction de l'Approvisionnement en Eau Potable	飲料水供給局
DANIDA	Danish International Development Agency	デンマーク国際開発庁
DGAEUE	Direction Générale de l'Assainissement, des Eaux Usées et Excrétas	衛生・汚水・廃棄物総局
DG-COOP	Direction Générale de Coopération	経済財務省協力総局
DGRE	Direction Générale des Ressources en Eau	水資源総局
DREAHA	Direction Régionale de l'Eau, de l'Aménagement Hydraulique et de l'Assainissement	水・水利整備・衛生州局
DREBA	Direction Régionale de l'Enseignement de Base et de l'Alphabétisation	基礎教育・識字化州局
DRS	Direction Régionale de la Santé	保健州局
FCFA	Francs CFA	セーファー・フラン (1€=655.957 FCFA の固定レート)
GIZ	Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit	ドイツ国際開発公社
INSD	Institut National de la Statistique et de la Démographie	国立人口・統計院
INOH	Inventaire Nationale des Ouvrages Hydrauliques	全国給水施設インベントリー
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
MARHASA	Ministère de l'Agriculture, des Ressources Hydrauliques, de l'Assainissement et de la Sécurité Alimentaire	農業・水利・衛生・食糧安全保障省
MDGs	Millennium Development Goals	ミレニアム開発目標
MENA	Ministère de l'Education Nationale	国民教育省
M/M	Minutes of Meetings	ミニッツ (協議議事録)
MOC/AEPHA	Maîtrise d'ouvrage communale en matière d'alimentation en eau potable, hygiène et assainissement de base	給水衛生に関するコミューンによる事業実施
MS	Ministère de la Santé	保健省
NGO	Non-Governmental Organization	民間非営利団体

ONEA	Office National de l'Eau et de l'Assainissement	水・衛生公社
PAR	Programme d'Application de la Réforme du système de gestion des infrastructures hydrauliques d'approvisionnement en eau potable en milieu rural et semi urbain	村落・準都市部の飲料水供給施設の管理システム改革適用プログラム
PCD-AEPA	Plan Communal de Développement du secteur AEPA	給水衛生分野コミュニケーション開発計画
PCM	Project Cycle Management	プロジェクト・サイクル・マネジメント
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PEA	Poste d'Eau Autonome	独立給水所
PEM	Puits d'Eau Moderne	近代的水場
PHA	Promotion de l'Hygiène et de l'Assainissement de base	衛生啓発・普及
PMH	Pompe à Motricité Humaine	人力ポンプ
PN-AEP 2030	Programme National d'Approvisionnement en Eau Potable à l'horizon 2030	目標年次を 2030 年とした飲料水供給国家計画
PN-AEPA	Programme National d'Approvisionnement en Eau Potable et d'Assainissement à l'horizon 2015	目標年次を 2015 年とした飲料水供給・衛生国家計画
PNE	Politique Nationale de l'Eau	国家水政策
PO	Plan of Operation	活動計画
PROGEA	Projet de renforcement de la gestion des infrastructures d'approvisionnement en eau potable et de promotion de l'hygiène et de l'assainissement	給水施設管理・衛生改善プロジェクト
PRSP/CSLP	Cadre Stratégique de Lutte contre la Pauvreté	貧困削減ペーパー
PTF	Partenaires Techniques et Financiers	技術・財政支援パートナー
REFORME	Réforme du système de gestion des infrastructures hydrauliques d'approvisionnement en eau potable en milieu rural et semi urbain	村落・準都市部の飲料水供給施設の管理システム改革
R/D	Record of Discussion	討議議事録
SCADD	Stratégie de Croissance Accélérée pour le Développement Durable	持続的開発のための成長促進戦略
SIDA/ASDI	Swedish International Development Cooperation Agency / Agencia Sueda de Cooperacion Internacional	スウェーデン国際開発協力庁
STC	Service Technique Communal	
UAT	Unité d'Animation Technique	技術支援ユニット
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金
WHO	World Health Organization	世界保健機構
ZAT	Zone d'Appui d'Animation Technique	技術支援ゾーン

事業事前評価表

国際協力機構地球環境部水資源第二チーム

1. 案件名

国名 :ブルキナファソ国

案件名 :

和名 村落給水施設管理・衛生改善プロジェクト・フェーズ2

英名 The Project for enhancement of water supply facilities management and hygiene and sanitation in rural areas Phase II (PROGEA II)

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における給水施設管理の現状と課題

西アフリカ・サヘル地域に位置するブルキナファソは、国土の多くが乾燥帯に属し、乾季の約8カ月間はほぼ雨が降らないため、水の確保が大きな課題となっている。給水施設の持続的な維持管理を実現するため、ブルキナファソ政府は、村落部における「水・衛生に係る施設の維持管理システムの改革（以下、「REFORME」）」を決定し、今次要請プロジェクトの前案件である「中央プラトー地方給水施設管理・衛生改善プロジェクト（以下、「PROGEA」）」は、中央プラトー州における同改革の実施と普及に貢献するプロジェクトとして展開された。

PROGEAにより、中央プラトー州の全565村落のうち563村落において水利用者組合（Association des Usagers de l'Eau : AUE）が設置され、併せてAUEに対して維持管理活動のための研修が行われた。また、AUEによる給水施設維持管理活動を支えるために地方自治体（コミューン）やポンプ修理業者への能力強化も実施されることで、中央プラトー州全体において、REFORMEの適用が図られた。また、AUEの設置後に、従来他ドナーやNGOが十分な支援を実施してこなかったAUE、コミューン、ポンプ修理業者等に対するREFORME枠組における各役割を果たすための能力強化に注力していた点がブルキナファソ政府から高く評価された。具体的な成果として、人力ポンプ（レベル1）の稼働率に関し、対象コミューンでの平均が81%から89%までに改善が見られている。

他方、全国レベルで見た場合、ブルキナファソ給水セクターの国家戦略である「2015年に向けた給水と衛生に関する国家計画」（PN-AEPA 2005-2015）の策定以降、REFORME適用化の普及推進により給水施設維持管理状況に一定の改善は見られているものの、持続的な維持管理システムの定着については、更なる取組が必要であり、地方間の進捗の差も生まれているため、全国普及が急務となっている。

なお、ブルキナファソにおける給水セクターでは、関連ドナーの間で緩やかな地域による協力の分担が行われており、日本は中央プラトー州と南部中央州に対する支援を行うこととなっている。日本はこれまでも同2州において、複数の給水分野の協力を実施してきたが、本プロジェクトでも同2州を対象地域に含んでいる。PROGEAを実施した中央プラトー州でも既に、REFORMEの意義に関する村人の理解不足やコミューンへの賦課金の使い方に対する不信感によって十分な水料金徴収ができていなかったり、コミューンによるAUEに対するモニタリング体制が不十分なために問題が発生しても相談相手がいない等の問題が発生している。また、南部中央州では、書類上はAUEが設置されていることになっていても、実際には形だけのもので

REFORME の意義と内容が殆ど理解されておらず、従来の各井戸単位の水委員会による管理が行われているケースも多い。同状況より、中央プラトー州では REFORME 関係者への再研修及びモニタリング・システムの構築、南部中央州では殆どゼロから REFORME の適用を進めていく必要性が高いことが確認されている。

(2) 当該国における水セクターの開発政策と本事業の位置づけ

詳細計画調査が行われた 2015 年 1 月時点では、引き続き PN-AEPA 2005-2015 に基づき、REFORME 適用化が推進されている。

2016 年以降の新しい水衛生セクター開発計画として、給水、衛生、統合水資源管理、水利整備、ガバナンスの 5 つのプログラムに分けた計画が策定中である。給水分野の「2030 年に向けた給水と衛生に関する国家計画」(Programme National d'Approvisionnement en Eau Potable à l'Horizon 2030 : PN-AEP) については、実施期間が 2016 年～2030 年となっており、4 年毎の 4 フェーズが想定されている。

PN-AEP の内容としては、給水施設の建設整備のハード面については、州間の格差是正に主眼を置いた整備計画により、全国農村部給水率 100% (2014 年は 64.1%) の達成を最終的な目標として打ち出している。本計画では、公共水サービスの拡充と給水施設の維持管理・持続性の担保を重視しており、REFORME 適用化の全国普及と推進が中心課題として盛り込まれ、現行の国家計画 (PN-AEPA 2005-2015) には無かったコミューン内における水衛生サービス部門の設置とコミューンへの実施能力強化支援が含まれる予定である。なお、ブルキナファソ政府では、同計画に基づき、給水衛生分野におけるコミューン行政への事業実施支援の詳細計画を取りまとめたロードマップも策定中である。

ブルキナファソ政府からは、今後の REFORME の全国普及・定着のため、PROGEA で使われた手法を活用した展開が期待され、本プロジェクトが要請された。

(3) 水セクターに対する我が国及び JICA の援助方針と実績

我が国は無償資金協力事業の一環として、これまで中央プラトー州及び南部中央州を中心に人力ポンプ付深井戸の建設を実施してきている。人力ポンプの持続的利用に関しては、適切で十分な保守点検を行うことで人力ポンプの寿命を増加させることが可能になる。そのため、技術協力プロジェクト PROGEA フェーズ 1 を実施し、REFORME の普及によって深井戸の維持管理の改善を目指した。

(4) 他の援助機関の対応

本プロジェクトの対象州の一つである南部中央州では、アフリカ開発銀行支援によるプロジェクト (BAD/4 Régions) や OCADES (開発と連帯のためのカソリック団体)、Eau Vive などの NGO により、南部中央州内 19 コミューン (532 村落) の中の 13 コミューン (374 村落) で AUE の設立・認証が進められている (2014 年 6 月現在)。

デンマーク国際開発庁 (Danish International Development Agency : DANIDA) は、これまでのプロジェクト方式による給水・衛生セクター支援プログラムから、2010 年以降はセクター財政支援に変更。2015 年末までは農業・水利・衛生・食糧安全保障省水資源総局へ専門家派遣を行い、政策立案や各種調査の実施などの協力を行う予定。

フランス開発庁 (Agence Française de Développement : AFD) は、北部中央およびサヘル州にお

いて給水・衛生施設の整備（人力ポンプ付深井戸、管路型簡易給水施設（Adduction d'Eau Potable Simplifiée：AEPS）の建設、深井戸のリハビリ、世帯用・公共施設用トイレの建設）、REFORME適用化への支援などを実施していたが、2013年で終了。2015年より東部州を対象とした新規の村落給水・衛生案件が計画されているほか、都市給水として水・衛生公社（Office National de l'Eau et de l'Assainissement：ONEA）への支援を継続中である。

ドイツ国際開発公社（Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit：GIZ）は、2006年～2015年12月までの予定で、セクター政策支援、ワガドゥグの土地区画整備がなされていない地区への給水整備支援、ONEAの研修施設への支援、地方自治体への水衛生サービス支援を実施している。

世界銀行は、他のパートナーと共に新飲料水供給国家計画（PN-AEP）の策定支援を行っている。また、ワガドゥグ市郊外の非分譲地域（区画整備が進んでいない地域）への給水支援のため、ONEAに対して400億セーファーフラン（FCFA）の支援プログラムが予定されている。

なお、上述の通り、ブルキナファソの給水セクターではドナー間で地域によって協力の分担をおこなっており、日本は中央プラトー州と南部中央州を支援することとなっている。南部中央州では他ドナーやNGOの支援が一部入っているが、本プロジェクトでは、他ドナー支援が入っていないコミューンの中からパイロット・コミューンを選定する予定のところ、支援の重複は無い。また、中央プラトー州における前フェーズの成果や教訓、両州での給水無償案件での知見を活用することにより、より効果的な協力の実施が期待できる。

3. 事業概要

(1) 事業目的

本事業は、首都ワガドゥグ、南部中央州、中央プラトー州において、①全国におけるREFORME適用に係る教訓を整理した上での全国普及用マニュアル暫定版作成、②マニュアル暫定版による南部中央州へのREFORME導入、③中央プラトー州におけるREFORMEモニタリング体制構築、④全国普及用マニュアル最終化、⑤REFORME適用化の実施体制改善、⑥REFORME全国普及に向けた計画策定、を行うことにより、REFORMEの全国展開のための基盤整備を図り、もって給水施設維持管理の全国レベルでの改善に寄与することを目的にしている。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

ワガドゥグ、南部中央州、中央プラトー州

(3) 本事業の受益者（ターゲットグループ）

直接受益者：農業・水利・衛生・食糧安全省水資源総局職員（90名）、同省南部中央州局職員（60名）、同省中央プラトー州局職員（60名）、

最終受益者：南部中央州及び中央プラトー州内の対象コミューンにおけるコミューン職員（390名）、住民（1,675,000名）、ポンプ修理業者（120名）

(4) 事業スケジュール（協力期間）

2015年8月～2018年7月の予定（36カ月）

(5) 総事業費（日本側）

約4.67億円

(6) 相手国側実施機関

実施機関：農業・水利・衛生・食糧安全省水資源総局

協力機関：同省南部中央州局、同省中央プラトー州局

(7) 投入（インプット）

1) 日本側

- ① 専門家（短期）：チーフアドバイザー/地方給水施設運営維持管理計画
給水施設保守整備
組織能力強化
衛生啓発・教育
業務調整
その他専門家（必要に応じて）
(総人月：約 60MM)
- ② カウンターパート研修員受入：本邦研修、第三国研修
- ③ 機材供与：車両、研修用資機材、事務機器
- ④ プロジェクト現地活動費

2) ブルキナファソ国側（R/D で確認）

- ① カウンターパート配置
 - ・農業・水利・衛生・食糧安全省水資源総局長
(プロジェクト・コーディネーター)
 - ・農業・水利・衛生・食糧安全省水資源総局飲料水課長
(プロジェクト・マネージャー)
 - ・農業・水利・衛生・食糧安全省水資源総局職員
 - ・農業・水利・衛生・食糧安全省衛生総局職員
 - ・農業・水利・衛生・食糧安全省南部中央州局長、職員、農業普及員
 - ・農業・水利・衛生・食糧安全省中央プラトー州局長、職員、農業普及員
- ② 資料、情報等の提供
- ③ プロジェクト事務所及び必要資機材、事務機器
プロジェクト活動に必要な土地、専門家および関連人員の部屋
- ④ カウンターパート予算（管理運営費）
光熱費、通信費その他のプロジェクト活動経費
- ⑤ 専門家派遣に必要な諸手続、免税措置等

(8) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境に対する影響/用地取得・住民移転

- ① カテゴリ分類（A,B,C を記載）：C
- ② カテゴリ分類の根拠

本プロジェクトは「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン（2010年4月公布）」上、セクター特性、事業特性及び地域特性に鑑みて環境への望ましくない影響は無いと判断されるため。

(9) 関連する援助活動

現在、無償資金協力「第二次中央プラトー及び南部中央地方飲料水供給計画」を実施中であり、中央プラトー州及び南部中央州に人力ポンプ付深井戸 274 基を建設中。また、中央プラトー州にて青年海外協力隊（水の防衛隊）を派遣し、衛生啓発活動や水利用者組合の運営活動支援を行っている。

4. 協力の枠組み

(1) 協力概要

1) 上位目標と指標：

給水施設の維持管理が全国で改善される。

【指標】

- ・プロジェクト完了 3 年後の 2021 年までに REFORME 適用化に基づく給水施設維持管理体制を構築したコミュニティ数が現在の 47.36% から XX% (*) に達する¹。

注 (*) 計画値 (XX%) は、中間時点 (2016 年 1 月頃) を目途に JCC にて決定予定。

2) プロジェクト目標と指標：

PROGEA 第 1 フェーズで構築した手法を適用した REFORME の全国展開のための基盤が整備される。

【指標】

- ・全国普及用 REFORME 適用化マニュアルが国家水委員会 (CNP/PN-AEP) により承認される。
- ・ REFORME 適用化の全国展開に関する予算計画を含めた行動計画が策定される。

3) 成果：

【成果 1】現在の全国における REFORME 適用状況及び他ドナー・NGO の REFORME 適用方法に係る教訓が整理・把握され、第 1 フェーズで作成されたマニュアルが全国普及用に改訂される。

【成果 2】全国普及用マニュアルにより南部中央州に REFORME が導入される。

【成果 3】中央プラトー州にて既存のリソースを活用した REFORME のモニタリング体制・支援体制が構築される。

【成果 4】南部中央州における試行的導入及び中央プラトー州におけるモニタリングを通じ、全国普及用マニュアル・ツールが最終化され、REFORME 適用に係る手法が公式文書に統合される。

【成果 5】REFORME 適用化の実施体制改善（規定整備、水資源総局・州局能力強化等）が行われる。

【成果 6】REFORME 全国普及に向けた計画が策定される。

¹ REFORME 適用化では、給水行政の実施主体であるコミュニティが村落単位で設立・認証された AUE ならびにポンプ修理業者との間で協定・契約を締結することにより、それぞれの役割と責務の下で給水施設の維持管理活動が実施されることが想定されている。また、REFORME 適用化の主要アクターであるコミュニティ・AUE・ポンプ修理業者に対する能力強化を通じて適切かつ効果的な給水施設維持管理が実施される。このように REFORME ではコミュニティ単位での維持管理体制を構築することにより、給水施設の維持管理の改善を目指すものである。

5. 前提条件・外部条件（リスク・コントロール）

(1) 前提条件

- ・特に無し。

(2) 外部条件

- ・給水施設維持管理に係る政策が変更されない。
- ・REFORME 適用化全国展開の行動計画が予算化される。
- ・他ドナー・NGO が REFORME 適用化マニュアルを活用する。
- ・2015 年 10 月の大統領選挙により治安が著しく悪化しない。

6. 評価結果

本プロジェクトは、ブルキナファソ国の開発政策、開発ニーズと十分に合致しており、また計画の適切性が認められることから、実施の意義は高い。

7. 過去の類似案件の教訓と本事業への活用

(1) 類似案件の評価結果

本プロジェクトの前フェーズである「中央プラトー地方給水施設管理・衛生改善プロジェクト」の終了時評価では、プロジェクトで得られた知見をマニュアルとして取り纏めて他地方とも共有することや、給水施設維持管理制度改革（REFORME）の実施主体となるコミューンにおける水・衛生分野の担当課設置・人材配置・予算配分・活動計画/実施に向けた支援等が提言された。

(2) 本事業への教訓

本プロジェクトでは、前フェーズで取り纏めた成果を他地方へも広く普及する基盤を整備することを目的に実施する。また、REFORME にて重要な役割を担うコミューンの実施体制の整備についても支援を行っていく。

なお、前フェーズでは「井戸水は有料で、村落全体で管理するもの」という新たな認識・行動様式を求められたが、こうした習慣や行動変容を前提とする成果は、一旦定着したと思われても時間の経過と共に再び問題が発生していることが確認され、短期で容易に得られるものではなく、より長い時間軸で捉えていく必要がある点が指摘された。本プロジェクトでは、REFORME 定着に係るモニタリング体制を構築する中で本課題に取り組んでいく。

8. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

- 4.(1) のとおり。

(2) 今後の評価計画

案件開始 6 カ月毎 モニタリングシートの提出

案件終了時 事業完了報告書の提出

事業終了 3 年後 事後評価

第1章 詳細計画策定調査の概要

1-1 調査の背景と目的

ブルキナファソ国（以下、ブルキナファソ）は国土の多くが乾燥帯に属し、乾季の約8カ月間はほぼ雨が降らないため、水の確保が大きな課題となっている。給水施設の持続的な維持管理を実現するため、同国政府は、村落部における水・衛生に係る施設の維持管理システムの改革（以下、REFORME）を決定し、今次要請プロジェクトの前案件である「中央プラトー地方給水施設管理・衛生改善プロジェクト（PROGEA）」は、中央プラトー地方における同改革の実施と普及に貢献するプロジェクトとして展開された。PROGEAにより、中央プラトー地方の全565村落のうち563村落において水利用者組合が設置され、併せて同組合に対して維持管理活動のための研修が行われた。また、水利用者組合の活動を支えるために行政機関（コミューン）やポンプ修理業者への能力強化も実施されることで、中央プラトー地方全体において、REFORMEの適用が図られた。

他方、全国レベルで見た場合、給水セクター戦略である「2015年に向けた給水と衛生に関する国家プログラム」（PN-AEPA 2005-2015）策定以降、一定の改善は見られているものの（村落における安全な飲料水へのアクセス率は2015年に76%とすることが目標とされており、2005年52%→2012年63%となっている）、持続的な維持管理システムの定着については、更なる取組が必要であり、地方間の進捗の差も生まれているため、全国普及が課題となっている。

PROGEAでは、水利用者組合設置後に、従来他ドナーやNGOが十分な支援を実施してこなかった、同組合、コミューン、ポンプ修理業者等に対する能力強化に注力していた点がブルキナファソ政府から高く評価された。具体的には深井戸（レベル1）の稼働率に関し、対象コミューン平均が81%から89%まで改善が見られている。同国政府からは、今後のREFORMEの全国普及・定着のため、PROGEAで使われた手法（REFORMEの主要アクターに対する能力強化）を活用した展開が期待され、本プロジェクトが要請された。

本調査は、ブルキナファソ側との協議や現地踏査を踏まえ、新規プロジェクトの枠組みの検討に必要な情報を収集し、評価5項目の観点より、先方関係機関とプロジェクトの枠組みについて合意することを目的として実施された。また、プロジェクトの枠組みについては、PDM案及びPO案に取り纏めると共に、R/D案についても議論し、その内容をM/Mにて合意することとされた。更に、プロジェクト本体で投入する資機材の種類・数量を検討し、概算額の算出に必要な情報収集を行うこととした。

1-2 調査団の構成

	氏名	担当分野	所属	現地期間
1.	村上 敏雄	総括	独立行政法人 国際協力機構 国際協力専門員	2015/1/14- 2015/1/22
2.	影山 正	計画管理	独立行政法人 国際協力機構 地球環境部水資源・防災グループ 水資源第二課	2015/1/14- 2015/1/22
3.	小野 健	村落給水施設維持管理	株式会社アースアンドヒューマンコーポレーション	2015/1/8- 2015/1/26
4.	土井 弘行	評価	株式会社 生活工房 do	2015/1/8- 2015/1/22
5.	西山 明美	通訳	日本国際協力センター	2015/1/8- 2015/1/22

1-3 調査日程

添付資料2の通り。

1-4 調査結果概要

(1) 合意内容

本格協力の実施に向けた協議結果の M/M と本格協力の内容を含めた R/D 案を作成し、内容に関して先方との合意を得た。プロジェクト内容詳細については PDM 案の通り。協議での主なポイントは以下の通り。

1) プロジェクト名

本フェーズでは、本プロジェクトの主眼は REFORME の全国普及の基盤作りにあるところ、南部中央州や中央プラトー州といった特定の州名を含めることで同 2 州における REFORME 普及を目指した案件との誤解を招く恐れがあるところ、州名を外す旨提案したところ、先方はこれに同意した。

他方、衛生改善に係る活動に関しては、施設維持管理とは切り離せない井戸周辺の清掃や水利用者組合 (Association des Usagers de l'Eau : AUE) の衛生メンバーへの役割に係る指導等に限定されるので、当方から案件名から「衛生改善」を取り除くことを提案したが、先方からは限定的であっても衛生関連活動が含まれるのであれば、名称に残すべきとの強い要望があったところ、残すこととした。最終的に以下の名称にて合意に至った。

【変更前】：

(和文) 中央プラトー・南部中央地方給水施設管理・衛生改善プロジェクトフェーズ2

(仏文) Le Projet de renforcement de la gestion des infrastructures d'approvisionnement en eau potable et de promotion de l'hygiène et de l'assainissement dans les régions du Plateau Central et du Centre-Sud (PROGEA Phase II)

(英文) The Project for enhancement of water supply infrastructure management and hygiene and sanitation in the Regions of Central Plateau and Central South (PROGEA Phase II)

【変更後】:

(和文) 村落給水施設管理・衛生改善プロジェクト・フェーズ 2

(仏文) Le Projet de renforcement de la gestion des infrastructures d'approvisionnement en eau potable et de promotion de l'hygiène et de l'assainissement en milieu rural Phase II (PROGEA II)

(英文) The Project for enhancement of water supply facilities management and hygiene and sanitation in rural areas Phase II (PROGEA II)

2) 実施体制

①実施機関:

農業・水利・衛生・食料安全保障省水資源総局、同省南部中央州局、同省中央プラトー州局

②実施体制:

フェーズ 1 同様に、合同調整委員会 (Joint Coordination Committee : JCC) を立ち上げてプロジェクトを管理する。メンバーは以下の通りとなった。

・ブルキナファソ側メンバー:

農業・水利・衛生・食料安全保障省次官

同省水資源総局長 (プロジェクト・コーディネーター)

同省衛生総局長

同省調査統計総局長

同省飲料水供給局長 (プロジェクト・マネージャー)

同省財務局長

財務省協力総局長または代表者

地方分権省地方自治体担当総局長または代表者

保健省代表者

教育省代表者

南部中央州局長

中央プラトー州局長

市町村組合代表者

・日本側メンバー:

JICA 専門家

JICA ブルキナファソ事務所

・オブザーバー:

在ブルキナファソ日本大使館

JCC 議長の招待による参加者

3) プロジェクト期間

3 年間とする旨合意した。

4) プロジェクトサイト

南部中央州、中央プラトー州、ワガドゥグとする。なお、南部中央州における REFORME 導入パイロットサイトに関しては、プロジェクト開始後に最大 3 コミューンを選定することとする旨提案したが、先方からは南部中央州にてまだ AUE が全く設置されていない 6 コミューンを対象に含めてほしい旨強い要望が上げられた。当方からは、投入できるリソース及び時間が限られている旨説明し、最終的に南部中央州におけるベースライン調査を行った後、改めて同要望について検討することで合意した。

5) 対象給水施設

先方から、本プロジェクトで扱う給水施設にレベル 2 も含めて欲しい旨要望があったが、当方からはレベル 2 についてはフェーズ 1 で扱ってこなかったために JICA 側の知見・経験が十分でない点や、既に多くの他ドナーが介入していて JICA の貢献できる余地が余り残されていない点、必要な場合は調査・分析程度は可能であるが解決策の検討は難しい点等について説明したところ、本プロジェクトで扱う施設は基本的にレベル 1 とする旨合意された。

6) 衛生改善活動

当方より、衛生改善に係る活動に関しては、施設維持管理とは切り離せない井戸周辺の清掃や AUE の衛生メンバーへの役割に係る指導等に限定したい旨説明したところ、先方（衛生総局）より、トイレ建設及びトイレに関する啓発活動も衛生改善には不可欠なのは是非含めてほしい旨要望があった。当方からは、トイレ建設や啓発活動を含める場合、それだけで 1 つのプロジェクトになるところ、本プロジェクトでは給水に重点を置く方針である点や、限定的な衛生改善活動についても PDM 案の中に明記する点について説明を行い、先方からの理解を得た。

(2) 実施上の留意点

1) 新水衛生セクター開発計画策定の進捗

2016 年以降の新水衛生セクター開発計画として、給水、衛生、統合水資源管理、水利整備、ガバナンスの 5 つのプログラムに分けた計画の策定が予定されている。このうち、給水、衛生、統合水資源管理プログラムが優先的に策定中。

新給水プログラム (PN-AEP) については、実施期間が 2016 年～2030 年となっており、4 年毎の 4 フェーズが想定されている。現行のセクター開発計画である PN-AEPA のレビューを行うコンサルタント 2 名が起用され、フォローアップ委員会の設置を経て作業が開始され、昨年 12 月に現状把握・問題分析に関する報告書が作成された。同報告書に関し、各州をグループ化した 4 つの州ワークショップにて関係者からの意見徴収が行われた。今後 PN-AEP のドラフトの最終化作業に移行する予定。なお、コンサルタント雇用の費用は DANIDA が支出。

PN-AEP の内容に関し、ハードについては、州間の格差是正に主眼を置いた計画となる予定。また、最終的な目標として全国農村部給水率を 100% (2013 年は 63%) とすることとなっている。また、レベル 2 以上の施設も重視し、特に 10,000 人以上の居住域に対して

は、キャパシティの高い井戸を活用した複数村への給水を可能とした施設の整備も含まれる。ソフト面に関しては、これまで以上に施設の維持管理・持続性が重視されており、REFORME 適用化の全国普及と推進が中心課題として盛り込まれ、現行のセクター開発計画にはなかった、コミューン内での水衛生サービス課の設置、コミューンへの支援強化が含まれる予定。更に、ソフト面強化に関し、コミューン行政への事業実施支援（Appui à la Maîtrise d'Ouvrage Communal : AMOC）と呼ばれるロードマップが策定中で、閣議承認プロセスが予定されている。AMOC は REFORME 適用化を進める上で非常に重要な政策となりうるところ、本プロジェクトの打ち込みを含めたフォローが必要となる。

2) 中央プラトー州及び南部中央州の現状

各州の現場視察や関係者からの聞き取り調査により、フェーズ 1 を実施した中央プラトー州でも既に、REFORME の意義に関する村人の理解不足やコミューンへの賦課金の使い方に対する不信感によって十分な水料金徴収ができていなかったり、AUE のモニタリング体制が不十分なために問題が発生しても相談相手がいない等の問題が発生していることが分かった。また、南部中央州では、書類上は AUE が設置されていることになっていても、実際には形だけのもので、REFORME の意義は殆ど理解されておらず、従来の各井戸の水委員会による管理が行われている様子であった。同状況より、中央プラトー州では REFORME 関係者への再研修システムの構築、南部中央州では殆どゼロから REFORME の適用を行っていく必要性が高いことが確認された。

3) プロジェクト目標

中央プラトー州及び南部中央州の州局関係者は、どうしても自分の州のことしか考えられないところ、2) の問題はあつものの、全国展開の基盤作りのための協力を行うという本プロジェクトの考えが必ずしも十分に理解されていない部分があるように思われた。このため、中央省庁の水資源総局の全国展開を意識した強い舵取りが不可欠と考えられる。プロジェクト開始後はプロジェクト目標を常に意識させ、中央プラトー州と南部中央州における REFORME 普及・定着自体が目的となる方向に走らないよう留意する必要がある。

4) REFORME 制度

中央プラトー州及び南部中央州の現場視察及び関係者からの聞き取りにより、コミューンに対する賦課金が 1 つの共通する問題となっていることが確認された。コミューンの賦課金の使途報告が義務化されていない点が 1 つの原因と考えられる。また、賦課金による修理業者の定期点検自体、本当に必要性があるのか疑問の声が多く寄せられていた。水資源総局（Direction Générale des Ressources en Eau : DGRE）からの抵抗が予想されるものの、現場における現状調査の分析を踏まえ、必要に応じて REFORME 制度の修正の提案についても視野に入れておく必要がある。

5) REFORME 適用化予算

DANIDA からの情報によると、REFORME 適用化に係る予算については、給水分野のセクター財政支援が主な財源となるが、これまでは「目に見える成果」が重視されたために、施設建設に偏る傾向があることのことであった。本年がセクター財政支援の切れ目となっており、2016 年から 2020 年まで次期セクター財政支援が開始される予定。同支援を

REFORME 適用化に向けるためにも PN-AEP や AMOC は重要な政策となることが考えられる。また、REFORME 適用化普及の別の問題として、適用に係るコストが十分に把握されていない問題も指摘されており、現在 DANIDA は適用化のステップ毎の活動とコストを明確にしたガイドブック策定を準備中とのこと。同ガイドブック策定については本プロジェクトとの連携が必要不可欠と思われる。

6) 選挙

本プロジェクトの開始は本年 8 月頃を見込んでいるが、大統領選挙が本年 9 月 20 日または 10 月 11 日、地方議会選挙が来年 1 月 31 日に予定されているところ、治安状況等に十分留意する必要がある。

1-5 団長所感

(1) 統計から見たリフォームの進捗状況

リフォームの全国の州 (Région) 単位での進捗状況を表 1-1 に示す。全国に 13 州と 351 のコミューン (Commune) がある。AUE を設立する対象は、村 (Village) が 8,289 カ所とセクター (都市部の村と同格の行政単位) が 359 カ所の合計 8,648 カ所ある。AUE の既設数は 8,781 カ所と既に対象村落数を超えているが、これは 2 州 (特に北部中央州) におけるリフォームが理解不足により従来の井戸ごとの管理委員会の様な形態になっているためである。組合 (Association) として正規登録されている AUE 数は 6,837 カ所あり、上記 2 州の 100% 越えを修正すると 6,658 カ所となり、AUE 登録率は全国 77.0%・中央プラトー州 99.3%・南部中央州 54.4% となっている。AUE 対象数に対して AUE とコミューン間の協定が締結されている割合は、全国 51.1%・中央プラトー州 99.3%・南部中央州 15.1% となっている。AUE 登録率及び AUE とコミューン間の協定締結割合とも、全国平均と比べ、中央プラトー州は進んでいるが南部中央州の遅れが目立つ。

人力ポンプの修理工に関しては、中央プラトー州に 79 人・南部中央州に 69 人・全国に 874 人おり、うち州局に公認されている修理工は中央プラトー州 73 人 (92.4%)・南部中央州 39 人 (56.5%)・全国 505 人 (57.8%) となっており、中央プラトーで公認が進んでいる。州局公認の修理工のうちコミューンと契約済みの修理工は非常に少なく、中央プラトー州 10 人 (13.7%)・南部中央州 15 人 (38.5%)・全国 40 人 (7.9%) となっており、南部中央州が意外と健闘している。全国には 351 のコミューンがあるものの 40 人の修理工としか契約できていないことから、リフォームで決められた年 2 回的人力ポンプ設置井戸の巡回診断は殆ど行われていないものと思われる。AUE が巡回診断料名目でコミューンに支払う賦課金 (井戸ごとに 10,000Fcfa/年) の支払い率については、まだ統計がとれていないが、巡回診断があまり行われていないのでかなり悪いものと思われる。

表 1-1 リフォームの進捗状況（2013年12月31日時点）

州	行政区数				AUE の状況			人力ポンプ 修理工状況		
	コミューン	村落	セクター (都市部)	AUE 対象数	設置数	正規 登録数	AEU-コミューン 協定済数	総数	州局公認	コミューンと 契約済
Boucle du Mouhoun	47	992	31	1,023	968	968	968	123	52	0
Cascades	17	275	29	304	292	183	0	33	10	0
Centre	7	189	6	195	125	125	0	40	19	0
Centre-Est	30	782	33	815	765	512	0	66	37	0
Centre-Nord	28	586	43	629	1,369	790 (629)	531	161	56	0
Centre-Ouest	38	573	35	608	500	397	81	42	36	5
Centre-Sud	19	532	16	548	357	298 (54.4%)	83 (15.1%)	69	39 (56.5%)	15 (38.5%)
Est	27	795	32	827	827	807	425	105	50	7
Hauts-Bassins	33	482	31	513	428	34	33	31	29	3
Nord	31	861	29	890	908	908 (890)	833	49	49	0
Plateau Central	20	550	15	565	563	561 (99.3%)	561 (99.3%)	79	73 (92.4%)	10 (13.7%)
Sahel	26	681	27	708	688	677	639	42	42	0
Sud-Ouest	28	991	32	1023	991	577	267	34	13	0
合計	351	8,289	359	8,648	8781	6,837 (6,658) (77.0%)	4,421 (51.1%)	874	505 (57.8%)	40 (7.9%)

出典：水資源総局提供資料

(2) 現地視察で確認したリフォームの状況

中央プラトー州の Mogtedo コミューンにおいて、州局・県支局・コミューン・AUE (Mogtedo V4)・修理業者組合長への聞き取り調査を行った。住民からの集金は問題なく行われており、利用者が多く集金額が大きな一部の地区で井戸ごとの管理に戻したいとの不満が出ているものの、AUE による村内の全井戸の統括的管理が行われている。ただし、コミューンが関係する活動はあまり行われておらず、AUE からコミューンへの賦課金支払い率は 2013 年が約 75%、2014 年が約 40%と減少しており、修理工による巡回診断は修理工の縄張りの調整ができていないため 1 回も行われていない。AUE からのコミューンに提出することになっている四半期報告書は出されておらず、年 1 回程度の AUE を集めた不定期の集会で会計簿を確認したことがある。コミューン役所にリフォームの研修を受けた人材がいなくなっており、マニュアル類も所在がわからなくなっている。修理工やスペアパーツへのアクセスに関しては問題なさそうである。特に、修理業者組合によるスペアパーツ供給体制はうまく機能している様である。行政側の AUE へのモニタリング・支援体制は、PROGEA 終了後なくなっている。

南部中央州でも同様に、2 つのコミューンを視察した。AUE の設置までは殆どの村で行われていたが、村内の大部分の地区（カルチュエ）は井戸ごとに管理委員会が管理し続けている状況で、AUE は実質機能していない。南部中央州の方が村単位のコミュニティの結束が弱く、地区ごとの利害対立の調整が難しい印象を受けた。コミューンはリフォームについてなんとなく知っている程度で、コミューンがやるべき事を理解していない状況にある。

(3) リフォームによる管理システム自体の見直しについて

政変による影響があろうが、上記の様にコミューンが関連した活動はあまり行われておらず機能不全に陥っている。現状で目指せるのは、村単位での AUE 管理による地区ごとの相互扶助と相互監視による稼働率の向上までではなかろうか。コミューンへの賦課金支払いと定期巡回診断については、コミューンにとっては所有する給水施設の状況が把握できる利点があるが賦課金の徴収・資金管理や修理人との契約・業務管理に手間がかかり、AUE にとっては結局故障すれば自費で修理人を呼ばなければならないので利益のない余計な支出となっておりインセンティブに欠ける。なお、各コミューンには、年 1 回全国で行われる給水施設のインベントリー調査のために非常任で雇用されるフォーカルポイントがおり、毎年給水施設の稼働状況は確認できているので、修理人の巡回診断はコミューンにとっても無くても困らない状況にある。まずは巡回診断の質を上げてその有益性を双方に理解してもらう必要があるが、稼働率を上げるだけなら、AUE による管理を徹底することと、行政側の AUE への技術支援と民間業者の修理体制があればよく、機能していないコミューンが関係する部分は必ずしも必要ではないように思われる。特に、行政による AUE へのモニタリング・支援体制の構築・強化が最も欠けており、効果が高いように思われる。この様に、リフォームが形式的に行われ機能していない状況を改善するためには、リフォームによる管理システム自体の構造を見直す必要がある。ただし、担当者レベルでは問題意識を持っているものの水資源総局としてはリフォームの管理システムを絶対的なものにとらえており、いきなりの変更には大きな抵抗が予想されるので、リフォームの問題点に関して C/P 及びドナー間で共有する機会を頻繁に持って、リフォームの修正に関するコンセンサスを形成していく必要がある。

(4) 簡易給水施設の取り扱いについて

先方からは、村落・準都市部のリフォームの枠組みに含まれている簡易給水施設（公共水栓型のレベル II 給水施設）を対象に含めるよう要望があった。簡易給水施設は、PROGEA フェーズ 1 の開始時点ではあまり存在していなかったが、今回の現地踏査では移動中に多数見られ、殆どのコミューンの中心地には建設されている状況にあり、急増しているものと思われる。政策では全コミューンの中心地と 3,500 人以上の集落は簡易給水施設で給水することになっている。簡易給水施設については、他のドナーが先行して注力していること、民間オペレーターとの契約で運営すること、1 万人以上の集落は水衛生公社（Office National de l'Eau et de l'Assainissement : ONEA）運営になること、我が国の無償では建設しておらず維持管理の実際の経験がないこと、現時点で人力ポンプの PROGEA モデルの様な解決策がないこと等から、現況の調査と問題点の把握・分析までを扱うこととした。

(5) 人事異動の多さとマニュアル・ガイドライン類について

州局、県支局、コミューン等の行政側のリフォーム関係者や当事者は、公務員なので人事異動が多く、研修した人がいなくなり活動が時間経過とともに低下する状況にある。また、AUE についても、メンバーが無償のボランティアであるうえ任期が 3 年となっており、せっかく蓄積した経験が 3 年ごとに急減する可能性がある。また、これらの人事異動に伴ってマニュアル・ガイドラインの存在が分からなくなっている例が散見される。従って、マニュアル・ガイドライン等の改定においては、研修を受けなくても理解できるようユーザーフレ

ンドリーなものとするとともに、それらのアクセスについても改善すべきと思われる。

(6) 村落給水リフォームの水資源総局の取り組みへの懸念事項

村落給水施設管理のリフォームの実施については、政府資金により直営で行っているものは殆どなく、コミューン単位でドナーや NGO に割り振って実施されている状況にある。南部中央州のパイロット・コミューンについて、19 カ所あるコミューンの内リフォームが未だ行われていない6カ所を対象にするよう先方が強く要望しているが、そのためであろう。この様なドナー頼みのリフォームの実施状況は、JICA だけでは変更できないが、技術協力という意味では改善が望まれる。

(7) ブルキナ側のオーナーシップについて

技術協力において、プロジェクトの成否の大半は、先方のオーナーシップに影響を受ける。今回の調査においては、現地踏査および協議において、ブルキナ側の多くの関係者・機関が積極的に参加し、活発な議論がなされた。ブルキナ側のオーナーシップは高く、C/P の配置については、心配ないものと思われる。

第2章 事前評価結果

2-1 評価結果総括

本プロジェクトは、ブルキナファソ国の開発政策、開発ニーズと十分に合致しており、また計画の適切性が認められることから、実施の意義は高いと判断される。

2-2 評価5項目ごとの評価

2-2-1 妥当性

本プロジェクトは、以下に示すとおり、ブルキナファソ政府、我が国の援助方針、対象地域のニーズなどとの整合性があり、妥当性が高い。

- 給水分野においてブルキナファソ政府は、ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals : MDGs) に向け、2006 年に PN-AEPA を作成し、安全な飲料水供給の改善を含んだ「貧困者への基本的社会サービスへのアクセス向上」を重点課題の一つに掲げている。また、給水事業の地方分権化に合わせ、「村落・準都市部の飲料水供給施設の管理システム改革 (REFORME)」が、2000 年の大統領令第 514 号により採択された「管理システム改革の枠組みドキュメント」に基づいて実施中である。
- ブルキナファソ政府では、「給水と衛生に関する国家計画 (PN-AEPA 2005-2015)」に替わる新しい水衛生の開発計画として、2016 年から 2030 年までの給水セクター開発の指針を示す新飲料水供給国家計画 (PN-AEP 2030) を策定中である (閣議承認を経て 2015 年 6 月までに公式文書化の予定)。PN-AEP 2030 では農村部の安全な水へのアクセス率を 100%にすることを目標に掲げており、給水施設の整備と共に、給水施設の持続性を担保するための維持管理の重要性をこれまで以上に強く打ち出している。具体的には、REFORME 適用化の全国普及・定着、公共・民間パートナーシップの推進、地方分権化に伴い給水衛生行政の中核を担うコミューンや AUE、ポンプ修理業者等に対する実施能力強化支援とモニタリングの強化などが挙げられている。本プロジェクトでは、REFORME 適用化を全国に普及・定着させるための体制構築をプロジェクト目標に掲げており、ブルキナファソの給水分野の政策に合致している。
- ブルキナファソ全体での「改善された水源を継続して利用できる人口」は、PN-AEPA 目標値の 80.1%に対して 63.5% (2013 年) であり、地域間によるばらつきも大きい。給水率の低い村落部の住民は保護されていない浅井戸や河川、溜池などを水源としているため、劣悪な衛生環境下で下痢などの水因性疾病の高罹患率の要因となっている。このように安定した水の持続的な供給に対するニーズは非常に高い。
- 対象地域である南部中央州は、ドナーや NGO による支援はあるものの REFORME 適用化は限定的なものに留まっている。一方、中央プラトー州では先行フェーズで開発された PROGEA 手法により全コミューンで REFORME が導入され、関係者に対する能力強化と給水施設の維持管理活動が進められたが、その定着とフォローアップに課題が残された。REFORME 実施状況の異なる両州において REFORME 適用化とそのフォロ

アップを実施し導き出された成果と教訓を反映させることにより、REFORME 全国普及用マニュアル・実施ツールが策定され、全国普及に向けた基盤整備を行う。このように本プロジェクトの実施は REFORME の全国普及・展開を目指すブルキナファソ政府にとって優先度と必要性が高く、対象地域選定の妥当性は高い。

2-2-2 有効性

本プロジェクトは、以下の理由から高い有効性が見込まれ、協力期間終了時にプロジェクト目標が達成される見込みがあると考えられる。

- プロジェクトで策定されるより精度の高い REFORME 全国普及用マニュアルとその実施ツールが整備され、これらのツールが行政機関やドナー、NGO などに広く普及し活用されることによって REFORME 適用化の全国普及と定着に貢献できる。但し、先行フェーズで作成されたマニュアルは水資源総局によって配布が継続されているものの関係者によって十分に活用されているとは言い難い状況にある。このため、策定される REFORME 全国普及用マニュアルと実施ツールが関係者によって活用されるような実践的な内容にすると共に、プロジェクトからのマニュアル活用への働きかけやブルキナファソ政府によるマニュアル普及や情報発信の取り組みが不可欠である。
- 南部中央州のパイロット・コミューンにおいて新たに PROGEA 手法を導入した REFORME 適用化が行われ、関係者の能力が向上することによって、同州における給水施設運営維持管理状況が改善される。
- 中央プラトー州において既存のリソースを活用した REFORME のモニタリング・支援体制の構築を支援することにより、同州における REFORME の定着が促進され、より適切な給水施設の維持管理が行われるようになる。
- コミューンや AUE、ポンプ修理業者などの関係者に対する研修が行われ、給水施設の運営維持管理能力が向上することより、故障時のダウンタイムの改善と施設稼働率の向上が期待できる。
- REFORME の制度・仕組みが改善され、中央・州レベルの行政機関の能力が強化されることにより、コミューンや AUE などに対し適切な支援が開始され REFORME 適用化の全国普及と定着への基盤が整備されることとなる。
- 標準化された REFORME 適用化手法が PN-AEP の公式文書として承認され、全国普及計画が策定されることが想定されている。REFORME の全国普及計画の実施予算は、政府予算やドナー・NGO からの拠出が想定されるが、現段階では実施予算の拠出可能性については不確定要素が多い。REFORME に基づく給水施設維持管理システムの普及にあたっては、その手法が煩雑であることや実施に係るコストが多大なものであることが障害の一つであると考えられる。全国普及計画を具現化するためには REFORME 適用化に係る手法の見直しや低コスト化を図ると共に、必要な財源が確保されることが不可欠である。

2-2-3 効率性

本プロジェクトは、以下の理由から効率的な実施が見込まれる。

- 先行フェーズでは中央プラトー州における REFORME 適用化の推進と関係者への能力強化・人材育成を行い、その成果を REFORME 適用化マニュアルとして取りまとめた。本プロジェクトではこれら先行フェーズの知見と成果を最大限活用することが出来、より効果的な実施が期待できる。
- 本プロジェクトと並行した日本の無償資金協力「中央プラトー・南部中央地方飲料水供給計画」の実施によりハード面での整備が行われている。本プロジェクトで行う給水施設維持管理に関する体制構築と能力強化の取り組みと無償資金協力事業によるハード整備の実施により相乗効果が期待できる。
- 現在ブルキナファソではドナーや NGO による REFORME 適用化や給水衛生分野におけるコミューン行政強化に向けた支援が行われており、これらの成果や教訓を活用することで効果的なプロジェクト運営が見込まれる。また、GIZ では ONEA の研修機関である水研修センター（Centre des Métiers de l'Eau : CEMEAU）に対する技術協力を行っており、同機関と研修活動において連携することにより人的資源の最大活用とより効果的な研修活動も期待できる。
- 本プロジェクトの実施機関である水資源総局、中央プラトー・南部中央州局の職員の多くは飲料水管理に関する本邦研修の受講経験があり、給水施設維持管理に対する高い理解と知見を有している。本プロジェクトの実施に際してはこれらの職員がカウンターパートとして日本人専門家チームと活動を行いプロジェクトへの関与度が高くなるため、効率的な活動が行える。

2-2-4 インパクト

本プロジェクトの実施によるインパクトは、以下のように予測される。

- REFORME 適用化の全国普及の基盤整備と維持管理システムの普及に伴い、それまでの給水施設単位で設置されていた維持管理委員会（Comité de Point d'Eau : CPE）から AUE によって村落内に存在する複数の給水施設が統合的に管理される体制となる。複数施設利用者からの水料金を AUE が一元的に管理することにより施設修理に要する資金が常にプールされる状態となり、故障時の修理に要するダウンタイムの改善が可能となる。また、州局から技術認証されコミューンと保守整備契約を締結したポンプ修理業者が故障時の施設修理を担当することにより、修理作業の質が向上することとなる。
- 給水施設が適切に維持管理されることによって、地域住民は安全な水を持続的に利用できるようになり、水因性疾病の減少などの保健面でのプラスのインパクトが期待できる。また、居住地区付近の給水施設が継続して利用できるようになることから、水汲みの主要な担い手である女性や子供の水汲み時間の短縮や労働の軽減につながることも期待できる。
- REFORME 適用化によるコミューンや AUE への能力強化活動とその手法は、給水施設維持管理だけでなく他の開発分野にも適応可能であり、コミューン行政における開発計画の立案とその実施、村落部の AUE 以外の住民組織〔保健管理委員会（Comité de Gestion de Santé : COGES）や生産者組合など〕の運営にも寄与することが期待できる。
- ポンプ修理業者の育成やパーツサプライチェーンの構築検討を通じて、公共・民間パ

ートナーシップ（PPP）の推進や起業化促進などの効果も想定される。

2-2-5 自立発展性

本プロジェクトで得られる成果は以下の通り、ブルキナファソにおいてプロジェクト終了後も継続されるものと見込まれる。

組織面

- 現状では REFORME 適用化の中心的役割を担うべきコミューンへの予算配分や人員配置などの実施体制が十分に整っておらず、行政機関としての能力も脆弱であるが、今後地方分権化政策が促進されることによって、今後は予算権限移譲も含めて段階的に整備されることが期待できる。また、ブルキナファソでは給水衛生分野におけるコミューン行政に対する支援強化のロードマップが策定中である。ロードマップの承認後は政府予算からの拠出を中心に、コミューン給水衛生サービス課の設置と担当職員の雇用が進められる予定になっている。しかしながら、給水衛生サービスが全てのコミューンに設置されるまでにはかなりの時間を要するものと考えられるところ、プロジェクトでは、フォーカルポイント²や普及員などの既存のリソースを活用した実施体制の強化を進めていくことが現実的であると考えられる。
- 先行フェーズではコミューン・村落レベルに配置されている農業普及員（ZAT/UAT）を活用したコミューン・AUE に対する支援・モニタリング体制を PROGEA 手法として構築した。REFORME の適用化支援においては高度な技術レベルは必要ではなく、農民組織化などでノウハウと経験を有する ZAT/UAT による支援は極めて有効であった。先行フェーズ終了後の 2 回に及ぶ給水衛生担当省庁の再編³に伴う混乱を鑑みると、省庁再編に左右されない支援モニタリング体制の構築が望ましいが⁴、前述のコミューン給水衛生サービスが広く設置されるまでにはかなりの時間を要するものと想定される。このため、当面は ZAT/UAT を活用した支援モニタリング体制の検討が現実的かつ実現性が高いものと考えられる。
- REFORME が全国に普及し定着するためには、DGRE や州局などの給水・衛生に携わる行政機関、コミューン、AUE、ポンプ修理業者などの関係者が活動状況を把握し問題解決に向けた対策を協議するメカニズムの構築が不可欠である。PN-AEPA では州レベルの協議プラットフォーム（Comité Régional de Pilotage : CRP）が設置されており、新しい給水国家計画においても、このプラットフォームは継続されるものと考えられる。また、一部のコミューンでは AUE やポンプ修理業者を招集した協議の場を設けているところもあり、このような既存のリソースを活用した協議枠組みと協力体制を構築していくことにより、REFORME 活動の持続性を担保することが期待できる。

² 全国給水施設インベントリー（INOH）の情報更新を目的に各コミューンから選ばれた村落状況を熟知しているリソースパーソン。コミューンで雇用された専任職員ではなく州局から若干の交通費などが支給されている。一部のコミューンでは REFORME のフォローアップなどをフォーカルポイントが実施しているところもある。

³ 2013 年 1 月にこれまでの農業・水利省（MAH）が農業・食糧安全保障省（MASA）と水・水利整備・衛生省（MEAHA）に分割された。この省庁再編に伴い ZAT/UAT は MASA 配属となり給水・衛生関連活動は任務外となった。その後 2014 年 11 月に再び 2 省が合併し、農業・水利資源・衛生・食糧安全保障省（MARHASA）となっている。

⁴ コミューン・村落レベルで給水・衛生セクターに関連するのは、保健省（MS）および国民教育省（MENA）であるが、両者とも衛生啓発・教育活動はその任務に含まれているが、村落コミュニティの給水施設維持管理やコミューンへの給水衛生行政を担当することは現実的でないと考えられる。

普及体制

- 本プロジェクトでは中央レベルの水資源総局や給水担当州局職員に対して REFORME 適用化に関する支援モニタリングの実施能力の強化を行い、その後給水担当州局の職員等がコミューンの給水衛生サービス課や AUE、ポンプ修理業者に対する実務能力の強化と REFORME 支援モニタリングを行うことを想定している。このような普及と関係者への能力強化手法によって、ブルキナファソ政府自身による REFORME 適用化の全国普及と定着が可能となるものと考えられる。

技術面

- 本プロジェクトは既存の技術を活用しながら技術移転を行うものであり、特に高度な技術を導入するものではない。特にハンドポンプ付深井戸の保守整備に関する技術については、既存のポンプ修理工は長年の実務経験を有している者が多く、技術レベルは問題無いと考えられる。また、給水施設の整備修理に関しては、遠隔地域におけるスペアパーツの入手が大きな課題の1つとなっているが、先行フェーズで行ったポンプ修理業者の組織化を通じたスペアパーツ供給拠点の構築や、南部中央州でのポンプ修理業者によるスペアパーツショップの開設などの知見を検討する必要がある。

財源

- 給水衛生分野におけるコミューン支援強化ロードマップでは、主として政府予算による実施財源の確保が掲げられている。このロードマップの閣議承認後、段階的にコミューン給水衛生サービスの設置と専任職員の雇用が進められていくことが想定されている。しかし、未だ承認前であることから、ロードマップ策定後のコミューンへの給水衛生サービスの設置に係る実施予算の担保については引き続きブルキナファソ政府側に働きかけていく必要がある。
- 現段階ではデンマーク (DANIDA) やスウェーデン (SIDA/ASDI)、EU などにより拠出されているセクター財政支援 (ABS) の 2016 年以降の援助モダリティは確定していない。現行の ABS モダリティでは、施設インフラ整備だけでなく維持管理やコミューン行政支援にも拠出することが可能となっている⁵。2016 年以降の ABS の策定状況と支援モダリティについて参加ドナーの意向を確認していくと共に、REFORME 適用化に基づく給水施設の維持管理活動への資金拠出の重要性を政府機関・ドナー等に働きかけていくことが重要となる。
- 各コミューンで立案・執行される年間予算から AUE のモニタリングなど REFORME 適用化推進の関連活動への拠出を働きかける。予算金額自体は極めて限られたものになるであろうが、実施主体のコミューンが自ら財源を確保することで REFORME 適用化が持続性の高いものとなる。また、給水衛生分野の地方分権化促進の一環として、給水衛生担当省から各コミューンに給水施設の建設・リハビリに充てる補助金が段階的に支給されているが、この財源を REFORME 適用化などのソフト面の実施予算として振り向けることも検討すべきであろう。

⁵ ABS の事業実施計画は各州局によって策定されるが、これまでのところ ABS 予算は主として給水衛生インフラの整備に拠出されており、REFORME 適用化支援については中央プラトー州などの一部の州を除き殆ど利用されていない。

2-3 モニタリングと評価

2-3-1 プロジェクト実施期間中

半年ごとに、専門家チームとカウンターパートが合同でモニタリングシートを作成して JICA へ提出する方式を採る。仮に PDM 指標値等の修正の必要性が発生した場合は、合同調整委員会 (JCC) での検討・承認を経て変更するものとする。

2-3-2 プロジェクト終了後

JICA は事業完了後の一定期間内に、計画段階の事前評価の結果、事業実施時及び完了時のモニタリングシート等の記録を踏まえて事後評価を実施する。現時点での事後評価はプロジェクト終了後 3 年後の 2021 年を想定している。

第3章 プロジェクト実施の背景

3-1 ブルキナファソ国の一般状況

3-1-1 ブルキナファソの一般概況と主要指標

ブルキナファソは、南西部をコートジボアール、南部をガーナとトーゴ、南東部をベナン、東部をニジェール、北部と西部をマリに囲まれた西アフリカの内陸国である。国土は東西 850km、南北 625km の大きさで、面積は 274,222km² で日本の面積の約 3/4 である。国土の約 90% が標高 250～350m の平原状の台地からなり、北部がサヘル気候帯、中部がスーダン・サヘル気候帯、南部がスーダン気候帯に属する。

人口は 1,650 万人（2012 年、2006 年国勢調査からの推計値）であり、その約 82% が村落部に住んでいる。1960 年 8 月 4 日にフランス領からオートボルタ（Haute-Volta）国として独立し、1984 年に国名がブルキナファソ（Burkina Faso）に変更された。

表 3-1 にブルキナファソの主要データを示す。乳幼児死亡率 66/1000（2012 年）や栄養不足人口 25.0%（2012 年）などが高く、近年の初等教育の推進により就学率は男女とも 80% 以上と高いが、修了率は 50% 程度に留まっている。国内総生産（GDP）に占める割合は、農業が約 35%、工業が約 25%、サービス業が約 40% となっている。

表 3-1 ブルキナファソの主要指標

指標項目		2003 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年
社会開発指標	人口（百万人）	12.7	15.5	16.0	16.5	16.9
	人口増加率（%）	2.9	2.9	2.9	2.9	2.8
	出生時平均寿命（歳）	52	55	55	56	
	乳児死亡率（出生 1000 人当たり）	91.4	70.0	67.7	65.7	64.1
	栄養不足人口（%）	26.7	24.5	24.4	25.0	
	初等教育総就学率(男)(%)	56.2	82.0	85.3	87.3	
	初等教育総就学率(女)(%)	42.2	74.6	79.0	82.6	
	初等教育修了率（%）	29.1	47.0		57.6	
	中等教育総就学率(男)(%)	14.3	24.8	26.7	28.6	
	中等教育総就学率(女)(%)	9.8	18.9	20.8	23.2	
	高等教育総就学率（%）	1.6	3.6	4.1	4.6	
	失業率（%）	2.8	3.3	3.3	3.3	
	携帯電話契約者数（100 人当たり）	1.9	36.7	48.0	60.6	66.4
人間開発指数*2（2013 年ランキング： 181 位/187 カ国）	0.317	0.367	0.376	0.385	0.388	
経済効果指標	GDP（百万 US ドル）	4,206	9,209	10,396	10,726	11,583
	一人当たり GNI（US ドル）	290	600	620	670	670
	実質 GDP 成長率（%）	7.8	7.9	4.2	9.5	6.5
	産業構造（対 GDP 比：%）					
	農業	37.1	35.4	33.8	35.3	
	工業	21.2	23.0	24.3	26.2	
サービス	41.7	41.7	41.9	38.5		

出典：JICA 図書館ポータルサイト国別主要指標一覧

また、UNDP の 2014 年人間開発報告書によると、ブルキナファソの人間開発指標（Human Development Index：HDI）は 187 カ国・地域中 181 位となっている。

3-1-2 自然条件

(1) 気象

ブルキナファソの主要都市（ワガドゥグ、ボボジュラッソ、ドリ）の月別平均気温を表 3-2 に示す。月別平均気温は年間を通してほぼ 25℃以上であり、気温による気候帯区分では熱帯に区分される。北部サヘル州のドリでは、最高気温が 40℃を超える。3月～5月は平均気温が 30℃を超えており 4月が最も暑い。乾季の 12月と 1月頃が最も平均気温が低いが、雨季も気温が低下し 7月～9月は比較的過ごしやすい。

表 3-2 ブルキナファソの主要都市の月別平均気温

月	ワガドゥグ				ボボジュラッソ				ドリ			
	気温（℃）			降水量（mm）	気温（℃）			降水量（mm）	気温（℃）			降水量（mm）
	最低	最高	平均		最低	最高	平均		最低	最高	平均	
1月	16.0	32.3	24.2	0.1	18.9	32.2	25.6	0.6	14.3	31.8	23.1	
2月	19.2	35.6	27.4	1.2	21.5	35.0	28.3	3.0	17.1	35.5	26.3	
3月	23.4	38.1	30.8	5.1	24.3	36.6	30.5	20.6	21.7	39.1	30.4	2
4月	26.5	39.3	32.9	21.5	25.2	37.0	31.1	44.8	25.5	42.3	33.9	5
5月	26.3	38.1	32.2	75.4	24.1	35.1	29.6	106.5	28.2	42.4	35.3	21
6月	24.2	34.7	29.5	108.5	22.1	31.6	26.9	131.3	27.1	39.4	33.3	72
7月	22.9	32.1	27.5	178.0	21.3	29.9	25.6	217.3	25.1	36.3	30.7	125
8月	22.3	31.4	26.9	243.3	21.0	29.4	25.2	301.3	24.0	34.7	29.4	171
9月	22.9	32.5	27.5	138.5	21.0	30.5	25.8	194.3	24.6	36.9	30.1	76
10月	22.4	36.0	29.5	33.0	21.8	33.5	27.7	66.9	23.7	39.3	31.5	13
11月	19.6	36.0	27.8	2.8	20.7	34.4	27.6	11.6	18.4	37.2	27.8	
12月	16.8	32.9	24.9	0.3	18.7	32.2	25.5	2.5	15.1	32.3	24.0	

出典：国立統計人口院（INSD）

ブルキナファソの等降水量区分図を図 3-1 に示す。年間降雨量は 300mm～1,200mm であり、北部に向かうにつれて降水量が減少する傾向にある。北部のドリにおける年間降水量は 450mm 前後、国の中央部に位置するワガドゥグは 650mm 前後、南部のボボジュラッソでは 1,100mm である。

ブルキナファソでは、気温、降雨量などにより、北部からサヘル気候帯、サヘル・スーダン気候帯、スーダン気候帯に区分される。

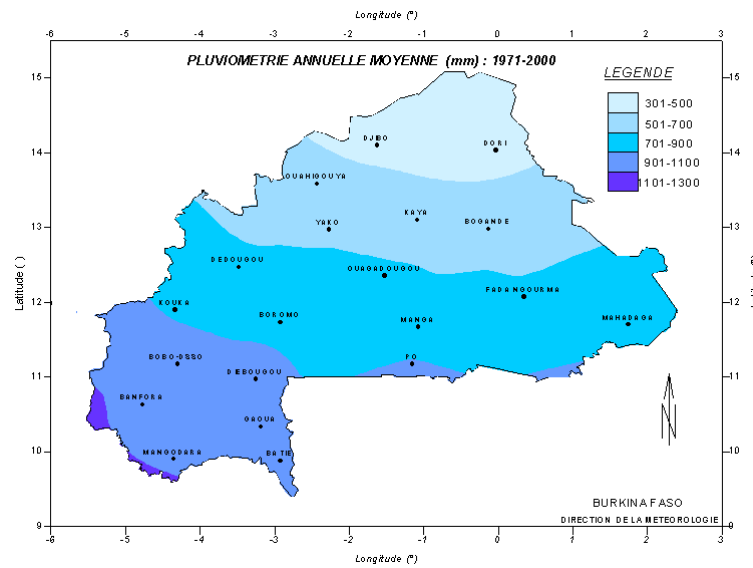


図 3-1 ブルキナファソの等降水量区分図

表 3-3 ブルキナファソの気候区分

気候帯	年間降雨量 (mm/年)	降雨日数	蒸発散量 (mm/年)	気温 (°C)
サヘル	< 600	< 45/110	2 200 – 2 500	29
サヘル・スーダン	600 – 900	50 – 70/150	1900 – 2100	28
スーダン	> 900	85 – 100/180 – 200	1 500 – 1 700	27

出典：Elaboration du Programme National d'Approvisionnement en Eau Potable à l'Horizon 203, État des lieux de l'AEP au Burkina Faso, 2014 年 12 月

(2) 水文

ブルキナファソの水系は、東部よりニジェール河 (Niger) 水系、ナカンベ河 (Nakambé) 水系、ムーン河 (Mouhoun) 水系、コモエ河 (Comoé) 水系の 4 つに区分される。



図 3-2 ブルキナファソの水系図

出典：Elaboration du Programme National d'Approvisionnement en Eau Potable à l'Horizon 203, État des lieux de l'AEP au Burkina Faso, 2014 年 12 月

表 3-4 ブルキナファソの水系区分

水系		河川	流域面積 (km ²)	水系ごとの 流域面積計 (km ²)
コモエ (Comoé)	コモエ水系 (Comoé)	Comoé – Léraba	17,590	17,590
ニジェール (Niger)	ニジェール水系 (Niger)	Beli	15,382	83,442
		Gourouol	7,748	
		Dargol	1,709	
		Faga	24,519	
		Sirba – Gourouol	11,946	
		Bonsoaga	7,231	
		Dyamangou	3,759	
		Tapoa - Mekrou	5,707	
		Banifing	5,441	
ヴォルタ (Volta)	ナカンベ水系 (Nakanbé)	Pendjari Kompienga	21,595	81,932
		Nakanbé	41,407	
		Nazinon	11,370	
	ムウン水系 (Mouhoun)	Sissili	7,559	91,036
		Mouhoun supérieur	20,978	
		Mouhoun inférieur	54,802	
	Sourou	15,256		
ブルキナファソ全国				274,000

出典：Elaboration du Programme National d'Approvisionnement en Eau Potable à l'Horizon 203, État des lieux de l'AEP au Burkina Faso, 2014年12月

ブルキナファソには、大小合わせて約 1,000 の貯水池・ダムが存在する。そのうち貯水容量百万 m³以下の小規模な貯水池は 862、百万 m³以上の貯水池・ダムは 136 となっており、総貯水容量は 53 億 7500 万 m³と推定されている。それらの多くは農業・畜産用として利用されている。最も大規模なものはトーゴと国境を接しているコンピエンガ (Kompienga) ダムで貯水容量は 20 億 m³と推定されており、電力発電に利用されている。南部中央州の州都のマンガ市 (Manga) の東部に位置するバグレ (Bagré) ダムは 17 億 m³の貯水容量を有している。バグレダムは電力用のほか、漁業や大規模灌漑稲作に利用されている。ワガドゥグの約 45km 東に位置する貯水容量 2 億 m³のジガダムは、ワガドゥグの飲料水源として 2000 年 7 月に完成したナカンベ河水系で最も新しいダムである。

表 3-5 ブルキナファソの貯水池・ダム

水系	百万 m ³ 以下の 貯水池・ダム		百万 m ³ 以上の 貯水池・ダム		総貯水量 (百万 m ³)	主な貯水池・ダム
	数量	貯水量(m ³)	数量	貯水量(m ³)		
コモエ (Comoé)	8	1.2	9	98.8	100	Moussodougou、Douna、Toussiana、Lobi、Dala
ムウン (Mouhoun)	222	33.76	33	772.77	806.53	Samendéni (建設中)、Karamassasso
ナカンベ (Nakanbé)	540	58	56	4 173	4 230	Kompienga、Bagré、Ziga、Toécé、Loubila
ニジェール (Niger)	92	12	38	227	239	Menegou、Sirba、Oursi
全国	862	104.96	136	5 272	5 375	

出典：Elaboration du Programme National d'Approvisionnement en Eau Potable à l'Horizon 203, État des lieux de l'AEP au Burkina Faso, 2014年12月

(3) 地形・地質

ブルキナファソ国は、国土の 274,222km²のうち、約 90%が標高 250~350m の平坦な準平原の台地や丘陵からなり、残りの 10%が標高 400m を超える小山の山塊からなる。標高が高い地域はブルキナファソ西部で、マリ国境付近の Ténakourou 山の 747m が最も高い。標高が低い地域はブルキナファソの南東部で、ベナン国境付近の Pendjari 河の 135m が最も低い。

アフリカ大陸を構成する先カンブリア紀の基盤岩である花崗岩類やミグマタイト、片麻岩類が国土の大半を広く占めて分布している。その中に変成した火山岩、堆積岩、Birimian 緑色岩が諸所に帯状に分布している。地表部は深層風化を受け、ラテライトが広く発達している。

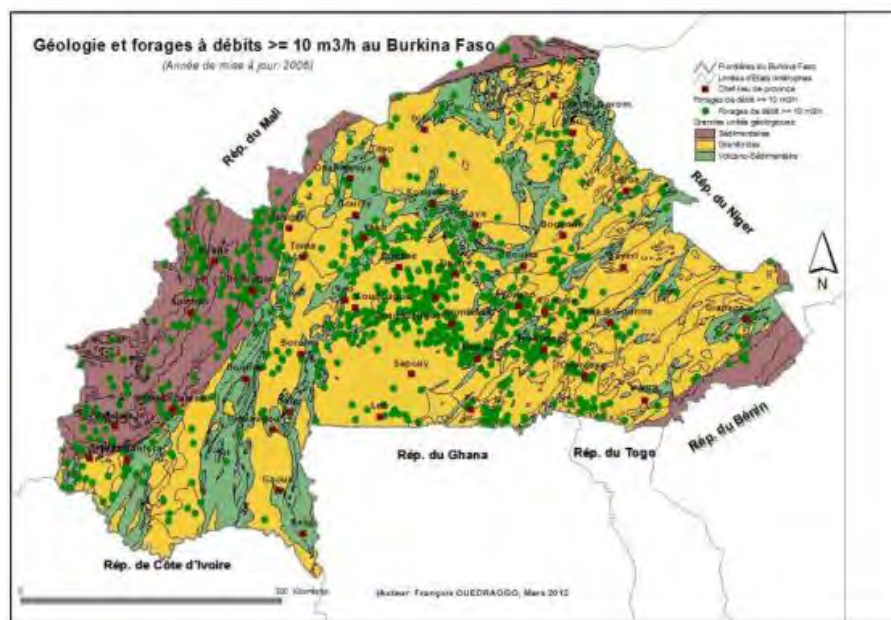


図 3-3 ブルキナファソの地形分布図

出典：Elaboration du Programme National d'Approvisionnement en Eau Potable à l'Horizon 203, État des lieux de l'AEP au Burkina Faso, 2014 年 12 月

3-1-3 政府予算の歳入・歳出

ブルキナファソの国家予算案による国家予算の歳入および歳出（2010年～2012年）を表 3-6 に示す。2012年度予算の収入総額の 12,760 億 FCFA のうち、70%が税収入、21.7%が援助・贈与・補助金からなる。また、2012年度の歳出総額 8,290 億 FCFA のうち、40%が人件費、15%が国家による投資（事業・プロジェクトの実施費用）、7%が公債返還などにあてられている。

表 3-6 ブルキナファソ中央政府の歳入・歳出

	2010 年		2011 年		2012 年		百万 US\$
	10 億 FCFA	対 GDP 比	10 億 FCFA	対 GDP 比	10 億 FCFA	対 GDP 比	
歳入	880	19.8%	1,047	21.2%	1,276	22.7%	2,500
租税収入	566	12.7%	696	14.1%	891	15.8%	1,745
社会保障	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
贈与受取	199	4.5%	254	5.1%	278	4.9%	544
その他	116	2.6%	98	2.0%	108	1.9%	212
歳出	530	11.9%	628	12.7%	829	14.7%	1,623
人件費	246	5.5%	281	5.7%	332	5.9%	651
財貨・サービス	91	2.0%	97	2.0%	121	2.1%	236
利払い	21	0.5%	28	0.6%	42	0.7%	82
補助金	18	0.4%	32	0.6%	13	0.2%	26
贈与支払	45	1.0%	37	0.7%	61	1.1%	120
その他	109	2.5%	153	3.1%	260	4.6%	509
非金融資産の純増	552	12.4%	535	10.8%	625	11.1%	1,224
財政収支	-202	-4.5%	-116	-2.4%	-177	-3.2%	-348

出典：JICA 図書館ポータルサイト国別主要指標一覧

3-1-4 社会・経済条件

(1) 人口統計

ブルキナファソにおける人口統計は、2006年に実施された国勢調査のデータを基に、人口増加率を加味したものによる推計値で算出されている。表3-7に2030年までの全国の人口推移を示す。

2015年の全国人口（推計値）は18.5百万人、人口増加率は3.42%（2006年）である。

表 3-7 ブルキナファソ全国の人口推移

州	人口						
	1985	1996	2006	2010	2015	2020	2030
ムウン湾曲部	913,713	1,174,456	1,442,749	1,586,748	1,821,059	2,086,333	2,743,212
カスカード	253,360	334,303	531,808	613,229	739,497	880,686	1,264,803
中央	640,108	941,894	1,727,390	2,043,943	2,532,311	3,080,375	4,642,434
東部中央	675,533	853,099	1,132,016	1,262,783	1,470,903	1,704,810	2,301,568
北部中央	730,149	928,321	1,202,025	1,334,860	1,547,565	1,787,082	2,392,509
西部中央	787,229	943,538	1,186,566	1,310,644	1,510,975	1,737,197	2,302,574
南部中央	432,164	530,696	641,443	703,358	804,709	919,681	1,202,536
東部	626,173	853,706	1,212,284	1,369,233	1,615,740	1,891,813	2,613,848
オーバッサン	743,836	1,031,377	1,469,604	1,660,910	1,961,204	2,297,496	3,178,080
北部	760,408	955,420	1,185,796	1,306,619	1,502,527	1,724,065	2,259,685
中央プラトー	446,994	572,154	696,372	764,574	875,910	1,002,106	1,322,265
サヘル	521,911	708,332	968,442	1,086,250	1,272,545	1,481,543	2,020,689
西南部	441,525	485,313	620,767	687,826	795,549	916,994	1,222,516
全国	7,973,103	10,312,609	14,017,262	15,730,977	18,450,494	21,510,181	29,412,587

出典：Elaboration du Programme National d'Approvisionnement en Eau Potable à l'Horizon 203, État des lieux de l'AEP au Burkina Faso, 2014年12月

表3-8にブルキナファソの主要人口統計指標を示す。

表 3-8 ブルキナファソの主要人口統計の推移

	1960年	1975年	1985年	1991年	1996年	2006年
出生率 ^{0/100}	50	46	49.6	45.2	46.1	46
死亡率 ^{0/100}	32	24	17.5	16.4	14.8	11.8
人口増加率(%)	1.8	2.2	3.2	2.9	3.1	3.4
女性一人あたりの出生数		6.7	7.2	7.3	6.8	6.2
世帯当たり平均人数	5.2	5.7	6.2	6.6	6.3	5.9
人口密度(人/km ²)	16.4	20.6	29.4	33.5	38.1	51.8

出典：国立統計人口動態院 (INSD) 2013年年間統計報告書

(2) 民族・宗教

ブルキナファソは多民族国家であり、約60の民族があると言われる。モシ族が主要な民族で全国民の約48%を占めている。次いで北東部のサヘル州に多く分布しているプル族(10%)、東部地域のグルマンチェ族(7%)、南西部のボボ族(7%)、グルンシ族、ロビ族、ビス族となっている。多民族国家でありながら、民族間の関係は良好で対立が極めて少ないのが、ブルキナファソの特徴である。



図 3-4 ブルキナファソの主要民族分布図

出典：http://www.lib.utexas.edu/maps/thematic.html

宗教については、国民の 50%がイスラム教徒である。次いで土着宗教（アミニズム）が全国平均で 40%を占める。残りの 10%はキリスト教徒である。ただし、キリスト教徒やイスラム教徒であってもアミニズム的な習慣・風習を維持している人は多い。同じ民族や集落の中でも多数の宗教が混在しているが、宗教による対立は確認されていない。また、宗教の違いによる給水事情の格差なども確認されていない。

(3) 経済・農業生産

1) 農業

ブルキナファソにおける農業生産量の推移を示す。食料農産物としては、雑穀類のソルガムとミレットが主要作物であり、次いでトウモロコシ、ニエベ、コメの順となっている。コメは近年の政府の農業政策による農業水利設備の整備と産面積の増加に伴い、急速に生産量が増加している。換金作物については、綿花が最も重要な輸出品であり、次にラッカセイ、ゴマとなっている。ゴマは新たな輸出品目として近年注目されており、その生産量が急速に増加している。

表 3-9 ブルキナファソにおける農業生産量の概要（トン）

		1995年	2000年	2005年	2010年	2013年
食用作物	ミレット	733,704	604,153	1,196,253	1,147,894	1,078,570
	ソルガム	1,266,156	847,297	1,552,911	1,990,227	1,880,465
	トウモロコシ	212,493	315,773	799,052	1,133,480	1,585,418
	コメ	84,026	66,395	93,516	270,658	305,382
	フォニオ	11,610	10,778	7,801	18,315	19,887
	サツマイモ	12,607	27,366	70,815	92,520	167,550
	ヤマノイモ	64,042	54,965	18,322	97,630	91,577
	ニエベ	195,444	127,682	444,712	626,113	599,804
換金作物	綿花	150,451	212,545	712,707	529,620	766,221
	ラッカセイ	180,532	169,146	220,525	340,166	349,688
	ゴマ	7,762	7,390	25,060	90,649	137,347
	ダイズ	3,322	3,475	10,067	22,394	21,773

出典：CountrySTAT データベースより作成 (http://countrystat.org/home.aspx?c=BFA)

2) 畜産業

畜産業もブルキナファソの主要な産業の一つであり、周辺国への家畜輸出が盛んに行われている。

表 3-10 ブルキナファソにおける生産家畜頭数

家畜の種類	1995年	2000年	2005年	2010年	2013年
ウシ	4,345,900	4,798,223	7,606,887	8,398,499	8,912,488
ヒツジ	5,850,900	6,782,439	7,110,788	8,243,238	9,007,538
ヤギ	7,459,400	8,647,289	10,646,811	12,342,454	13,486,860
ブタ	563,400	622,491	1,963,039	2,167,245	2,299,820
ウマ	23,260	26,297	36,757	38,531	39,639
ロバ	454,200	501,079	951,447	1,050,361	1,114,582
ラクダ	13,317	14,763	15,401	16,982	18,006

出典：CountrySTAT データベースより作成 (<http://countrystat.org/home.aspx?c=BFA>)

3) 鉱工業

ブルキナファソには、マンガン、金、石灰石、ボーキサイト、銅、ウランなど地下資源の存在が確認されている。ブルキナファソ政府では地下資源の開発は近年急速に進んでおり、特に金の生産量は近年急激に増大しており、2010年以降綿花を抜き金が最大の輸出品目となり、2013年には輸出総額の63%を占めている。

表 3-11 ブルキナファソにおける金生産量の推移 (kg)

	年												
	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
手作業による採掘量 (kg)	209	189	246	230	190	225	433	443	535	600	468	973	432
機械による採掘量 (kg)	0	0	0	0	0	0	302	5,039	11,614	22,477	32,132	29,169	32,527
採掘量合計 (kg)	209	189	246	230	190	225	735	5,482	12,149	23,077	32,600	30,142	32,959

出典：国立統計人口院 (INSD) 2013年年間統計報告書より作成

4) 輸出入

2013年のブルキナファソの総輸入額は2,056,965百万FCFA (31億3,582万ユーロ)、総輸出額は1,162,518百万FCFA (17億7,225万ユーロ)である〔国立統計人口動態院 (Institut National de la Statistique et de la Démographie : INSD) 2013年年間統計報告書〕。主要な輸出品目は金、綿花、ゴマ、家畜などであり、農畜産物が中心であるが、近年は金の生産が急速に拡大しており、総輸出額の63%を占めている。輸入品目としては、資本財、石油製品、食料品などである。

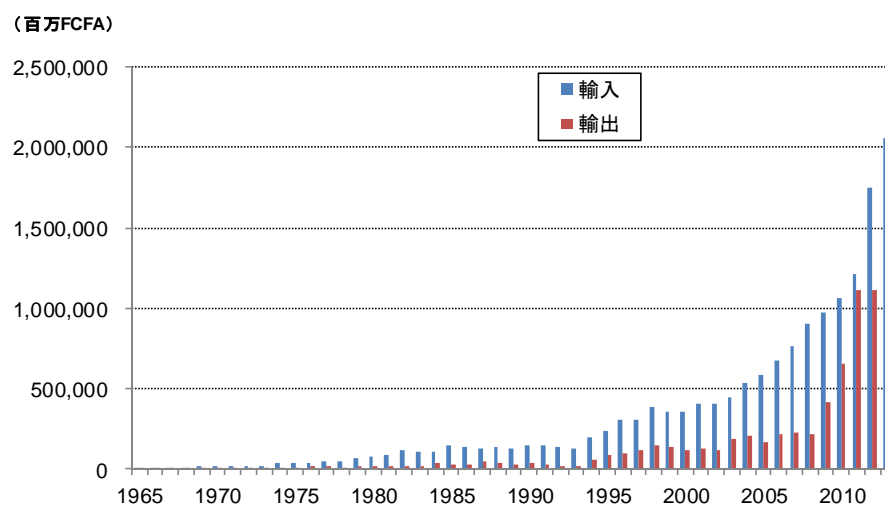


図 3-5 ブルキナファソの輸出入の推移

出典：国立統計人口動態院（INSD） 2013 年年間統計報告書より作成

表 3-12 ブルキナファソの主要輸出産物（百万 FCFA）

品目	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年
綿花	117,325.4	110,319.9	125,641.9	149,883.4	216,840.3
金	190,323.5	436,452.8	852,166.9	805,740.8	732,774.4
ゴマ	22,416.9	27,727.5	26,798.7	45,010.3	79,629.2
家畜（ウシ、ヒツジ、ヤギ、家禽）	9,268.3	5,879.2	6,286.7	3,409.8	3,492.6
搾油用作物（ダイズ、ラッカセイなど）	5,961.9	7,276.4	14,895.9	10,155.1	21,541.0
果物（マンゴーなど）	1,574.9	2,646.3	2,517.0	3,119.2	2,995.8
カシューナッツ	1,080.6	3,487.1	26,419.4	13,624.9	19,721.6
シアバター	755.7	954.1	1,964.7	1,849.5	3,499.5

出典：国立統計人口動態院（INSD） 2013 年年間統計報告書より作成

(4) 社会統計

1) 保健

全国に存在する保健施設数を表 3-13 に示す。複数村落をカバーする形で配置されている保健・社会促進センター（Centre de Santé et de Promotion Sociale：CSPS）数は年々増加しており、2013 年には 1,606 カ所整備されている。しかし、人口増加に施設整備が追いつかない状況で、CSPS あたりの裨益住民数は、9,800 人前後となっている。

表 3-13 ブルキナファソの保健施設数

	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年
国立大学病院	3	3	3	3	3
国立病院	0	0	1	1	1
州総合病院	9	9	9	9	9
外科を有する医療センター	42	43	44	44	45
医療センター	31	30	36	51	32
保健・社会促進センター（CSPS）	1,373	1,429	1,443	1,495	1,606
診療所	122	124	165	164	123
助産院	22	30	26	24	14

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
民間病院		73	80	79	78
民間診療所		305	301	306	306
民間薬局	690	816	679	658	693
CSPSあたりの住民数	9,835	9,813	9,730	9,677	9,759
医療機関の平均行動半径 (km、民間医療機関含む)	7.49	7.34	6.5	6.4	6.5

出典：保健省統計年鑑 2013年版

ブルキナファソ各州における医療従事者数（2013年）およびその年次変化を表3-14および表3-15にそれぞれ示す。医療従事者は首都ワガドゥグを有する中央州に集中する傾向にあり（全医療従事者の18.4%）、特に医師（一般医ならびに専門員）は40.6%を占める。

医療従事者数の地域格差は大きく、ワガドゥグから遠隔地に位置するカスカード、西南部、サヘル州では医療従事者数が非常に少ない。医療従事者数は看護師・医師数ともに増員傾向にあり、看護師は2009年の5,105人から2013年には5,858人に、医師については2006年の483人から2013年には800人に増員されている。しかし、人口増加に医療従事者の増員が追いついておらず、看護師1名あたりの裨益住民数は2,900名前後と大きな変化は見られない。

表 3-14 ブルキナファソにおける2013年の医療従事者数

	ムン湾曲部	カスカード	中央	東部中央	北部中央	西部中央	南部中央
一般医	6	7	211	7	9	7	3
専門医	28	19	72	31	16	25	20
薬剤師	17	9	32	10	11	8	8
歯科医	1	1	13	1	1	1	
国家資格の看護師	341	165	600	216	249	221	176
免状を有する看護師	298	139	395	176	170	240	132
国家資格の助産師	158	69	334	91	107	130	78
臨床検査技師	30	20	120	29	26	25	18
レントゲン技師	9	5	47	6	4	11	
薬剤師助手	12	6	39	6	7	11	4
認可助産師	28	13	8	13	14	14	12
保健巡回員	266	138	251	161	117	196	130
助産師助手	303	139	570	205	157	246	132
計	1,497	730	2,692	952	888	1,135	713

	東部	オーハッサン	北部	中央フラト	サヘル	西南部	全国計
一般医	6	65	10	3	6	4	344
専門医	13	44	21	14	26	24	353
薬剤師	9	19	11	10	9	7	160
歯科医	1	7	1	1			28
国家資格の看護師	205	453	268	188	182	172	3,436
免状を有する看護師	191	296	218	119	131	145	2,650
国家資格の助産師	91	199	104	74	73	72	1,580
臨床検査技師	16	48	25	16	17	18	408
レントゲン技師	6	10	5		4	3	110
薬剤師助手	5	21	5	3	3	7	129
認可助産師	15	11	11	9	15	11	174
保健巡回員	129	275	195	133	112	126	2,229
助産師助手	168	353	303	168	114	131	2,989
計	855	1,801	1,177	738	692	720	14,590

出典：保健省統計年鑑 2013年版

表 3-15 ブルキナファソの医療従事者数の変遷

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
保健巡回員	1,800	1,976	2,102	2,099	2,231
免状を有する看護師	2,348	2,558	2,852	2,830	2,369
国家資格の看護師	2,757	3,054	3,214	3,178	3,489
医師	483	518	738	787	800
歯科医	31	32	36	38	33
薬剤師	88	184	223	203	207
看護師あたりの住民数	2,892	2,803	2,679	2,793	2,957

出典：保健省統計年鑑 2013年版

2010年の保健省の統計では、2009年に医療保健機関を受診した患者の45.4%がマラリア治療のためであり、死亡原因の第1位（50.7%）を占めている。年間のマラリア患者数は4,539,984例であり、そのうち重症マラリア患者数は346,536例、重症化した場合の死亡者は7,982人にのぼる。その他の症例の多い疾病としては、皮膚疾患、非出血性下痢、赤痢、腸内寄生虫などがある。

2) 教育

表 3-16 ならびに表 3-17 にブルキナファソにおける2012年～2013年の初等教育の基本情報を示す。小学校は公立・私立合わせて全国で12,394校あり47,709の教室が整備されている。就学率は1997年の34.9%に対し81.3%と大幅な改善がみられる。就学率における男女間での差異は見られない。

一方、第1学年に就学した生徒のうち初等教育の最終学年まで到達する生徒の割合については、59.5%であり、2008年の41.7%に比べて改善は認められるが、初等教育の完全普及（100%）を目指すMDGの達成は困難な状況である。

表 3-16 ブルキナファソにおける小学校数、教員・児童数

	小学校数	教室数	教員数	生徒数	教員あたり児童数
公立	9,886	38,710	38,453	2,059,856	53.6
私立	2,508	8,999	8,818	406,523	46.1
合計	12,394	47,709	47,271	2,466,379	52.5

出典：2012/2013 基礎教育統計

表 3-17 ブルキナファソにおける男女別就学状況

就学年齢児童数（6～11歳）			就学児童数			就学率（%）		
男児	女児	計	男児	女児	計	男児	女児	計
1,564,047	1,469,197	3,033,244	1,276,330	1,190,049	2,466,375	81.6	81.0	81.3

11歳児同総数			小学校卒業試験受験者数			合格率（%）		
男児	女児	計	男児	女児	計	男児	女児	計
236,138	227,145	463,283	139,964	135,617	275,581	59.3	59.7	59.5

出典：国民教育・識字化省 2012/2013 基礎教育統計

小学校の基礎インフラの整備状況を表 3-18 に示す。

都市部では、トイレのある学校は86.2%と多く、飲料水供給施設のある学校は67.5%となっている。42.2%の学校で電化が進んでいる。

村落部の小学校では、トイレのある学校は 66.7%で、飲料水供給施設のある学校は 44.0%となっている。農村部の学校への電化は進んでおらず、7.3%となっている。

表 3-18 ブルキナファソにおける小学校基礎設備

	小学校数		教室数		飲料水		電気		トイレ	
	農村部	都市部	農村部	都市部	学校数	整備率	学校数	整備率	学校数	整備率
公立	1,098	8,788	5,743	32,867	4,938	49.9 %	1,053	10.7 %	7,201	72.8 %
私立	1,097	1,411	5,466	3,553	1,032	41.1 %	614	24.5 %	1,497	24.5 %

	小学校数	飲料水		電気		トイレ		学校給食	
	学校数	整備率	学校数	整備率	学校数	整備率	学校数	整備率	学校数
都市部	2,195	1,482	67.5%	926	42.2%	1,892	86.2%	1,363	62.1%
農村部	10,199	4,488	44.0%	741	7.3%	6,806	66.7%	8,250	80.9%

出典：国民教育・識字化省 2012/2013 基礎教育統計

3-1-5 生活環境

(1) 貧困率

INSD による 2003 年の必要な食糧及び非食糧から算出した貧困線を、8 万 2,672FCFA/年/人としている。その後、2010 年 9 月に発表された世帯生活状況調査 (Enquête intégrale sur les conditions de vie des ménages : EICVM) 2009-2010 の暫定レポートによる貧困線は、10 万 8,454FCFA/年/人である。その後 SCADD においては、2009 年の貧困線は 10 万 8,374FCFA に設定されている。

EICVM2009-2010 を基に設定された貧困線 (1 年あたり 10 万 8,454FCFA) 未満で生活する世帯の割合は 46.7%であり、国民の約半分が貧困線未満で生活していることとなる。貧困率は全体として若干の改善の傾向にはあるものの、貧困削減の MDG 目標達成は困難な状況にある。

2003 年において、最も貧困率が低い州は中央州の 22.3%である。最も貧困率が高い州は、北部州 (68.6%)、東地方 (66.1%)、ムウン湾曲部州 (60.4%) となっている。

表 3-19 ブルキナファソの貧困率

州	貧困率 (%)	
	2003 年	2009 年
ムウン湾曲部	60.4	42.3
カスカード	39.1	48.1
中央	22.3	41.5
東部中央	55.1	62.1
北部中央	34.0	57.0
西部中央	41.3	39.1
南部中央	66.1	49.1
東部	40.9	51.8
オーバッサン	34.8	64.6
北部	68.6	57.4
中央プラトー	58.6	28.3
サヘル	37.2	27.6
西南部	56.6	42.7
全国	46.4	46.7

	貧困率 (%)	
	2003 年	2009 年
都市部	19.9	25.2
農村部	52.3	52.8
全国	46.4	46.7

	貧困率 (%)	
	2003 年	2009 年
男性	45.7	47.5
女性	47.1	37.6
男女合計	46.4	46.7

出典：国立統計人口動態院 (INSD) 2013 年年間統計報告書
ブルキナファソ家庭生活状況アンケート調査 (2003 年および 2009 年) の調査結果より作成

(2) 収入

平均家計支出は、年間一家族あたり 1,275,293FCFA、月間では 106,274FCFA と推定される。年間一人あたりでは 189,404FCFA (1日あたり 526FCFA) となる。食料支出は総支出の 48.8% を占めている。

表 3-20 世帯当たりの年間支出額の分布割合 (%)

州	200,000FCFA 以下	200,000～ 500,000FCFA	500,000～ 1,000,000FCFA	1,000,000～ 2,000,000FCFA	2,000,000FCFA 以上
ムウン湾曲部	6.2	39.7	36.1	14.4	3.6
カスカード	9.5	31.3	29.2	17.2	12.9
中央	1.3	21.3	29.9	24.9	22.6
東部中央	9.3	39.4	34.8	12.8	3.7
北部中央	1.3	27.6	44.9	20.9	5.3
西部中央	3.8	29.3	40.9	18.6	7.4
南部中央	16.2	48.6	26.0	7.7	1.4
東部	4.8	31.2	38.9	19.2	5.9
オーバッサン	4.6	29.6	34.5	24.1	7.2
北部	11.8	49.0	29.6	8.6	1.0
中央プラトー	7.5	38.5	34.9	13.6	5.5
サヘル	8.8	35.8	34.2	18.3	2.9
西南部	8.4	47.7	31.7	9.1	3.1
全国	6.5	34.9	34.7	17.1	6.8

出典：国立統計人口動態院 (INSD) 2013 年年間統計報告書
ブルキナファソ家庭生活状況アンケート調査 (2009 年) の調査結果より作成

表 3-21 世帯支出の経年変化

	1994 年	1998 年	2003 年	2009 年
平均年間世帯総支出 (FCFA)	532,045	751,361	866,381	1,275,293
平均月間世帯総支出 (FCFA)	44,337	62,613	72,198	106,274
一人当たり平均年間総支出 (FCFA)	68,628	99,182	135,244	189,404
一人当たり平均月間総支出 (FCFA)	5,719	8,265	11,270	15,784
総支出における自家消費の割合 (%)	28.7	26.5	29.5	10.1

出典：国立統計人口動態院 (INSD) 2013 年年間統計報告書

表 3-22 家計総支出における支出項目別比率

	支出項目の割合 (%)									
	No. 1	No. 2	No. 3	No. 4	No. 5	No. 6	No. 7	No. 8	No. 9	No. 10
ムウン湾曲部	57.4	6.6	17.5	3.3	3.3	3.6	3.0	1.2	2.7	1.3
カスカード	40.3	10.4	15.5	3.8	5.1	12.0	6.4	0.9	4.6	1.0
中央	33.4	3.8	15.1	3.8	4.4	9.2	0.1	1.6	4.9	3.9
東部中央	48.3	6.1	17.5	4.0	7.3	3.4	6.9	1.5	3.2	1.9
北部中央	58.3	8.4	16.0	3.8	1.8	4.0	3.9	0.6	1.0	2.2
西部中央	46.3	7.5	17.1	4.0	6.6	6.9	4.9	1.5	3.5	1.7
南部中央	76.0	3.7	7.0	3.0	2.2	1.3	3.8	0.9	1.3	0.5
東部	59.2	8.2	12.5	3.2	2.6	3.6	3.6	0.6	5.6	0.8
オーバッサン	44.3	6.6	17.9	3.1	4.2	11.3	3.7	2.2	4.1	2.7
北部	61.2	6.0	15.5	2.5	2.0	6.4	1.7	1.2	1.3	1.9
中央プラトー	43.7	7.8	17.7	4.2	8.5	5.7	6.3	0.9	3.9	1.3
サヘル	56.4	13.1	10.1	5.0	1.6	4.5	2.5	0.3	5.5	1.0
西南部	58.9	4.8	10.8	4.7	3.4	7.6	4.3	0.8	1.8	0.8
全国	48.8	6.8	17.8	3.6	4.4	7.0	4.1	1.9	3.5	2.1

凡例 No. 1 食料品・飲料品・タバコ No. 2 衣料品・靴
No. 3 住居・水・電気・燃料 No. 4 家具・家庭備品
No. 5 保健 No. 6 交通・運搬
No. 7 趣味・レジャー・文化 No. 8 教育
No. 9 宿泊・外食 No. 10 その他の財産・サービス

出典：国立統計人口動態院 (INSD) 2013 年年間統計報告書

(3) 出稼ぎ

海外で労働するブルキナファソ人は、人口の 9.7% (2011 年⁶) に相当し、海外からブルキナファソへの労働者は人口の 6.4% を占めると推計されている。ブルキナファソ人の主要な出稼ぎ先は、コートジボワールであり、これまでは雨季の農繁期は自分たちの村落で農作業に従事し、農閑期にコートジボワールのカカオ農園などへ出稼ぎに行くというパターンが多かった。コートジボワール国内の移民労働者の 50% はブルキナファソ人が占めており、ブルキナファソとコートジボワール間の移民労働者数は、サブサハラアフリカ全体を見ても極めて大きい。

コートジボワールからブルキナファソへの送金は、ブルキナファソ経済に大きな位置を占めており、1990 年代には GDP の約 6% を占めていた。しかし、1999 年のコートジボワールの政変、続く 2002 年からの同国内戦の影響により、多くのブルキナファソ人労働者がコートジボワールから出国したことにより、ブルキナファソへの送金額は約 6,700 万米ドル (GDP の約 2.5%) に激減した。

3-1-6 安全状況の確認

ブルキナファソでは、反政府武装組織や国際テロ組織の活動は確認されておらず、大規模なテロ関連事件も発生していない。国内にはイスラム系住民も存在するが、国内におけるイスラム過激派の活動は確認されていない。しかし、隣国のマリで 2013 年 1 月にマリ国軍とイスラム原理主義武装勢力の戦闘が発生し、戦禍の拡大等に伴い、49,000 人以上のマリ難民がブルキナファソに流入している。マリ大統領選挙は 2013 年 8 月に大きな混乱もなく平和裡に実施され、また、マリ全土にマリ政府軍、フランス軍及び国連 PKO が展開しているほか、ブルキナファソ政府もテロ対策部隊を創設してマリとの国境警備強化に努めている。その結果、マリ南部と国境を接している地域については脅威が減少しており、治安も比較的安定してきている。しかし、これら地域はマリ北部に潜伏していると言われるイスラム過激派の活動拠点に地理的に近く、特にマリ及びニジェールでは、イスラム過激派による外国人の誘拐やテロが引き続き発生しており、ブルキナファソ北部地域におけるイスラム過激派の脅威度は高いと言え、同地域の退避勧告処置は継続されている。

ブルキナファソ内の近年の治安は安定しており、民族紛争、選挙期間中の大きな混乱などは発生していなかったが、2011 年 4 月に軍の不満分子による反乱が発生し、ワガドゥグやボボジューラツソを始めとする全国各地で暴動や略奪などにより国内政情は混乱し、一時日本の協力関係者が国外に退避する事態となった。その後、新内閣が発足し、2012 年には地方選挙 (コミュニケーション議会選挙) は大きな混乱もなく終了し、ブルキナファソの政情は安定化に向かったように考えられていた。

しかし、2014 年 10 月 21 日に政府が臨時閣議において、大統領の三選を禁止する憲法第 37 条の改正を目的とする国民投票実施にかかる法案を国民議会に提出することを決定したことを受け、全国各地で集会及び大規模デモが実施された。10 月 30 日には、国民議事堂前に集結していた野党支持者が暴徒化し、国民議事堂を焼き討ちした後、与党関係者の自宅、商店、不

⁶ JICA 貧困プロファイル 2013 年度版

動産等に対して、略奪行為を行った。ワガドゥグ市内は、警察及び憲兵隊が暴徒を抑えきれず一時撤退し、無秩序状態となる等、混乱状態に陥った。コンパオレ大統領は、12カ月の移行期間後に政権を民主的に選出された大統領に移譲することを発表した。民衆の不満、暴動が収まらず、翌日、正式に大統領職辞任を発表した。

軍内部では暫定政権の元首をめぐる混乱が発生したが、11月にカファンド大統領を首班とする暫定政権が発足し、2015年10月11日の大統領選挙、国民議会・地方議会選挙の日程も発表された。しかしながら、暫定政府の形式や期間など政治情勢は先行き不透明な状況であり、暫定政府の動向次第では、治安が悪化する可能性も否定できないので、治安情勢には十分な留意が必要である。

交通安全については、ワガドゥグを中心に都市部では自転車やバイクが非常に多く、また交通ルールも守られていないことから交通事故が多発しており、十分な注意が必要である。また、各地方都市への幹線道路では、武装した道路封鎖強盗なども発生しており、夜間の移動は必ず避けるようにする必要がある。

3-2 村落給水・衛生分野の上位計画

3-2-1 持続的開発及び成長の加速化戦略文書（SCADD）

SCADD（Stratégie de Croissance Accélérée pour le Développement Durable）は、貧困削減戦略ペーパー（PRSP）に代わるブルキナファソの開発に関する上位政策と位置付けられ、2011年～2015年の5年間の国家開発の基本方針を定める戦略文書として、2010年12月に策定された。SCADDでは「高い経済成長による国民の所得及び生活水準の向上と持続可能な開発の原則の尊重を実現し、MDGsの達成に貢献する」ことを明確に打ち出している。SCADDの主な内容は、以下のとおりである。

(1) 目標

成長加速とMDGsの達成を目指して、i) 平均GDP成長率10%の達成、ii) 貧困と飢餓の軽減、iii) 万人に対する初等教育の担保、iv) 性平等と女性の自立の推進、v) 5歳未満児死亡率の減少、vi) 妊産婦保険の改善、vii) HIV、エイズ、マラリア、その他疾病対策、viii) 持続可能な環境の担保、を目指す。

(2) 4つの主要戦略方針

① 成長加速の柱の開発

成長基盤の構築、生産関連産業の育成とニッチ産業の開発、貧困削減、優先セクター（農業、畜産、漁業、林業、航業、手工業、観光、中小企業振興）の開発、基盤インフラ（農業水利、交通・物流、情報技術、エネルギー、都市整備、開発を支援する機構・制度）の整備、域内経済統合と貿易の振興

② 人的資本の強化と社会保障の推進

雇用と収入の増大、技術・専門教育および研修、保健と栄養、給水と衛生、社会保障の推進、近代的エネルギーサービスへのアクセス

③ ガバナンスの強化

経済ガバナンスの強化（経済運営や管理能力の強化、公共財政の監視、汚職・不正・虚偽の防止、ODA の調整と効率性の強化）、政治ガバナンスの強化、行政ガバナンスの強化、ローカルガバナンスの強化

④ 開発政策・プログラムにおけるセクター横断的優先課題への取り組み：

性不平等の減少、人口増加、環境管理・天然資源の適正利用、土地整備政策、人材能力強化、経済調査）

水分野に関しては、2015年までに50%以上の農業生産を目標とした灌漑振興、飲料水の供給増加、家畜給水所数の増加や鉱工業振興に必要な水の供給などが、SCADD の優先課題として掲げられている。

3-2-2 目標年 2015 年の飲料水供給・衛生国家計画（PN-AEPA）

(1) PN-AEPA の概要

目標年次を 2015 年とした飲料水供給・衛生国家計画（Programme National d'Approvisionnement en Eau Potable et d'Assainissement à l'horizon 2015 : PN-AEPA）は、給水・衛生分野における MDG の達成を目標として、2006 年 11 月に策定され、2006 年 12 月 19 日付の 2006 年第 056 号布告（ARRÊTE N°2006-056/MAHRH/SG/DGRE）により採択され、飲料水・衛生部門の国家計画として法的に有効となった。PN-AEPA は MDGs の達成を目指し「2015 年までに、安全な飲料水と基礎的な衛生設備を継続的に利用できない人々の割合を半減させる」ことを目標に掲げ、農村部における 2005 年の飲料水供給率（60%）と衛生設備利用率（10%）を、2015 年までにそれぞれ 80%と 54%に改善するとしている。

PN-AEPA の村落給水・衛生部門は、①給水インフラ、②衛生インフラ、③統合介入枠組み（Cadre Unifié d'Intervention : CUI）の 3 つのコンポーネントから構成されている。このうち、CUI は給水衛生の効果的な管理、給水インフラ開発の良好な環境構築、給水・衛生サービスの設立が主要課題とされている。REFORME 適用化の実施と普及は、この CUI コンポーネントに含まれる。

表 3-2-3 PN-AEPA における給水・衛生目標

	給水	衛生
村落部	● 新たに400万人が飲料水への適切なアクセスを獲得し、全国の給水率が2005年の60.2%から2015年の80.1%に達する。	● 新たに570万人が適切な衛生施設へのアクセスを獲得し、衛生設備へのアクセスが2005年の10%から2015年に54%になる。
都市部	● 全国の給水率が2005年の74%から2015年の87%に達する。	● 衛生設備へのアクセスが2005年の14%から2015年に57%になる。

ブルキナファソにおける給水・衛生セクターにおいてはドナー協調が進んでおり、同分野を支援する各ドナーは、PN-AEPA の実施と資金調達のための技術・財政支援パートナーとしてブルキナファソ政府との 2007 年 1 月 10 日付の協調覚書に署名した。我が国も 2007 年 4 月に同覚書に署名している。

PN-AEPA ではその実施にあたり、毎年半期ごとに各州で州調整委員会（Comité Régional de Pilotage）が開催され、事業の進捗状況が州・コミューンの関係者に共有され、報告書に取

りまとめられている。国レベルでは、政府・ドナー・NGOによる共同モニタリング（Revue Annuelle Conjointe du PN-AEPA）が毎年行われており、毎年の事業進捗状況が報告書に取りまとめられ、翌年の優先行動計画が立案されている。

(2) PN-AEPA の実施状況

1) 村落給水アクセス

ブルキナファソの村落部における給水アクセス率を表 3-24 に示す。PN-AEPA で掲げられている「改善された水源を継続して利用できる人口」は、全国平均で目標値の 80.1% に対し 63.5% の達成率となっている。

村落給水へのアクセスは地域によるばらつきが大きく、南部中央、中央、中央プラトー州で高く、それぞれ 80.5%、78.9%、77.7% となっている。一方、オーバッサン、東部、サヘル、カスカード州では 49.5%、50.5%、52.6%、53.5% と、50% 前半の低い給水施設へのアクセス率に留まっている。

表 3-24 ブルキナファソの村落部給水アクセス率の変化

州	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
ムウン湾曲部	42,1	45,0	47,8	49,3	50,5	54,3	59,0	60,3
カスカード	45,4	45,8	46,9	49,1	48,4	53,0	54,6	53,5
中央	54,1	55,3	55,2	55,9	58,3	60,0	69,3	78,9
東部中央	57,9	59,3	61,1	63,4	66,3	67,8	70,4	70,6
北部中央	62,4	62,9	63,4	64,1	62,8	65,9	69,0	70,3
西武中央	54,4	54,7	54,9	55,0	56,9	58,0	64,3	64,5
南部中央	67,9	68,6	70,8	70,9	71,4	73,9	79,3	80,5
東部	45,8	46,3	47,1	48,1	48,8	47,3	50,2	50,5
オーバッサン	38,0	40,6	40,7	41,4	41,7	47,7	51,7	49,5
北部	53,1	55,9	59,4	61,1	65,5	67,8	71,4	72,3
中央プラトー	66,5	68,2	70,6	69,9	71,5	71,4	77,2	77,7
サヘル	35,2	35,1	33,9	35,3	42,2	42,9	51,8	52,6
西南部	64,0	65,3	65,2	63,6	62,7	66,4	68,5	71,3
全国	51,5	52,8	54,0	54,9	56,6	58,5	63,0	63,5

出典：Elaboration du Programme National d'Approvisionnement en Eau Potable à l'Horizon 203, État des lieux de l'AEP au Burkina Faso, 2014 年 12 月

2) 村落給水

2007 年から 2013 年までにおいて実施された村落部における州毎の給水施設の整備状況を、表 3-25 に示す。

村落部における人力ポンプ付深井戸は、ブルキナファソ全国で計 9,450 台建設されており、PN-AEPA の目標値の 13,163 台に対して 71.8% の達成率となっている。管路型簡易給水施設（Adduction d'Eau Potable Simplifiée : AEPS）および公共水栓は 353 台および 1,212 台となっており、PN-AEPA の目標値に対してそれぞれ 68.0% および 19.2% の達成率であり、公共水栓の設置数が大幅に遅れている。

給水施設整備の進捗状況は、州毎の地域格差が大きい。首都ワガドゥグから比較的近距离に位置しアクセスの良好な中央、東部中央、南部中央、中央プラトー州では給水施設の整備が進んでおり、人力ポンプ付深井戸ではほぼ 100%の達成率となっている。反面、遠距離に位置しアクセスの困難なサヘル、ムウン湾曲部、北部中央、東部州、あるいは水利条件が良く伝統的浅井戸が多く存在するカスカード、オーバッサン、西南部州では、給水施設の整備が遅れている。

表 3-25 村落部における 2015 年目標の施設数と 2007 年～2013 年間に建設された施設

州	人力ポンプ (PMH) 付深井戸			管路型簡易給水施設 (AEPS)			公共水栓		
	MDG 達成への必要施設数	建設施設数	達成率	MDG 達成への必要施設数	建設施設数	達成率	MDG 達成への必要施設数	建設施設数	達成率
ムウン湾曲部	1,794	959	53.5%	77	40	52.0%	996	124	12.5%
カスカード	626	412	65.8%	18	19	105.6%	208	66	31.7%
中央	179	332	185.8%	4	30	750.0%	104	124	119.2%
東部中央	926	970	104.8%	51	22	43.1%	551	91	16.5%
北部中央	1,141	653	57.2%	53	21	39.6%	715	80	11.2%
西武中央	1,023	643	62.9%	65	36	55.4%	816	112	13.7%
南部中央	755	707	93.6%	21	31	147.6%	218	96	44.0%
東部	1,397	825	59.1%	54	24	44.4%	645	66	10.2%
オーバッサン	999	487	48.7%	51	30	58.8%	754	117	15.5%
北部	1,266	1,046	82.6%	39	47	120.5%	472	151	32.0%
中央プラトー	608	731	120.2%	26	13	50.0%	340	53	15.6%
サヘル	1,817	1,233	67.9%	34	31	91.2%	381	87	22.8%
西南部	633	452	71.4%	26	10	38.5%	116	47	40.5%
全国計	13,163	9,450	71.8%	519	353	68.0%	6,316	1,212	19.2%

出典：Rapport Bilan Annuel au 31 Décembre 2013, PN-AEPA à l'horizon 2015

3) 都市給水

ONEA による都市部の給水整備は順調に進んでおり、ダムや水処理施設、貯水塔、送水管の整備は PN-AEPA の当初計画通りに事業が実施されていることが分かる。反面、ワガドゥグやボボジュラッソなどの大都市圏の急速な拡大と土地区画整備に対して、公共水栓の整備が進んでおらず、約 60%の整備状況となっている。

表 3-26 都市部における 2015 年目標の施設数とこれまでに建設された施設

	日あたり水処理能力 (m ³)	貯水能力 (m ³)	管路距離 (km)	各戸給水個数	公共水栓数
2015 年目標値	64,863	28,000	3,227	172,096	2,631
2007 年～2013 年の建設施設数	64,320	28,700	3,409	176,698	1,543
達成率	99%	103%	106%	103%	59%

出典：Rapport Bilan Annuel au 31 Décembre 2013, PN-AEPA à l'horizon 2015

ONEA による都市給水施設は、ブルキナファソ内に 53 カ所整備されており、うち、ワガドゥグ、クドゥグウ、ファダングルマ、プイテンガ、カヤ、ワイグイヤ市については、表流水（ダム）からの取水による給水事業を行っており、残りは深井戸による地下水取水である。

表 3-27 に 2013 年末現在の州別都市給水率を示す。ブルキナファソ全体では既に 86% の給水率を達成しており、MDG はほぼ達成しているといえる。他方、州間の格差は依然として大きく、ムウン湾曲部やカスカード、中央州などでは 90% 以上の給水率を達成しているのに対し、比較的都市規模が小さい東部中央や南部中央、東部、北部、中央プラトー、サヘル州については、57% から 77% の都市給水率に留まっている。

表 3-27 州別の都市給水率 (2013 年末現在)

州	都市名	2013 年の都市給水率 (%)
ムウン湾曲部	Dédougou, Toma, Tougan, Boromo, Nouna	95
カスカード	Banfora, Bérégadou, Niangoloko	94
中央	Ouagadougou	94
東部中央	Tenkodogo, Koupela, Zabré, Bittou, Garango, Pouytenga	57
北部中央	Kaya, Kongoussi, Boulsa	88
西武中央	Koudougou, Sabou, Réo, Léo, Fara, Poura	80
南部中央	Manga, Kombissiri, Pô	71
東部	Fada N'Gourma, Bogandé, Gayeri, Kompienga, Diapaga	77
オーバッサン	Bobo-Dioulasso, Orodara, Houndé	83
北部	Ouahigouya, Titao, Yako, Gourcy	76
中央プラトー	Ziniaré (+Lombila, Pabré), Boussé, Zorgho	74
サヘル	Dori, Djibo, Gorom-Gorom (+Arbinda)	67
西南部	Diébougou, Gaoua	88
ONEA 計		86

出典：Rapport Bilan Annuel au 31 Décembre 2013, PN-AEPA à l'horizon 2015

4) 衛生

衛生施設については、PN-AEPA では当初、村落部での衛生施設（トイレ）へのアクセス率を 10% に設定していたが、2010 年に GIZ の支援で実施された全国衛生施設インベントリーの調査結果、0.8% であることが判明し、ベースラインデータの下方向修正が行われている。

トイレの建設は、ブルキナファソ政府予算による補助金をはじめ、ドナーや NGO などからの支援により行われることが多い。2010 年以降、家庭用を中心にトイレ建設が急速に進められているが、村落部の衛生アクセス率は 2013 年現在で 6% に留まっており、MDG の達成は困難な状況である。

表 3-28 2007 年～2013 年までに整備された衛生施設（トイレ）数

衛生施設 (トイレ)	MDG 達成目標 (2007-2015)	整備された衛生施設（トイレ）数								計画数 (2014-2015)
		2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2007-2013 合計	
学校	5,391	428	421	913	448	916	562	552	4,240	1,151
保健センター	1,145	0	76	126	89	226	169	128	814	294
公共施設	5,724	68	50	143	225	360	294	233	1,373	3,055
家庭用	395,118	4,325	13,890	3,306	11,923	8,988	26,943	32,669	102,044	293,074

出典：Rapport Bilan Annuel au 31 Décembre 2013, PN-AEPA à l'horizon 2015

表 3-29 2013年に建設された州毎の家庭用衛生施設（トイレ）数と衛生アクセス率

州	衛生施設 (新規建設)	衛生施設 (リハビリ)	建設された 衛生施設数計	衛生アクセス率 (%)
ムウン湾曲部	2,699	56	2,755	3,7
カスカード	1,033	5	1,038	2,6
中央	1,585	700	2,285	15,0
東部中央	4,002	3	4,005	10,3
北部中央	2,443	2	2,445	4,7
西武中央	2,932	5	2,937	5,1
南部中央	714	5	719	1,4
東部	5,799	6	5,805	5,2
オーバッサン	2,849	17	2,866	6,5
北部	3,090	26	3,116	8,3
中央プラトー	3,742	13	3,755	15,6
サヘル	768	30	798	1,9
西南部	1,013	10	1,023	3,0
全国計	32,669	878	33,547	6,0

出典：Rapport Bilan Annuel au 31 Décembre 2013, PN-AEPA à l'horizon 2015

表 3-30 農村部の衛生アクセス率の変化

年	2010	2011	2012	2013	MDG 目標
衛生アクセス率 (%)	0.8	1.1	3.3	6.0	54.0

出典：Rapport Bilan Annuel au 31 Décembre 2013, PN-AEPA à l'horizon 2015

5) PN-AEPA の財源

PN-AEPA で想定されている投資金額は、農村部に対して 4,060 億 FCFA、都市部については 1,380 億 FCFA が想定されている。その財源としては、政府予算やドナーによる財政支援、バスケットファンド、ドナー・NGO によるプロジェクトやプログラムによる直接的事業の実施、受益者からの負担金などから構成される。

表 3-31 PN-AEPA への出資状況 (2007~2012 年、10 億 FCFA)

		2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
政府予算	予算	3.1	3.8	5.2	9.0	17.1	18.4	8.8	4.8	4.5
	歳出	2.6	3.4	3.8	6.7	14.6	14.9	n.a.	n.a.	n.a.
外部財源	予算	18.4	24.6	27.8	31.3	28.9	30.4	27.5	11.6	7.0
	歳出	13.2	14.2	17.4	17.4	16.8	24.9	n.a.	n.a.	n.a.
州局への委託 予算	予算	0.0	0.0	0.0	4.3	9.1	9.9	n.a.	n.a.	n.a.
	歳出	0.0	0.0	0.0	3.9	8.9	9.1	n.a.	n.a.	n.a.
コミュニンへ の予算移転	金額	0.0	0.0	0.2	0.804	1.208	2.106	n.a.	n.a.	n.a.
	対象コミュニン数		0	100	201	302	351	n.a.	n.a.	n.a.

出典：Elaboration du Programme National d'Approvisionnement en Eau Potable à l'Horizon 203, État des lieux de l'AEP au Burkina Faso, 2014 年 12 月

3-2-3 統合的水資源管理行動計画 (PAGIRE)

統合的水資源管理行動計画 (Plan d'Action pour la Gestion Intégrée des Ressources en Eau : PAGIRE) は、ブルキナファソ内の水資源の統合的管理を規定する国家文書で、常設事務局 (SP/PAGIRE) により 2003 年から 2015 年の期間で実施されている。PAGIRE は 2003 年～2009 年及び 2010 年～2015 年の 2 フェーズで構成されている。

第 1 フェーズでは、国家政策の見直しや、水に関する国の最高決定機関である国家水評議委員会 (Conseil National de l'Eau : CNEau) の設立、関連省庁間の調整組織枠組みとしての水技術委員会の設立、流域管理体制に関する法制度の整備、水とその利用・リスクに関する情報システムの構築などが実施された。

第 2 フェーズでは、ブルキナファソ全国を 5 つの流域に区分した流域公社 (Agence de l'Eau) の設立、流域公社による統合的水資源管理に関する法制度の執行、水に関する国家情報システム (SNIEau) の稼働などの事業を進めている。

村落・準都市部の飲料水供給施設管理システム改革 (REFORME) の枠組みドキュメント

REFORME は村落及び準都市部における人力ポンプ型給水施設と管路型簡易給水施設の維持管理の手法を定めたもので、2000 年 11 月に「村落・準都市部の飲料水供給施設管理システム改革の枠組みドキュメント (Document cadre de la réforme du système de gestion des infrastructures hydrauliques d'approvisionnement en eau potable en milieu rural et semi urbain)」として、2000 年第 514 号政令 (Décret N°2000-514/PRES/PM/MEE) により採択された。REFORME の目的は次のとおりである。

- 村落部と準都市部における住民の飲料水供給施設の持続的な作動を担保する。
- 飲料水供給施設の地方自治体 (コミューン) への権限移譲を支援する。
- 水セクターにおける地域の民間業者の出現に適した環境を創出する。
- 職業化を進めながら地域の能力を強化する。
- 政府の負担を軽減する。
- 全てのレベルのパートナー (政府の地方出先機関、地方自治体、利用者、民間業者、開発パートナー) に対する連絡、広報、育成を担保する。
- 政府の役割を計画立案と監視に軌道修正する。

REFORME 適用化の実施に際しての原則は、以下の通りに規定されている。

- コミューンへの責任の付与
- 各村落・セクターで公式に認証された水利用者組合 (AUE) の参画
- 飲料水供給施設の維持管理における民間セクターの関与
- 水を取水する際に支払を行う原則の適用
- 村落・セクター内に存在する複数の給水施設を統合した維持管理の実施
- 水の社会性への配慮 (自由な利用、平等性、水質、アクセス)
- 水質規定の順守

REFORME の適用化は、都市部で給水事業を行っている ONEA の事業対象地域以外の村落部ならびに小規模都市がその対象となっている。

REFORME で想定されている給水施設の維持管理の仕組みを、図 3-6 および図 3-7 に示す。

REFORME においては、人力ポンプ付深井戸（Pompe à Motricité Humaine : PMH）の維持管理の仕組みとして、村落レベルではこれまで通りのコミュニティによる維持管理の手法を踏襲しているが、従前の維持管理の仕組みとは以下の点で異なる。

- これまでの井戸単位での維持管理ではなく、村落・セクター単位で設立される AUE により、複数井戸を統合的に管理する。複数井戸利用者から集金した水料金が一元的に管理・運用されることにより、維持管理資金の財務状況が改善される。AUE がポンプ修理資金を常時保有することにより、これまでは修理費用の捻出に多大な時間を要するため、時には修理が完了するまでに数カ月も要していたものが、故障時の修理に迅速に対応（井戸ダウンタイムの軽減）することが可能となる。
- 地方分権化政策に基づき、コミューンが給水行政の実施主体であり、その責任を担うが、各村・セクターに設立され、公的に認証された AUE と協定を締結し、維持管理業務を委託する。AUE は各井戸の利用者から水料金を集金し資金管理を行うと共に、故障時の修理対応や井戸の維持管理を行う。AUE は利用者から集金した水料金の一部を賦課金としてコミューンに納入し、コミューンはこの賦課金を原資にポンプ修理業者による井戸の巡回診断を実施する。また、AUE はコミューンに対して維持管理状況の報告を定期的に行い、コミューンはその結果を受けて、給水担当行政からの技術支援を受けながら、問題の発生した村落に対して適切な対応を行う。
- 給水担当行政により技術的に認可され、コミューンと保守整備契約を締結したポンプ修理業者のみが井戸の修理・整備を担う。ポンプ修理業者はコミューンとの契約に基づき、担当井戸の巡回診断を行い、その結果をコミューンに報告する。また、修理時に使用するスペアパーツはメーカー純正の新品のみとのルールが徹底されると共に、スペアパーツの価格や修理料金などの価格表がコミューンレベルで定められ、村落住民に周知される。
- 各村落で適用される水料金は、コミューンによって決定される。但し、村落での水料金や支払い方法については、コミューン水料金に基づき各 AUE による判断で設定される。
- コミューン・AUE・ポンプ修理業者が、各々の責務と役割を明確に規定した給水施設管理委託協定・保守整備契約を締結することにより、円滑かつ効果的な維持管理システムの構築が期待される。

維持管理に係る金銭フローでは、井戸ごとの管理者（既存の CPE もしくは AUE から任命された個人）が水料金または分担金を水利用者から徴収し、経費を引いた収入を AUE に集め、AUE により村落単位で一元的に管理される。AUE はポンプ修理業者による井戸の巡回診断実施の原資として、コミューンに賦課金を支払う。修理人の巡回・点検費用はコミューンが支払いを行い、故障時の修理費用は AUE が修理人に支払うこととなる。現行の CPE による管理では、運営・維持管理がうまくいっている村とそうでない村との差が激しいが、村単位の AUE が村内の給水施設を統合管理することで、平準化や地区間の相互監視・相互扶助による効果が

見込まれる。また、コミュニティ管理によるポンプ修理業者の巡回診断が行われることにより、給水施設の長期間の故障・放棄の防止が期待できる。

AEPS については、コミュニティが中央政府から認可を受けた民間の運営会社・組織と契約を締結し、AEPS の運営・管理を委託する。委託された民間企業は、利用者から集めた水料金を基に施設の運営管理と給水を行う。民間企業は施設の更新費用の一部を負担する契約であり、利益の一部をコミュニティへの賦課金として納入する。PMH とは異なり AUE が直接 AEPS の維持管理を行うことはなく、AUE は利用者代表として監督の役割を担うこととなる。

また、AEPS の維持管理においては、施設単独では民間企業側の経営が難しいため、維持管理対象の AEPS 数に応じて複数のコミュニティを集めたコミュニティ間共同体 (Inter-communalité) を組織して民間の運営会社と協定を結ぶ計画となっている。

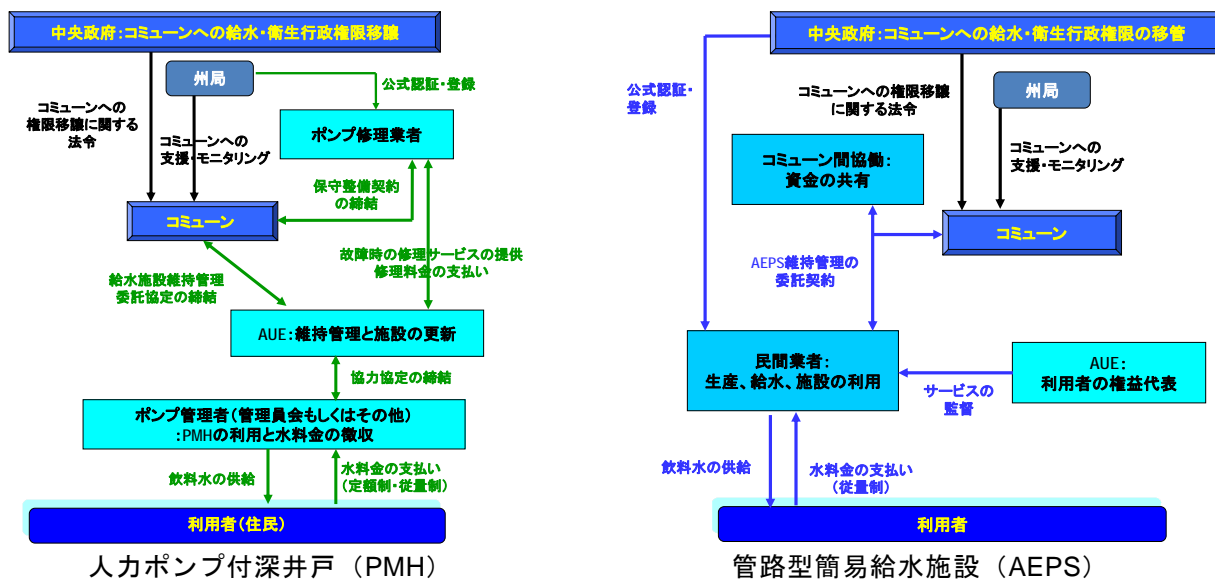


図 3-6 REFORME 適用化による給水施設維持管理システムの概要

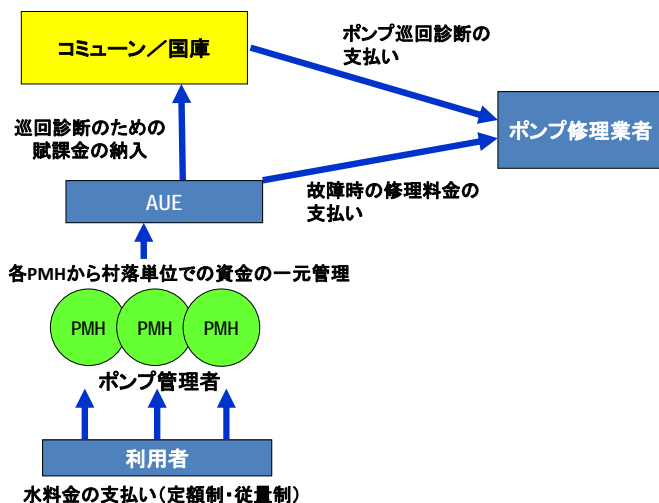


図 3-7 維持管理に係る資金フロー (人力ポンプ付深井戸の場合)

3-2-4 目標年次 2030 年の飲料水供給国家計画 (PN-AEP 2030)

(1) ポスト MDG の水・衛生分野の国家計画の策定

現行の PN-AEPA は 2015 年に終了予定であり、現在ドナー支援により 2016 年以降の新たな水・衛生分野における国家計画が策定中である。ポスト PN-AEPA の水衛生セクター国家プログラムとしては、水国家政策 (Politique Nationale de l'Eau : PNE) の実施プログラムとして、飲料水供給、衛生、統合水資源管理、水利整備、ガバナンスの 5 分野のプログラムの策定を予定している。このうち、給水、衛生、統合水資源管理プログラムについて優先的に策定中である。

飲料水供給国家計画 (PN-AEP 2030) については、現行の PN-AEPA のレビューを行うコンサルタント 2 名による作業が行われ、2014 年 12 月に PN-AEPA の現状分析報告書が提出された。PN-AEP のプログラム文書の策定にあたっては、給水・衛生セクターパートナー (DANIDA、世銀、UNICEF、IRC など) からの財政支援により、コンサルタントチーム (チームリーダー：国際コンサルタント、水資源開発、地下水開発、地方分権、予算・計画立案、環境、法律で構成) が起用され、キックオフワークショップの開催、フォローアップ委員会の設置を経て、策定作業が開始された。既にドラフト版が策定されており、関係者を集めたワークショップなどでの修正検討を経て、2015 年春の最終化を目指している。

(2) 目標年次 2030 年の飲料水供給国家計画 (Programme National d'Approvisionnement en Eau Potable à l'Horizon 2030 : PN-AEP 2030)

PN-AEP 2030 は、「飲料水供給に関する課題への適切な解決策をもたらすことによりブルキナファソの持続的な開発に貢献し、2030 年までのユニバーサルアクセス (100%の給水率) を目指す」ことを掲げ、2016 年から 2030 年までの 5 年毎の 3 フェーズによる実施が計画されている。

PN-AEP 2030 では、水に関する人権と公平さの原則に主眼が置かれ、給水率の低い地域を重点的に整備することで地域間格差を是正し、2030 年までの給水率 100%を目指す計画となっている。

インフラ整備の面では、従前の人力ポンプ付深井戸 (PMH) や AEPS に替わり、水資源の豊富な地域における揚水能力の高い深井戸 (6 m³/時以上) を複数本連結した飲料水生産中心施設 (Centre de Production d'Eau potable : CPE) の整備を中心に計画されている。CPE から複数コミューン・村落をカバーする配給水網を整備し、広範囲に給水を行う計画である。また、これまでの大都市給水用として ONEA によるダム開発と水処理施設の整備に加えて、既存の貯水池を再整備し小規模都市やコミューンに配水することも計画されている。

PN-AEPA では MDG 目標達成のためのインフラ整備に主眼が置かれていたが、PN-AEP 2030 では整備された給水施設の運営維持管理や地方自治体 (コミューン) による給水事業の推進などのソフト面での政策が重視されていることも特徴である。具体的には REFORME 適用化の推進普及、コミューン水衛生サービスの設置、コミューンへのモニタリング支援強化、水セクター関係者の能力強化、民間セクターの関与と公共・民間パートナーシップ (PPP) の推進、適切な水料金の検討と施行などが掲げられている。表 3-32 に PN-AEP におけ

る給水インフラの整備計画の概要を、表 3-33 に PN-AEP の目標と想定される主な活動を示す。

表 3-32 PN-AEP 2030 (案) の概要

個別目標	行動	想定活動の要約
【個別目標 1】 公平さの原則に配慮した質・量共に水に関する住民の需要を充足する。	1-1 優先度を定めるための人の権利を中心軸に据えたアプローチを適用した飲料水供給システムの調査と実現を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ● コミュニティへの給配水網、追加 AEPS の配置・実施に関する調査 ● 給排水網、追加 AEPS の整備 ● コミュニティ内村落への給排水網の拡張
【個別目標 2】 飲料水サービスに対する普遍的アクセスに配慮した飲料水供給インフラの持続的管理に貢献する。	2-1 インターコミュニティと公共・民間パートナーシップ (PPP) 発展の促進	<ul style="list-style-type: none"> ● インターコミュニティに関する全国 13 州への情報発信 ● インターコミュニティ実現のための法律制度や実施ツールの整備 ● REFORME 適用化の推進、制度の改善・REFORME 文書の改訂、関係者への能力強化、情報発信・啓発
	2-2 水料金の適正化メカニズムに関する調査と実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 水料金・維持管理システムに関する調査 ● 適正な水料金の設定・適用と情報発信
【個別目標 3】 水資源の持続的な動員に貢献する。	2-3 飲料水供給用の表流水の利用に関する調査とその実施	● 表流水源から取水する飲料水生産中心施設 (CPE) に関する調査とその整備
	3-1 飲料水供給用の取水場からの地下水利用に関する調査とその実施	● 地下水源から取水する飲料水生産中心施設 (CPE) に関する調査とその整備
【個別目標 4】 水資源のより良い知見に対して貢献する。	4-1 水資源知見システム (情報の収集、処理、発信) の強化と水質に関する知見の発展	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報収集・処理・発信に関する調査 ● 水資源の知見に関する各種調査の実施
【個別目標 5】 組織の簡素化と関係者の能力強化によりセクター運営を改善する。	5-1 水セクター関連組織の簡素化	<ul style="list-style-type: none"> ● 関連省庁間の調整強化 ● DGRE・州局の人材雇用と育成ニーズの検討 ● コミュニティ水・衛生サービス職員の雇用と財源確保 ● 財源分担のためのコミュニティ共同体の組織 ● コミュニティ内関係者の協議枠組みの強化 ● 民間セクターの関与と PPP の推進支援 ● ONEA をモデルとした独立採算体制の構築
	5-2 関係者の職務を果たすための能力強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 給水セクター関係者 (政府、自治体、NGO、民間) 能力強化計画の策定とその実施 ● 給水セクター関係者への情報発信・啓発戦略の策定とその実施 ● CEMEAU/ONEA の研修実施能力強化

出典：Avant-projet du Programme National d'Approvisionnement en Eau Potable à l'Horizon 2030, version provisoire, 31 décembre 2014

表 3-3-3 PN-AEP 2030 で想定されている給水インフラ整備

	第1フェーズ (2016～2020年)	第2フェーズ (2021～2025年)	第3フェーズ (2026～2030年)
技術調査の実施とインフラ整備の管理	135	212	190
CPE 建設および貯水所との接続	135	212	190
各コミューンに貯水塔 (300 m ³) の建設	75	120	105
コミューン内の1次・2次配水網の建設	75	120	105
コミューン内村落への給水網の整備	75	120	105
現存の AEPS/PEA の配給水網との接続	186	298	260
追加 AEPS の建設	40		
ONEA 配給水網の拡張			

出典：Avant-projet du Programme National d'Approvisionnement en Eau Potable à l'Horizon 2030, version provisoire, 31 décembre 2014

3-2-5 給水・衛生分野におけるコミューン支援のロードマップ

2009年の給水・衛生分野に関する地方自治体（コミューン）への権限移譲に伴い、事業の計画立案からその実施、維持管理、フォローアップ、モニタリングなどの実施主体として、コミューンの果たす役割は極めて重要となっている。しかし、これまでのところ、コミューン内に給水・衛生行政を担当する部署を設置しているケースは極めて限定されており、コミューンの財政・人員体制とも極めて脆弱である。このため、コミューンの給水・衛生行政能力を強化し、給水・衛生サービスが公平、持続的かつ普及するためのパフォーマンスの向上を目的に、AMOCの促進が急務となっている。

このような状況を受けて、DGREではAMOC実施の具体的な手法や内容などを示したロードマップを策定した⁷。このロードマップは既にMARHSA大臣に提出されており、MARHSAによる検討を経て閣議での承認を予定しており、AMOC文書が公式に承認されることにより、REFORME適用化の普及と定着の拡大に向けた必要なリソースの投入が期待されている。

AMOCロードマップは、その実施に際して以下の目標を掲げている。

- 給水・衛生分野に関連する行政機関（給水・衛生、教育、保健）州局に対し、AMOCを実施するための役割を規定する。
- AMOC実施のために必要な関係者の能力強化を行う。
- 適切な資源や組織、メカニズム、ツールの整備を行い、2017年までにコミューン主導による実施体制を構築する。

⁷ AMOCロードマップは、PROGEAで構築し提案したコミューン・村落レベルに存在する農業普及員（ZAT/UAT）を活用したREFORME適用化への支援モニタリング体制を盛り込んだ2013年に第1版が策定された。しかし、2013年1月の省庁再編に伴い農業と給水・衛生担当省庁が分割したため、第1版のロードマップは却下された。今回策定された第2版ではコミューン水・衛生サービスの設置を中心とした内容となっている。

表 3-34 AMOC ロードマップの概要

優先行動		想定予算 (千 FCFA)				計
		2014	2015	2016	2017	
目標 1: 給水・衛生、教育、保健担当州局に対する AMOC を実施するための役割規定	1-1 コミュニオン、DREAHA、DREBA、DRS 間の AMOC 協定書の策定	2,498				2,498
	1-2 AMOC 協定書の署名とその実施フォローアップ		624	1,872		2,496
目標 2: AMOC 実施のための関係者への能力強化	2-1 コミュニオンレベルの保健・教育行政関係者への能力強化	7,170	807,270	219,345		1,033,785
	2-2 州・県レベルにおける AMOC 関係者のフォローアップ・支援能力の強化		47,530		90,000	137,530
	2-3 中央レベルにおける AMOC 関係者のフォローアップ・支援能力の強化		8,687			8,687
目標 3: 2017 年までのコミュニティ主導の実施体制の構築	3-1 各コミュニティにおける給水・衛生担当職員の雇用と研修		248,250	1,628,640	522,475	2,399,365
	3-2 給水衛生アクセスおよび衛生普及サービスの構築と永続化		390,000	390,000	390,000	1,170,000
	3-3 コミュニオンにおける PCD 実施プロセスの強化		271,754			271,754
	3-4 BPO に基づく関係者の給水・衛生事業の実施能力の強化		7,740	9,312		17,052
	3-5 給水・衛生セクターにおけるコミュニティへの財政動員		4,595			4,595
	3-6 給水・衛生施設の建設および維持管理においてコミュニティが活用できる支援ツールの策定	3,926	33,066	1,872		38,864
	3-7 汚水・廃棄物衛生に関するリソースのコミュニティへの移管		5,300	7,500	9,850	22,650
		13,594	1,824,816	2,258,541	1,012,325	5,109,276

出典 : Mission d'élaboration d'une Feuille de Route pour la mise en œuvre effective de l'Assistance à la Maîtrise d'Ouvrage Communale dans le domaine de l'AEPHA, Rapport de proposition d'une feuille de route, Juillet 2014

このうち、PROGEA フェーズ 2 における REFORME 適用化の普及および衛生普及活動 (Promotion de l'Hygiène et de l'Assainissement de base : PHA) と密接に関わってくるのは、3-2 の活動であり、AMOC ロードマップでは、主として以下の活動の実施が掲げられている。

表 3-35 AMOC ロードマップにおける REFORME 適用化・PHA 活動の概要

REFORME 適用化	衛生啓発・普及活動 (PHA)	
	各世帯・公共施設	小学校
DREAHA 支援による REFORME 適用化に係るコミュニティの予算化	保健管区・DREAHA 支援による CSPS、COGES、コミュニティ給水衛生サービスによる PHA 普及キャンペーンの実施に係るコミュニティの予算化	保健管区・県教育局による視学官事務所 (CEB)、教員、父兄会による小学校での PHA 普及キャンペーンの実施に係るコミュニティの予算化
DREAHA による支援活動の予算化	保健州局と DREAHA による支援活動の予算化	教育州局と保健州局、DREAHA による支援活動の予算化
各コミュニティによる REFORME 適用化の実施 (コミュニティ給水衛生サービス・DREAHA・財務当局支援による支援)	コミュニティ給水衛生サービス、CSPS (保健普及員)、COGES、コミュニティアニメーター、トイレ建設工などを巻き込んだ各コミュニティにおける PHA キャンペーンの実施 (保健管区・DREAHA によるフォローアップ支援)	コミュニティ給水衛生サービス、教員などを巻き込んだ各コミュニティにおける PHA キャンペーンの実施 (CEB・教育県局、保健管区によるフォローアップ支援)
コミュニティ給水衛生サービスによる REFORME 実施報告書の作成	コミュニティ給水衛生サービスによる PHA キャンペーン実施報告書の作成 (保健管区による支援)	コミュニティ給水衛生サービスによる PHA キャンペーン実施報告書の作成 (視学官事務所による支援)
DGRE による各コミュニティからの報告書の取り纏めと分析	DGAEUE による各コミュニティからの報告書の取り纏めと分析	DGAEUE による各コミュニティからの報告書の取り纏めと分析
各州で CRP/PN-AEPA における REFORME 適用化実施の報告	各州で CRP/PN-AEPA における HA キャンペーンの報告	各州で CRP/PN-AEPA における HA キャンペーンの報告

出典：Mission d'élaboration d'une Feuille de Route pour la mise en œuvre effective de l'Assistance à la Maîtrise d'Ouvrage Communale dans le domaine de l'AEPHA, Rapport de proposition d'une feuille de route, Juillet 2014

3-3 村落給水・衛生分野の法・制度

3-3-1 水管理に関する方針法

ブルキナファソの水法として、2001 年第 002 号法 (Loi n° 002-2001/AN) 水管理に関する方針法 (Loi d'orientation relative à la gestion de l'eau) が制定されている。水法では、①その目的と適用範囲、②水管理に関する行政、③水に関する制度、④水に関する公共サービス体制と経済利用のコントロール、⑤水セクターの資金調達、⑥刑罰条項、⑦一時的条項について、規定されている。

水法に基づく給水・衛生に関する実施細則を定めた適用政令としては、以下が挙げられる。

- 給水・衛生に関する組織の設立に関する政令：国家水評議会 (CNEau) の設立、水技術委員会 (Comité Technique de l'Eau : CTE) の設立、流域公社の設立など
- 給水・衛生に関する開発計画に関する政令：統合的水資源管理国家計画 (PAGIRE)、給水施設維持管理 REFORME 適用化など
- 水利用に関する政令：家庭用水の利用、公共水域の規定、水の保護区域の規定とその手続きなど
- 給水・衛生施設の建設・整備などに関する政令：給水・衛生施設の設置・建設・工事・活

動等の規定および認可・届出、認可・届出に関する定型書式など

3-3-2 飲料水基準に関する規定

MAHRH と保健省の 2005 年第 019 号共同省令 (Arrêté Conjoint N°019 /MAHRH/MS) の「飲料水基準の定義に関する共同省令 (Arrêté Conjoint portant définition des norms des potabilité de l'eau)」により、飲料水の水質基準と水質の監視・管理体制が示されている。水質基準については、WHO 飲料水水質ガイドラインに準拠している。

3-3-3 汚染物質の排出基準に関する規定

大気・水・土壌への汚染物質の排出基準値は、政令 2001 年 185 号 (Decret N°2001-185/PRES/PM/MEE portant fixation des norms de rejets de polluants dans l'air, l'eau et le sol) において定められている。給水・衛生施設に関しては、表流水への排水の排出基準と下水道への排水の排出基準に従わなくてはならない。

3-3-4 公衆衛生に関する法

公衆衛生法 (La loi n° 022-2005/AN du 24 mai 2005 portant Code de l'hygiène publique) は、公共保健の保全と推進を目的として制定されている。同法では、道路や公共地区、居住地区、食品、水 (飲料水・産業用水)、工業・商業施設、学校、保健施設などを含めた広義の衛生に関する規定を定めている。

3-4 地方行政と地方分権化

ブルキナファソの地方行政は、2006 年までは中央政府直轄の州 (Région)、県 (Province)、郡 (Département) と都市部の地方自治体である 49 の都市コミューン (Commune urbaine) に区分され、行政執行が行われていた。全国に 13 の州があり、これらの地方は 45 の県に分かれており、県は 350 の郡に区分されている。更に郡は約 8,000 の村 (Village) に分かち、村は集落にほぼ相当するカルチエ (Quartier) と呼ばれる地区に分けられる。県庁所在地や郡 (コミューン) 庁所在地のような市街地を持つ大きな村は、セクター (Secteur) と呼ばれる地区に分けられており、セクターには村と同格の資格が与えられており統計上は村の数に入れられている。



図 3-8 ブルキナファソの行政区分図

地方分権化政策が施行される前の 2006 年以前の州、県、郡においては、それぞれ中央政府から任命された州知事（Gouverneur）、県知事（Haut-Commissaire）、郡知事（Préfet）により統治された中央集権的な行政が行われていた。村は伝統的な村長がいる場合と土地の代表者がいる場合があり、正式な行政区ではあるが現状では村役場や予算はなく伝統的な地域の住民組織である。

ブルキナファソにおいては近年、地方自治体であるコミューン（Commune）による地方分権化が急速に進められつつある。2004 年 12 月に地方自治体基本法（la loi n°055/2004/an du 21 décembre 2004 portant code général des collectivités territoriales (CGCT)）が制定され、2006 年 4 月に全国で第 1 回目の立法議会の選挙が行われた。コミューンに所属する各村から男女 2 名ずつのコミューン議会議員が選挙により選出されコミューン議会が設置された。コミューンの行政区分は郡の行政区と同一である。コミューン長（Maire）はコミューン議会議員の中から互選される。コミューン議会議員の任期は 6 年である。更に、コミューン議会議員の中から議員内の選挙で、各コミューンから 2 名ずつの州議会議員が選出され、州議会が設置された。

地方分権化による新しい行政組織では、州（Région）の下にコミューンがくる地方自治の行政構造となり、州・コミューン議会により年間予算と事業計画が立案・採択され、事業が実施される。なお、コミューンの設立に伴う郡および県の廃止は行われておらず、地方分権化による行政組織と旧来の中央集権型行政組織が並列に存在する構造となっている。

また、地方分権化の推進を加速するために、給水・衛生、教育、保健などの分野に関する事業の立案・執行権限がコミューンに移管された。給水・衛生分野については、2009 年 3 月に給水・衛生分野のコミューンへの権限移譲に関する政令⁸が發布された。この権限移譲に伴い、給水・衛生分野のコミューン開発計画（Plan Communal de Développement du secteur AEPA : PCD-AEPA）の

⁸ Décret 2009-107/PRES/PM/MATDS/MAHRH/MEF/MFPRE du 03 Mars 2009 portant transfert des compétences et de ressources de l'Etat aux communes, dans le domaine de l'approvisionnement en eau potable et de l'assainissement

策定支援やコミューン関係者への事業の実施運営能力強化などが行われた。また、予算の権限移譲については、中央政府から給水施設の補修や新規建設用の予算が試行的・段階的に移管されているところである。しかし、予算面の権限移譲はインフラ整備に限定されており、人員を含むコミューン行政の機能化についての中央政府からの予算配布は行われていない。

全国のコミューンは一部を除き、地方自治体としての能力と機能は十分に整っておらず、必要な資源（職員、資機材、予算）、組織（立法および行政機能）、規範（開発理念や開発計画など）といった、地方自治行政体として必要な要素が整備されるまでには、かなりの時間を要すると考える。

なお、2012年12月に第2回目の立法議会選挙が行われ、2018年までの任期で新たなコミューンの実施体制となったが、2014年10月末の政変による暫定政権の発足に伴い、全てのコミューン議会が解散となり、約1年間の時限処置として中央政府により任命された臨時執行委員会⁹（Délégation Spéciale）によるコミューン行政の執行が行われている。2015年10月11日に予定されている大統領選挙および立法議会選挙を経て、新たなコミューン行政体制が発足する見込みである。

3-5 村落衛生・衛生分野の実施機関及び関連機関とその体制

3-5-1 農業・水利資源・衛生・食糧安全保障省（MARHASA）

飲料水・衛生分野の管轄省庁は、2014年11月23日の暫定新政権の発足に伴い、農業・水利資源・衛生・食糧安全保障省（Ministère de l'Agriculture, des Ressources Hydrauliques, de l'Assainissement et de la Sécurité Alimentaire : MARHASA）となっている。

飲料水・衛生分野の管轄省の変遷としては、2002年6月に行政改革により旧農業省を本体として、当時の環境・水省の水部門が合併して農業・水利・水産資源省（Ministère de l'Agriculture, de l'Hydraulique et des Ressources Halieutiques : MAHRA）が編制された。2006年6月に組織の再編が行われた後、漁業部門を切り離れた農業・水利省（Ministère de l'Agriculture et de l'Hydraulique : MAH）が2011年4月に編成された。その後2013年1月には、農業・食糧安全保障省（Ministère de l'Agriculture et de la Sécurité alimentaire : MASA）と水・水利整備・衛生省（Ministère de l'Eau, des Aménagements Hydrauliques et de l'Assainissement : MEAHA）に分割された。この分割により給水・衛生分野の事業・活動実施において大きな混乱を引き起こした。特にMEAHA州局および県支局の配置人員が極めて限られたものとなったことや、省分割に伴う州局の実施体制の編成が遅れたこと、これまでコミューンや村落レベルでのREFORME適用化の普及指導にあたってきた普及員（ZAT/UAT）がMASAに移ったことで、現場レベルの要員がいなくなり、PROGEAフェーズ1で構築してきたREFORME適用化のフォローアップが十分に実施されなくなった大きな要因となった。

さらに2014年10月の政変による暫定政権の発足に伴い、再び農業と水部門が統合されることとなり、農業・水利資源・衛生・食糧安全保障省（MARHASA）が創設された。2015年1月

⁹ 郡長を委員長としコミューンレベルの行政機関などをメンバーとした委員会である。但し、最低限のコミューン行政の機能を維持するもので、コミューンにおける開発事業などについては限定的な実施に留まる見通しである。

現在、大臣や事務次官などの任命はすでに行われたが、省の新組織体制やその職務などはまだ明らかになっていない。

3-5-2 水資源総局 (DGRE)

水資源総局 (DGRE) は、水資源の総合管理、飲料水供給と衛生に係る国家政策の立案、実施の調整、フォローアップを任務としている¹⁰。DGRE の組織・任務・権限は、2006 年第 18 号布告の「水資源総局の権限と組織に関する布告 (Arrêté N°2006-18/MAHRH/SG/DGRE portant attributions et organisation de la Direction Générale des Ressources en Eau)」に規定されている。DGRE の組織は、4 局(①水調査・情報局 (Direction des Etudes et de l'Information sur l'Eau : DEIE)、②飲料水供給局 (Direction de l'Approvisionnement en Eau Potable : DAEP)、③水資源開発局 (Direction de la mobilisation des Ressources en Eau : DMRE)、④法務・水資源管理機関フォローアップ局 (Direction de la Législation et du Suivi des Organismes de Gestion des Ressources en Eau : DLSO) から構成されている。このほかに、事務的部署として、補助及び国家・国際機関フォローアップ室、秘書課、総務・財務課、モニタリング・評価課、所属の組織・プロジェクト・プログラム (プロジェクト毎の支援オフィスでプロジェクト・リーダーとエンジニア・チームが活動) がある。

図 3-9 に DGRE の組織図を示す。

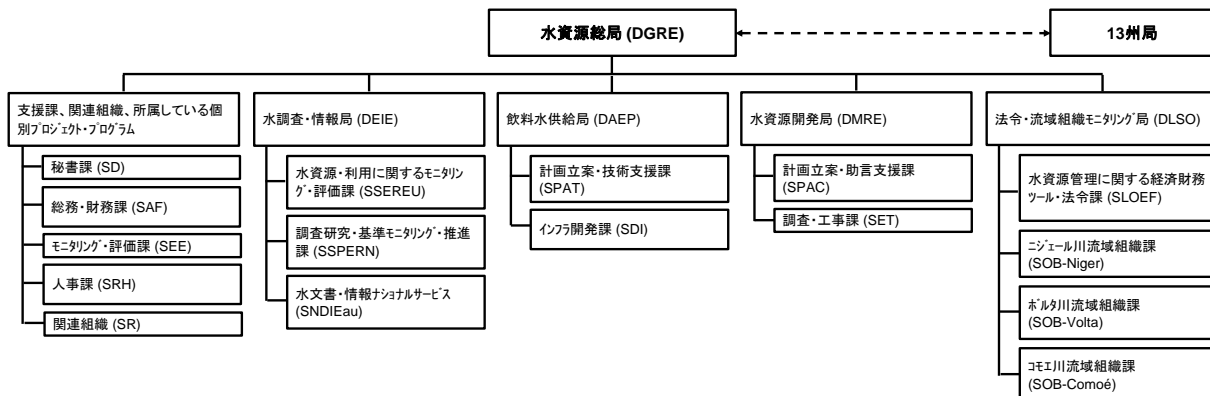


図 3-9 水資源総局 (DGRE) 組織図

DGRE の任務は、以下のように規定されている。

- 国家および国境をまたぐ計画の水資源総合管理、飲料水供給および衛生に関して水の国家政策とセクター別政策を策定し実施する。
- 水分野における地方・国際協力の開発をフォローアップ・支援する。
- 水の情報・モニタリング・システムを全国レベルで設置し推進する。
- 水資源・周辺環境・水利用とその影響の理解に必要な全ての調査・研究を実施する。

¹⁰ 2006 年第 242 号政令の「農業・水利・水産資源省の組織に関する政令 (Décret N°2006-242/PRES/PM/MAHRH portant organisation du Ministère de l'agriculture, de l'hydraulique et des ressources halieutiques)」により、2006 年 6 月に MAHRH の 6 つの総局のひとつとして編成された。2007 年 1 月に 2007 年第 002 号布告「水資源総局の権限と組織に関する布告 (Arrête N°2007-002/MAHRH/SG/DGRE portant attributions et organisation de la Direction Générale des Ressources en Eau)」により組織改編が行われ、当時の飲料水供給・衛生局 (DAEPA) が飲料水供給局 (DAEP) と衛生局 (DA) に再編された。その後、2010 年第 52 号の布告 (Arrête N°2010-52/MAHRH/CAB) を経て、現在の体制となっている。

- 水資源と住民が利用する水の水質を、追跡・コントロールする。
- 関連する地方プログラムと自治体マスタープランをもとに、飲料水・衛生プログラムの策定とフォローアップを調整する。
- 国家計画・国境をまたぐ計画・地域計画に対する水資源管理機関の技術監督を遂行する。
- 統合的水資源管理と飲料水供給・衛生に関して、地方分散化した組織・地方自治体・その他の全ての当事者に対するアドバイス支援を確保する。
- 水と衛生分野の法律・規則・基準を策定し、それらを執行する。
- 水警察（Water Police）を設置する。
- 水利用の持続的開発・保全および促進活動のために、法的/経済的/財政上の望ましい税務等の環境を整備する。
- 人的資源担当の中央官庁と連携して、水セクター関係者の能力開発・強化戦略を策定し実施する。
- 水に関する統計情報を更新する。
- 水資源管理と飲料水供給の活動分野に関する、全てのアクションプラン実施のフォローアップを管理し遂行する。

3-5-3 衛生・汚水・廃棄物総局 (DGAEUE)

衛生・汚水・廃棄物総局（Direction Générale de l'Assainissement, des Eaux Usées et Excrétas : DGAEUE）は、2009年第42号布告（Arrêté n° 2009-042/MAHRH/CAB）により、DGRE内の衛生局（DA）から独立した総局として2009年に創設された。

DGAEUEの組織は、①衛生技術・施設開発局（Direction du Développement des Technologies et des Ouvrages d'Assainissement : DDTOA）、②水汚染・危険液体対策局（Direction de la Lutte contre les Pollutions Eaux et Liquides Dangereux : DLPELD）、③衛生に関する法律・規則・基準局（Direction de la Législation, de la Réglementation, et des Normes d'Assainissement : DLRNA）の3局で構成されている。このほかに、事務的部署として、秘書課、総務・財務課、モニタリング・評価課、関連プロジェクト・プログラムがある。

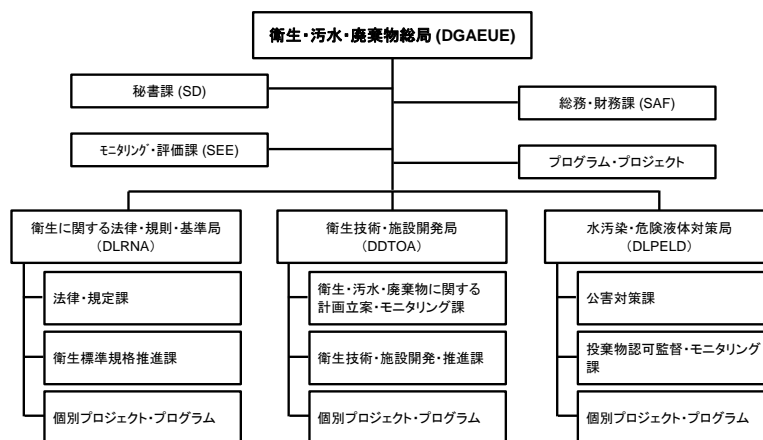


図 3-10 衛生・汚水・廃棄物総局 (DGAEUE) 組織図

DGAEUEの任務は、以下のように規定されている。

- 汚水の収集・処理・排出に関する法律・規則・技術基準文書を作成し、それらを執行する。
- 危険液体廃棄物・使用済み油・汚染有機固形物の投棄・安全な収集・除去に関する法律・規則・技術基準文書を作成し、それらを執行する。
- 衛生に関するプログラム・プロジェクトを同定・形成・実施する。
- 衛生に関するプログラム・プロジェクトの実行的フォローアップを遂行する。
- 汚水・廃棄物管理の関連産業を組織する。
- 汚水・廃棄物衛生に関する活動の実行的フォローアップを遂行する。

3-5-4 農業・水利資源・衛生・食糧安全保障省州局 (DREAHA)

先述したとおり、MARHASA の創設に伴って新たな州局が編成される予定であるが、現在のところ、その実施体制や業務内容は明らかになっていない。引き続き州・県・コミュニケーションレベルの体制については注視していく必要がある。

3-5-5 水衛生公社 (ONEA)

水衛生公社 (ONEA) は 1985 年に設立された公社であり、人口 1 万人以上の都市給水は、ONEA により実施されている。ONEA の目的は、以下のとおりである。

- 都市ならびに工業の需要のために水の取水・導水・処理・供給施設の建設、運営、保護を行う。
- 都市・準都市における汚水と排泄物の除去のための公共、個人、あるいは独立した衛生施設の建設、推進、改善と管理を行う。

ONEA の監理のもとに行われる給水・衛生事業は、インフラの建設、経営、保全条件などを規定した 3 年間の更新契約と仕様書に基づいた政府から委託契約により実施されている。また、ONEA は利用者との締結契約に基づいた給水・衛生サービスを提供している。現在 53 の都市給水施設を運営しており、772 の職員が勤務している (2014 年末現在)。

ONEA の技術監督、財務監督および経営監督は政府が行っており、技術監督は MARHASA、財務監督は経済財務省、経営監督は産業・商業・手工芸省が担当している。

ONEA による 2013 年の年間取水量は 77.4 百万 m³、このうち 34 施設が地下水取水、16 施設が地表水を取水源としている。2013 年の利用量は 61.9 百万 m³ となっており、利用者当たりの 1 日の利用量は 46ℓ (但し全ての利用を含む) となっている。

表 3-36 ONEA による取水量と利用量 (2013 年実績値)

取水源	取水量 (m ³)	生産量 (m ³)	利用量 (m ³ /年)	取水源の割合
地下水	21,344,226	21,100,213	17,236,270	28%
地表水	56,041,327	53,380,171	44,617,250	72%
計	77,385,553	74,480,384	61,853,520	

出典：Elaboration du Programme National d'Approvisionnement en Eau Potable à l'Horizon 203, État des lieux de l'AEP au Burkina Faso, 2014 年 12 月

表 3-37 都市給水アクセス率と新たな給水裨益人口の推移

年	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2015 (予測値)
給水アクセス率 (%)	68	70	72	75	80	83	86,2%	87%
新たな給水裨益人口 (人)	414千	570千	755千	985千	1,290千	1,550千	1,980千	1,800千

出典：Elaboration du Programme National d'Approvisionnement en Eau Potable à l'Horizon 203, État des lieux de l'AEP au Burkina Faso, 2014年12月

ONEAはCEMEauを有しており、GIZなどによる研修モジュールの開発技術協力が行われている。CEMEauではONEA職員や民間技術者などに対する技術訓練を行っているほか、最近では地方自治体やAUE、NGOなどの給水・衛生関係者を対象とした給水・衛生サービスなどのソフト面に関する研修も拡充されている。本プロジェクトにおいても、給水行政職員やコミュニティなどに対するREFORME研修が想定されているところ、CEMEauとの連携による関係者への能力強化活動の可能性が検討される。

表 3-38 CEMEauの主な研修モジュール

分野	給水・衛生技術・水道行政	給水・衛生サービス
研修モジュール	<ul style="list-style-type: none"> ● 水利 ● 給水施設の保守（電気機械、機械） ● 水処理方法、配水 ● 配管工事 ● 水資源管理 ● 顧客管理、財務管理、人事管理 	<ul style="list-style-type: none"> ● 給水・衛生に関する法律・規定 ● 民間業者との維持管理契約 ● 水料金 ● 地方分権化と水・衛生サービス ● 地方自治体による給水・衛生行政 ● 水と保健 ● 給水・衛生に関する啓発手法

3-5-6 水国家評議会 (Conseil National de l'Eau : CNEau)

水国家評議会 (CNEau) は、2011年第229号政令 (Décret n°2011-229/PRES/PM/MAHRH/MEF du 18 avril 2011) により設立された国家レベルの給水・衛生に関する協議・意思決定機関である。関連政府行政機関、地方自治体代表、伝統・宗教オーソリティ、NGO、民間セクター代表、研究機関など58名で構成されており、DGREが事務局を担当している。

3-5-7 水技術委員会 (Comité Technique de l'Eau : CTE)

水技術委員会 (CTE) は、2004年第582政令 (Décret n° 2004-582/PRES/PM/MAHRH/MFB) により設立された、水や衛生に関する法制度や技術、財政に関する提案を検討する省庁横断的協議機関である。本プロジェクトで想定されているREFORME適用化の全国普及用マニュアルやツールなどは、このCTEによる検討・承認を受けて、公式文書として組み込まれる予定となっている。

3-5-8 水公社 (Agence de l'Eau)

水公社は、ブルキナファソ内の流域の水資源管理を担う機関として、カスカード (Cascades)、グルマ (Gourma)、リプタコ (Liptako)、ムウン (Mouhoun)、ナカンベ (Nakanbe) の5つの水公社が2010年から暫時創設されている。水公社は、流域委員会、理事会、総局、地域水委員会 (Comité local de l'eau : CLE) から構成されており、各流域における流域整備マスタープラン

の策定、水資源管理に関与する関係者間の協議・調整、水利用の監視、汚染防止などの業務を行っている。

3-6 プロジェクト対象地域の現状と問題点

3-6-1 村落給水施設の整備、運営管理状況

(1) ブルキナファソ全国における給水施設の整備状況

2013 年末におけるブルキナファソの全国給水施設総数およびその稼働率を、表 3-39 に示す。人力ポンプ付深井戸および近代的浅井戸で構成される近代的な水場（Puits d'Eau Moderne : PEM¹¹）は、44,911 基、簡易給水施設（AEPS¹²）および独立給水所（Poste d'Eau Autonome : PEA¹³）は 751 基建設されており、その稼働率は全国平均でそれぞれ 87.9%、77.1% となっている。

表 3-39 2013 年における州別の給水施設数と稼働率

州	人力ポンプ付近代的な水場 (PEM)			管路型簡易給水施設 (AEPS) および独立給水所 (PEA)				
	PEM 総数	稼働 PEM 数	稼働率 (%)	AEPS/PEA 総数	AEPS 数	PEA 数	稼働 AEPS/PEA 数	稼働率 (%)
ムウン湾曲部	3,497	2,865	81,9	90	70	20	50	55,6
カスカード	1,675	1,482	88,5	35	30	5	31	88,6
中央	1,996	1,684	84,4	51	30	21	50	98,0
東部中央	4,401	4,259	96,8	37	22	15	30	81,1
北部中央	5,002	4,632	92,6	42	28	14	31	73,8
西部中央	4,358	3,572	82,0	68	63	5	45	66,2
南部中央	3,114	2,858	91,8	66	49	17	59	89,4
東部	4,311	3,971	92,1	63	34	29	47	74,6
オーバッサン	2,608	2,103	80,6	75	68	7	56	74,7
北部	3,936	3,238	82,3	108	81	27	86	79,6
中央プラトー	3,709	3,312	89,3	31	23	8	24	77,4
サヘル	3,550	3,079	86,7	67	35	32	55	82,1
西南部	2,754	2,426	88,1	18	17	1	15	83,3
全国	44,911	39,481	87,9	751	550	201	579	77,1

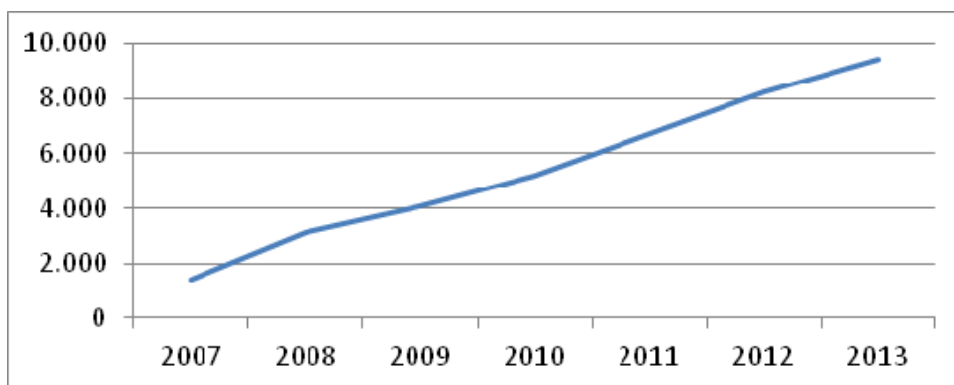
出典 : Rapport Bilan Annuel au 31 Décembre 2013, PN-AEPA à l'horizon 2015

2006 年の PN-AEPA の策定以降、MDG の達成を目指した政府やドナー、NGO などの支援取り組みが加速されたことにより、全国の給水施設は急速に整備されており、2006 年の全国給水率が 51.5% から 2012 年には 63.5% に達している。

¹¹ PN-AEPA の定義では、近代的な水場 (Point d'Eau Moderne : PEM) とは地下水を吐出する常設の地点であり、人力ポンプ (Pompe à Motoricité Humaine : PMH) 付深井戸と近代的浅井戸 (Puits Moderne : PM) を指す。PM は井戸の全深度が鉄筋コンクリートで保護され地表からの高さが 0.8m 程度のコンクリート製井戸口構造になっている大口径の井戸を指す。PEM では 0.7m³/h の揚水量が必要とされる。PN-AEPA ではこれら PEM を飲料水供給用施設として定義されている。

¹² 簡易型給水施設 (Adduction d'Eau Potable Simplifiée : AEPS) は電力稼働式の水車ポンプが設置された深井戸、給水塔、公共水栓用の小規模排水網および複数の公共水栓から構成される施設。

¹³ 独立給水所 (Poste d'Eau Autonome : PEA) は電力稼働式の水車ポンプが設置された深井戸、深井戸の直近に給水塔および 1 カ所の水栓で構成された施設。排水管網は含まれない。



出典：Elaboration du Programme National d'Approvisionnement en Eau Potable à l'Horizon 203, État des lieux de l'AEP au Burkina Faso, 2014年12月

図 3-11 ブルキナファソにおける給水施設（PEM）数の経年変化

表 3-40 村落部給水率の経年変化（2006年～2013年）

州	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
ムウン湾曲部	42,1	45,0	47,8	49,3	50,5	54,3	59,0	60,3
カスカード	45,4	45,8	46,9	49,1	48,4	53,0	54,6	53,5
中央	54,1	55,3	55,2	55,9	58,3	60,0	69,3	78,9
東部中央	57,9	59,3	61,1	63,4	66,3	67,8	70,4	70,6
北部中央	62,4	62,9	63,4	64,1	62,8	65,9	69,0	70,3
西部中央	54,4	54,7	54,9	55,0	56,9	58,0	64,3	64,5
南部中央	67,9	68,6	70,8	70,9	71,4	73,9	79,3	80,5
東部	45,8	46,3	47,1	48,1	48,8	47,3	50,2	50,5
オーバッサン	38,0	40,6	40,7	41,4	41,7	47,7	51,7	49,5
北部	53,1	55,9	59,4	61,1	65,5	67,8	71,4	72,3
中央プラトー	66,5	68,2	70,6	69,9	71,5	71,4	77,2	77,7
サヘル	35,2	35,1	33,9	35,3	42,2	42,9	51,8	52,6
西南部	64,0	65,3	65,2	63,6	62,7	66,4	68,5	71,3
全国	51,5	52,8	54,0	54,9	56,6	58,5	63,0	63,5

出典：Rapport Bilan Annuel au 31 Décembre 2013, PN-AEPA à l'horizon 2015

表 3-41 管路型簡易給水施設（AEPS）および独立給水所（PEA）の維持管理状況

州	コミュニティ数	AEPS/PEA総数	2013年末現在の AEPS/PEA 維持管理担当機関				AEPS/PEAの維持管理委託率 (%)
			ONEA	民間企業	NGO/組合	維持管理を委託されている AEPS/PEA の総数	
ムウン湾曲部	47	90	1	0	0	1	1,1
カスカード	17	35	0	0	23	23	65,7
中央	7	51	10	11	3	24	47,1
東部中央	30	37	1	15	0	16	43,2
北部中央	28	42	0	9	2	11	26,2
西部中央	38	68	0	29	0	29	42,6
南部中央	19	66	0	11	0	11	16,7
東部	27	63	3	5	0	8	12,7
オーバッサン	33	75	1	0	35	36	48,0
北部	31	108	1	82	0	83	76,9
中央プラトー	20	31	2	2	3	7	22,6
サヘル	26	67	4	7	42	53	79,1
西南部	28	18	1	2	5	8	44,4
全国	351	751	24	173	113	310	41,3

出典：Rapport Bilan Annuel au 31 Décembre 2013, PN-AEPA à l'horizon 2015

(2) 給水・衛生セクターコミュニティ開発計画 (PCD-AEPA)

給水・衛生セクターコミュニティ開発計画 (PCD-AEPA) は、PN-AEPA の効果的な実施と各コミュニティにおける給水・衛生整備の計画立案・実施・モニタリングツールとして策定されている。現在までにブルキナファソの 351 コミュニティのうち、315 コミュニティで PCD-AEPA が策定されている (表 3-42)。

表 3-42 PCD-AEPA の策定状況 (2013 年末現在)

州	コミュニティ数	策定・承認された PCD-AEPA 数						実施状況		認証状況	
		2009	2010	2011	2012	2013	承認総数	策定準備中	策定中	州局による確認中	コミュニティ評議会採択
ムウン湾曲部	47	0	30	1	5	9	45	0	2	15	30
カスカード	17	0	0	0	0	7	7	10	0	7	0
中央	7	8	1	0	0	1	10	0	0	1	10
東部中央	30	0	9	0	10	11	30	0	0	20	10
北部中央	28	1	15	2	10	0	28	0	0	25	3
西部中央	38	6	1	0	22	0	29	9	0	16	13
南部中央	19	1	0	0	6	2	9	10	0	8	1
東部	27	0	17	1	9	0	27	0	0	27	0
オーバッサン	33	1	5	12	9	8	35	0	0	21	14
北部	31	28	0	0	2	1	31	0	0	0	31
中央プラトー	20	0	20	0	0	0	20	0	0	0	20
サヘル	26	2	0	4	8	2	16	10	0	16	0
西南部	28	7	7	0	3	11	28	0	0	14	14
計	351	54	105	20	84	52	315	39	2	170	146

(3) 中央プラトー州における村落給水施設の整備状況

表 3-43 に 2013 年の全国給水施設インベントリー (Inventaire Nationale des Ouvrages Hydrauliques : INOH) データより確認された中央プラトー州における近代的水場 (PEM、ポンプ付深井戸および近代浅井戸) の施設数とその内訳を示す。中央プラトー州では、3,705 本のポンプ付深井戸が建設されている。2005 年に確認されたポンプ付深井戸は 2,585 本であり、2006 年～2013 年までの 8 年間に 1,120 本の深井戸が建設されている。中央プラトー州の州都である Ziniaré コミュニティでは、放棄された深井戸数が多いが、これは Ziniaré 市内の水道整備が ONEA により進んでいるのが原因である。

近代浅井戸は 968 本あり、うち年間を通じて揚水可能な井戸は 256 本 (26.4%) である。深井戸の建設と整備が進むにつれて、浅井戸は放棄される傾向にある (2005 年の放棄された近代浅井戸は 230 本)。

表 3-4-3 中央プラトー州における近代的水場（PEM）の既存施設数（2013年）

県	コミューン	深井戸		近代的水井戸		
		ポンプ付井戸	放棄された井戸	年中水のある井戸	乾季に枯渇する井戸	放棄された井戸
ガンズルグ	BOUDRY	370	7	22	19	67
	KOGHO	87	5	15	10	12
	MEGUET	248	7	23	23	53
	MOGTEDO	219	5	24	15	3
	SALOGO	124	1	2	7	20
	ZAM	193	7	29	16	4
	ZORGHO	284	19	5	14	62
	ZOUNGOU	128	14	0	7	24
	計	1,653	65	120	111	245
クルウェオゴ	BOUSSE	233	2	8	45	17
	LAYE	79	11	11	13	9
	NIOU	170	6	16	34	20
	SOURGOUBILA	162	10	19	15	15
	TOEGHIN	95	9	7	11	32
		計	739	38	61	118
ウブリテンガ	ABSOUYA	134	10	6	4	4
	DAPELOGO	241	5	13	15	11
	LOUMBILA	157	21	7	6	19
	NAGREONGO	142	8	7	7	5
	OURGOU-MANEGA	132	2	5	3	6
	ZINIARE	305	55	15	17	19
	ZITENGA	202	23	22	16	13
	計	1,313	124	75	68	77
中央プラトー州合計		3,705	227	256	297	415

出典：全国給水施設インベントリー（2013年）データより算出

中央プラトー州に建設された配水システム（AEPS 及び独立給水所 PEA）の状況を表 3-4-4 に示す。AEPS は 2010 年以降、政府予算（ABS）による各コミューンにおける建設が進んでおり、18 基の AEPS が稼働中である。中央プラトー州では、コミューン共同体方式（Inter-Communarité）により、各コミューンと維持管理・運営契約を締結した業者が全ての AEPS が一括して運営することとなっている。しかし、一部の施設については利用者人口が少なく収益がないことを理由に業者側が運営を放棄しており、稼働していない。

表 3-4-4 中央プラトー州における配水システムの施設数（2013年）

県	コミューン	管路型簡易給水施設（AEPS）			独立給水所（PEA）		稼働中の公共水栓数
		稼働中	故障・放棄	稼働前	稼働中	故障・放棄	
ガンズルグ	BOUDRY	1	1				6
	MEGUET	2					9
	MOGTEDO	1					7
	ZAM	1					4
	ZORGHO	1			1		2
クルウェオゴ	BOUSSE	3	4			1	13
	LAYE	2				1	15
	NIOU	1	1				2
	SOURGOUBILA		2				0
	TOEGHIN	1					5
ウブリテンガ	DAPELOGO	2					4
	LOUMBILA		1				0
	NAGREONGO	1					2
	ZINIARE	2					4
	ZITENGA				1		1
中央プラトー州合計		18	9	0	2	2	74

出典：全国給水施設インベントリー（2013年）データより算出

(4) 南部中央州における村落給水施設の整備状況

表 3-45 に 2013 年の INOH データより確認された南部中央州における近代的水場（PEM、人力ポンプ付深井戸および近代的水井戸）の施設数とその内訳を示す。南部中央州では、計 3,094 本のポンプ付深井戸が建設されている。2005 年に確認されたポンプ付深井戸は 2,092 本であり、2006 年～2013 年までの 8 年間に 1,002 本の深井戸が新たに建設されている。近代的水井戸は 2,355 本存在しており、うち年間を通じて揚水可能な水井戸は 742 本（31.5%）である。

表 3-45 南部中央州における近代的水場（PEM）の既存施設数（2013 年）

県	コミューン	深井戸		近代的水井戸		
		ポンプ付 井戸	放棄された 井戸	年中水の ある井戸	乾季に枯渇 する井戸	放棄された 井戸
バゼガ	DOULOUGOU	149	9	90	98	13
	GAONGO	113	0	8	12	6
	IPELCE	80	3	36	56	4
	KAYAO	133	3	74	75	11
	KOMBISSIRI	313	4	41	150	41
	SAPONE	294	16	44	67	59
	TOECE	206	8	71	93	116
計	1,288	43	364	551	250	
ナウリ	GUIARO	97	3	11	11	12
	PO	154	3	27	85	5
	TIEBELE	248	8	14	124	3
	ZECCO	69	0	0	10	1
	ZIOU	107	4	8	36	7
	計	675	18	60	266	28
ズンドウェオゴ	BERE	120	2	19	27	24
	BINDE	192	8	31	31	11
	GOGO	176	6	47	63	6
	GOMBOUSSOUGOU	179	5	107	78	18
	GUIBA	169	2	28	32	31
	MANGA	156	3	25	91	24
	NOBERE	139	0	61	55	7
計	1,131	26	318	377	121	
南部中央州合計		3,094	87	742	1,194	399

出典：全国給水施設インベントリー（2013 年）データより算出

南部中央州に建設された配水システム（AEPS 及び独立給水所 PEA）の状況を表 3-46 に示す。2013 年時点で AEPS は 50 基が稼働中であり（2005 年時点での AEPS 数は 17 基）、コミューン所在地や大規模村落を中心に急速に整備が進んでいる。施設の運営維持管理は、民間業者（SAWES 社）がコミューンと契約を締結し行っている。

表 3-46 南部中央州における配水システムの施設数（2013 年）

県	コミューン	管路型簡易給水施設（AEPS）			独立給水所（PEA）		稼働中の 公共水栓 数
		稼働中	故障・ 放棄	稼働前	稼働中	故障・ 放棄	
バゼガ	GAONGO	1					2
	IPELCE	2					8
	KAYAO	1					1
	KOMBISSIRI	4					11
	SAPONE	16			1		67
	TOECE	3			3		13
ナウリ	GUIARO	2	2				7
	PO	4	1		1		13
	TIEBELE	2			1		5
	ZECCO			1			5

県	コミューン	管路型簡易給水施設 (AEPS)			独立給水所 (PEA)		稼働中の 公共水栓 数
		稼働中	故障・ 放棄	稼働前	稼働中	故障・ 放棄	
	ZIOU	1		1		1	12
ズンドウェオゴ	BERE	1				1	2
	GOGO	4					20
	GOMBOUSSOUGOU	1					9
	GUIBA	2	2				12
	MANGA	6					22
	NOBERE			1			7
南部中央州合計		50	5	3	6	2	216

出典：全国給水施設インベントリー（2013年）データより算出

3-6-2 村落給水施設の維持管理状況

(1) 全国の村落給水施設の維持管理状況

村落給水施設の維持管理は、REFORME 適用化に基づき実施されることになっているが、その実施状況は以下の通りに要約される。

- REFORME 適用化はドナーや NGO 支援によるものが殆どであり、政府予算を積極的に活用した実施は行われていない（一部セクター財政支援の活用事例有り）。
- 2013 年末までに全国にある 8,648 の村落・セクターにおいて、6,837 の AUE が設立・認証取得されている。しかし、適切な AUE の設置が行われていない¹⁴、AUE 設立後の研修や州局やコミューンによる維持管理活動へのフォローアップが行われていない、などから AUE としての活動が行われておらず形骸化している、あるいは機能不全に陥っているケースが多い。
- REFORME 適用化が普及していない地域では、従前通りの給水施設単位での井戸管理委員会（CPE）による運営が行われている。
- REFORME 適用化を実践・支援する関係者（コミューン、NGO、民間コンサルタントなど）が REFORME に対する知識・理解度を十分に有していない。このため、REFORME 適用化が限定的な実施に留まっている、あるいは適切な実施支援となっていないケースが散見される。
- コミューンから AUE・利用者に対する賦課金の利用状況などに関する説明が行われていない。このアカウントビリティの欠如が、住民側のコミューンに対する不信感を生み出す要因となっている。
- 各州局によるポンプ修理業者の技術認証（Agrément Régional）が進行中であり、全国で 505 名のポンプ修理業者が認証取得済みである。ポンプ故障時の修理業務は、AUE からの要請に基づき認証を受けたポンプ修理業者が担当している。ポンプ修理業者の技術レベルについては大きな問題は見られない。他方、コミューンと契約を締結するためには、商業登録資格や税務証明、銀行口座証明などの書類を取得する必要があるが、これらの取得手続きについての情報が十分に共有されておらず、また取得に係る手続きが煩雑である。これがコミューンとの契約締結が行われていない要因の一つとなっている。

¹⁴ 北部中央州や北部州などでは村落数よりも多い AUE が設立されており、給水施設単位で AUE 設立が行われている可能性が高い。また、AUE 設立には村落内各地区の代表者が参加し総会の開催による事務局の選出が不可欠であるが、このような AUE 設立に係る手順や手法を順守していないケースが多くみられる。

- 他方、一部の州を除き、コミューンとポンプ修理業者間の保守整備契約は殆ど締結されておらず、契約締結済みのコミューンでも定期的なポンプ巡回診断は行われていない。
- 州都などの地域拠点にスペアパーツサプライチェーンは整備されておらず、特に遠隔地やアクセスの不良なコミューンや村落において、ポンプスペアパーツの入手の課題がある。
- 州局による REFORME モニタリング・フォローアップが十分に行われていない。
- REFORME 適用化に係る手続・プロセスの煩雑さ⇒村落住民にとってハードルが高い。
- REFORME を実施する上でのコスト面の課題が全国普及に向けての課題の一つである。より低コスト・簡易なプロセスで実施可能な仕組みの検討が必要となっている。
- REFORME 適用化に関連する法制度の整備が遅れている。主な課題としては以下が指摘されている。
 - REFORME 適用化の大枠については公式文書として採択されているが、その実施細目については明確な規定として法令化されていない。
 - コミューンが予算を計画・執行するに際して REFORME などの給水・衛生サービスの実施に関する予算項目が明確に規定されていない。
 - ポンプ修理業者の認可は州局による技術認可で政府から認められた公式なものではない。このため、ポンプ修理業者の認可証明だけではコミューンとの契約が出来ず、業者としての商業登録や課税証明書が必要となっている。

(2) 中央プラトー州における村落給水施設の維持管理状況

中央プラトー州では、PROGEA 実施を通じて州内全 20 コミューンにおいて REFORME 適用化が進んでいる。その実施状況は以下の通りに要約される。

- ほぼ全ての村落・セクターで AUE が設立・認証済みである（全 565 村・セクター中 563AUE が設立・認証）。コミューンとの維持管理委託協定も締結済みである。AUE による利用者からの水料金の徴収状況は、平均で 50%程度と見積もられる。REFORME 適用化開始当初は、比較的高い水料金の支払い率であったが、年を経る毎に支払い率が低下する傾向にある。
- 村落単位でのポンプ維持管理に抵抗する住民・地区が多く、AUE が形骸化し旧来の井戸単位での維持管理に逆行している村落が増加している。
- 73 名のポンプ修理業者が州局によって認可済みである。2014 年も引き続き新規の認可審査を州局により実施中。PROGEA により 3 県で設立支援されたポンプ修理業者組合は、プロジェクト終了後も活動を継続しており、スペアパーツの共同購入・組合員への販売などを継続している。
- 他方、ポンプ修理業者と給水施設の保守診断巡回契約を締結済みのコミューンは 10 コミューンに留まっており、契約締結したコミューンにおいても年 2 回想定されている保守巡回を定期的に行っているコミューンは極めて少ない。コミューンから AUE・住民への保守巡回未実施の理由や賦課金の納入・利用状況などについての説明がなされておらず、このことが AUE からの賦課金納入が停滞する大きな要因の一つ

となっている。

- コミュニンの財源・人員が乏しい中、Dapélogo コミュニン（ウブリテンガ県）や Mogtédo コミュニン（ガンズルグ県）などの一部のコミューンでは、年4回開催されるコミューン評議会の機会を活用した REFORME 適用化の啓発活動を行ったり、AUE を招集した会議を開催し各村落における維持管理の状況把握や問題解決に向けた対策を協議するなどの努力を行っているコミューンも存在する。しかし、このような試みを行っているコミューンは一部に留まっており、REFORME 適用化に対するコミューンの理解度やオーナーシップは必ずしも十分とはいえない。
- 3 コミュニン（Zorgho、Dapélogo、Boussé）で、フランス地方自治体との姉妹都市協力と NGO 支援により、コミューン給水衛生サービスが設立されている。Ziniaré コミュニンでは ONEA の衛生プログラムを通じて衛生担当者が配置済みである（但し、給水や REFORME 支援については、現在のところそのマンドートには含まれていない）。
- 州局によるモニタリング・支援は十分に行われていない。州局職員4名と県配属職員3名の実施体制である。

(3) 南部中央州における村落給水施設の維持管理状況

南部中央州における REFORME 適用化の状況は以下の通りに要約される。

- OCADES (3 コミュニン)、Self Help Africa (1 コミュニン)、Eau Vive (1 コミュニン)、アフリカ開発銀行給水衛生プログラム BAD 4 Régions (8 コミュニン) 支援による REFORME 適用化支援が行われている。6 コミュニンでは REFORME 適用化が全く実施されていない。
- 但しその実施手法は異なり、コミューンによって進捗に大きな差がある。
 - OCADES は AUE 設立・認証、関係者への研修、コミューン・AUE・修理業者間の協定・契約締結など REFORME 適用化で定められている活動を実施している。また、現在もアニメーターによるモニタリング・支援が継続中である。
 - Eau Vive、Self Help Africa では AUE 設立と認証のみを支援している。関係者への研修などの活動は行われていない。
 - BAD 4 Régions ではコンサルタント会社（GAUFF 社）により AUE 設立されたことになっているが、現地調査の結果、その実態は無く、AUE の認証も行われていない。また、コミューンや AUE に対する研修、関係者間の協定・契約締結支援などの REFORME で想定されている活動は実施されていない。
- REFORME 適用化が普及していない地域では、従前通りの給水施設単位での井戸管理委員会（CPE）による運営が行われている。我が国無償資金協力「中央プラトー及び南部中央地方飲料水供給計画」のサイト2カ所（2011年建設）を確認したところ、CPE による維持管理は比較的順調に行われている。これらの地域では REFORME に関する情報は発信・共有されていない。
- ポンプ修理業者の認証は州局により実施されており、これまで40名が認証取得済みである。
 - 3 コミュニンで保守整備契約が締結されている。ポンプの巡回診断は1回実施さ

- れたがコミュニケーションからの支払いが行われなかったため、その後は行われていない。
- ▶ 州都マンガのポンプ修理業者が自らパーツショップを開設しており、大部分の修理工はそこからパーツを購入している。
 - 州局によるモニタリング・支援は十分に行われていない

3-7 ブルキナファソにおける飲料水供給施設管理システム改革（REFORME）の進捗状況と課題

3-7-1 REFORME の進捗状況

REFORME は 2000 年に 11 月に「村落・準都市部の飲料水供給施設管理システム改革の枠組みドキュメント (Document cadre de la réforme du système de gestion des infrastructures hydrauliques d'approvisionnement en eau potable en milieu rural et semi urbain)」として、2000 年第 514 号政令として採択された。

その後、AFD による「村落・準都市部の飲料水供給施設の管理システム改革適用プログラム (Programme d' Application de la Réforme du système de gestion des infrastructures hydrauliques d' approvisionnement en eau potable en milieu rural et semi urbain : PAR)」が、2002 年～2009 年 (2009 年は 1 年間のフォローアップ・フェーズ) において、サヘル州全域および東部州の一部を対象に、REFORME 適用化に関するパイロットプログラムとして実施された。PAR では対象地域村落における AUE 設立、AUE・コミュニケーション・ポンプ修理業者に対する研修と能力強化などが行われ、その成果として、研修モジュールやマニュアル、各種書式、AUE の認可や維持管理協定・契約手続きプロセスなど、REFORME 適用化実施の手法が取りまとめられた。

表 3-47 に 2013 年末現在の全国の REFORME 適用化の進捗状況の要約を示す。REFORME 適用化は、2009 年以降、ドナーや NGO の協力により各地で進められており急速に普及しているが、その導入と進捗の状況は、各州・コミュニケーションで大きく異なっている。

全国の AUE の設立対象は、8,289 の村と 359 セクター (都市部の地区で村と同格の行政単位) となっている。このうち、8,781 の AUE が設置され、うち 6,837 の AUE が正規に認可登録されており、4,421 の AUE でコミュニケーションとの給水施設維持管理委託協定の締結が完了している。設立された AUE 数が村・セクターの総数を超えているのは、REFORME の理解不足により北部中央州や北部州で従来の井戸単位での AUE 設置が行われたためである。

本プロジェクトの対象地域では、AUE の認可登録率は全国で 77.9%、中央プラトー州 99.3%、南部中央州 54.4% であり、コミュニケーションとの維持管理委託協定を締結済みの AUE は全国で 51.1%、中央プラトー州 99.3%、南部中央州 15.1% となっており、中央プラトー州に比べて南部中央州での REFORME 進捗が遅れている。

ポンプ修理業者に関しては、州局に公認されている修理業者は全国 505 人 (57.8%)、中央プラトー州 73 人 (92.4%)、南部中央州 39 人 (56.5%) となっている。給水施設保守整備契約を締結したコミュニケーションは、全国 351 のうち 40 のみであり、REFORME で想定されている給水施設の保守整備巡回が想定通りに実施されていないことを示している。

なお、AUEによる維持管理資金の積み立て状況やコミューンへの賦課金納付状況については、AUEからの報告やコミューン・州局によるモニタリングが十分に行われていないため、必要な情報が得られていない。

REFORME適用化に基づく給水施設維持管理システムは、これまでのコミュニティベースによる維持管理手法を踏襲しながらも、これまでの給水施設単位での維持管理から村落・セクター単位で設立されたAUEにより村落内の複数井戸を統合的に管理する、地方分権化政策に基づき給水行政の実施主体である地方自治体（コミューン）がAUEやポンプ修理業者と協定・契約を締結することにより、各関係者がその役割と責務において給水施設の維持管理業務を実施していく点が大きな特徴である。このため、REFORME適用化に基づく給水施設維持管理手法は、従来の維持管理手法に比べてより煩雑な行政手続きや会計管理を必要とする。このため、REFORMEを実施する関係者（コミューンや村落住民で構成されるAUE、ポンプ修理業者）が維持管理手法に関する適切な知見を習得し実行するためには、研修などの能力強化活動が不可欠である。

しかし、全国でのREFORME支援の実態として、AUEの設立・認証までは実施済みであっても、関係者に対する適切な研修や活動実施への支援が行われておらず、形骸化している事例が多い。このため、REFORME適用化に関する情報発信を広く行うと共に、その実施を担う関係者に対する適切な能力強化と維持管理活動への支援・モニタリングを効率的かつ効果的に実施していくことが、この新しい給水施設維持管理システムが全国に普及・定着するための鍵となる。

表 3-47 ブルキナファソにおけるREFORME適用化の進捗状況の概要（2013年末現在）

州	行政区数				AUEの状況			人力ポンプ修理工の状況		
	コミューン	村落	セクター (都市部)	AUE 対象数	設置数	正規 登録数	AEU-コミュ ン協定数	総数	州局 公認	修理工 と契約 したコミュ ン数
ムウン湾曲部	47	992	31	1023	968	968	968	123	52	0
カスカード	17	275	29	304	292	183	0	33	10	0
中央	7	189	6	195	125	125	0	40	19	0
東部中央	30	782	33	815	765	512	0	66	37	0
北部中央	28	586	43	629	1369	790	531	161	56	0
西部中央	38	573	35	608	500	397	81	42	36	5
南部中央	19	532	16	548	357	298 (54.4%)	83 (15.1%)	69	39 (56.5%)	3 (33.3%)
東部	27	795	32	827	827	807	425	105	50	7
オーバッサン	33	482	31	513	428	34	33	31	29	3
北部	31	861	29	890	908	908	833	49	49	0
中央プラトー	20	550	15	565	563	561 (99.3%)	561 (99.3%)	79	73 (92.4%)	10 (50.0%)
サヘル	26	681	27	708	688	677	639	42	42	0
西南部	28	991	32	1023	991	577	267	34	13	0
合計	351	8289	359	8648	8781	6837 (77.9%)	4421 (51.1%)	874	505 (57.8%)	40 (11.4%)

出典：Rapport Bilan Annuel au 31 Décembre 2013, PN-AEPA à l'horizon 2015

3-7-2 REFORME 適用化における課題・問題点

REFORME 適用化を普及する上で明らかになっている主要な課題や問題点は、以下の通りに整理される。本プロジェクトを実施においては、既存のリソース（人員、資金、資機材、情報など）の活用を前提に、これらの課題に対する現実的な解決策を検討・提示することによって、より効果的かつ持続的な REFORME 適用化の全国普及展開を目指していく必要がある。

また、ブルキナファソの井戸稼働率は全国平均で 87.9%（中央プラトー州で 89.3%、南部中央州で 91.8%）と比較的高い。これは、コミュニティベースの給水施設維持管理の考えが住民の間で既に広く浸透・定着しており、修理費用の捻出に多大な時間を要するが、利用者による金銭負担と修理が行われていたことを示している。また、給水施設の故障や放棄の原因として井戸やポンプの老朽化に伴う頻繁な故障も挙げられている。このようなケースでは井戸のリハビリや新規建設が必要となり、住民レベルでは対応できないことが多い。このため、既に高いレベルにある稼働率をさらに改善することを目指すのではなく、施設が故障してからのダウンタイムを如何にして短縮するかに焦点を当てた取り組みが、REFORME 適用化を普及・定着する上で重要かつ現実的であると考えられる。

表 3-48 REFORME 適用化の実施・普及における課題とその解決策

明らかになった課題	その主な理由	提案される解決策	リソース
ポンプ修理業者と契約に至ったコミュニティ数が依然として非常に少ない。	<ul style="list-style-type: none"> ● ポンプ修理工が認証されていない ● ポンプ修理工がコミュニティ契約業者としての資格を有していない ● ポンプ修理工にとりコミュニティ契約手続きが煩雑である ● コミュニティのポンプ修理業者契約必要性の理解が欠如している 	<ul style="list-style-type: none"> ● 州局によるポンプ修理工認証 ● 州局によるポンプ修理業者への資格取得手続き等に関する説明会の開催 ● 州局によるポンプ修理業者へのコミュニティ契約等に関する研修の実施 ● CRP/PN-AEPA を活用した REFORME および契約手続きの説明 	<ul style="list-style-type: none"> ● 州局予算で実施可能（ポンプ修理工リストは全国各州局が保有している） ● ロードマップに基づき政府予算・ABS の活用 ● 州局予算で実施可能
コミュニティ・ポンプ修理業者間で契約が締結されていても、REFORME で規定された年2回の人力ポンプ設置井戸の巡回診断は殆ど行われていない。	<ul style="list-style-type: none"> ● コミュニティ予算項目が明確に規定されていない ● AUE からの賦課金納付が十分に行われていない ● AUE が賦課金を納付してもポンプ修理業者による保守巡回が行われない 	<ul style="list-style-type: none"> ● 経済財務省との協議を行い、REFORME 関連のコミュニティ予算項目を追加 ● コミュニティによる AUE への説明会の開催、賦課金の納付・使用状況の報告 ● コミュニティに対する保守巡回実施指導 ● REFORME における保守巡回自体の見直し検討 	<ul style="list-style-type: none"> ● DGRE 予算で実施可能 ● コミュニティ評議会の活用、コミュニティによる AUE の召喚と説明会の開催（交通費等は AUE 資金を使用可能） ● 州局予算で実施可能（コミュニティへの巡回指導、CRP/PN-AEPA 等の各種協議の場を活用） ● PROGEA2 による DGRE・PTF 等との REFORME 内容の見直し検討
AUE からコミュニティへの賦課金納付率が年々低下している。また、賦課金の納入と巡回診断に対して、AUE にとっては余計な支出と捉えられるケースが多く賦課金を納入するインセンティブが低い。	<ul style="list-style-type: none"> ● AUE・住民が保守巡回の意義を理解していない ● コミュニティに対する AUE・住民の不信感が根強い（コミュニティが役割を十分に果たしていない） 	<ul style="list-style-type: none"> ● コミュニティによる AUE への説明会の開催 ● 村落オーソリティ（評議員、村落開発委員会（Conseils Villageois de Développement : CVD）、伝統指導者）の巻き込み ● コミュニティによる賦課金の納付・使用状況の定期報告 ● REFORME における保守巡回自体の見直し検討 	<ul style="list-style-type: none"> ● コミュニティ評議会の活用、コミュニティによる AUE の召喚と説明会の開催（交通費等は AUE 資金を使用可能） ● ZAT/UAT、保健省・教育省下の組織・人員活用の検討 ● コミュニティ予算で実施可能（コミュニティ評議会の活用、AUE のコミュニティへの招集） ● PROGEA2 による DGRE・PTF 等との REFORME 内容の見直し検討
設立された AUE が実質機能しておらず、維持管理活動が停滞している。	<ul style="list-style-type: none"> ● AUE がその役割を理解していない ● 村落住民・AUE にとって REFORME の手続きが非常に煩雑である ● AUE の実施能力が不足している（特に会計管理） 	<ul style="list-style-type: none"> ● コミュニティによる AUE への説明会の開催、村落オーソリティ（評議員、CVD、伝統指導者）の巻き込み ● REFORME 適用化の簡素化（保守巡回や村落単位での管理などの見直しも含む） ● 小学校教員や CSPS 職員などへの会計指導支援の依頼 ● より分かり易い会計支援ツールの作成 ● AUE 事務局に対する REFORME 研修 	<ul style="list-style-type: none"> ● コミュニティ評議会の活用、コミュニティによる AUE の召喚と説明会の開催（交通費等は AUE 資金を使用可能） ● PROGEA2 による DGRE・PTF 等との REFORME 内容の見直し検討 ● 州局予算で実施可能（DREBA、DRS との協議） ● PROGEA2 によるツール等の作成 ● PROGEA2 による州局職員研修 ⇒州局からコミュニティ・AUE に対する研修（ロードマップに基づき政府予算・ABS

	<ul style="list-style-type: none"> ● 利用者からの水料金の支払いが停滞している ● 村落単位での給水施設管理に対して抵抗を示す住民・地区が存在する 	<ul style="list-style-type: none"> ● ZAT/UAT による AUE 指導支援 ● コミュニティによる介入（フォーカルポイント（FP）、コミュニティ給水・衛生サービス（STC））による住民集会開催・協議 ● ZAT/UAT による AUE 指導支援 ● AUE への維持管理委託ではなく、別な維持管理方法の検討（例：民間業者への PMH 管理委託契約の締結） 	<p>の活用)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● PROGEA1 の ZAT/UAT によるモニタリング・支援体制の再構成（省庁体制は要確認） ● コミュニティ予算の計上（少額でも可能） ● コミュニティ評議会の活用、コミュニティによる AUE の召喚と説明会の開催（交通費等は AUE 資金を使用可能） ● 州局予算で実施可能（コミュニティとの協議、契約内容等の検討、民間業者入札支援など）
コミュニティの REFORME に対する理解が欠如している。	<ul style="list-style-type: none"> ● コミュニティへの REFORME 適用化の情報が十分に発信されていない ● コミュニティが REFORME の内容について十分に理解していない 	<ul style="list-style-type: none"> ● CRP/PN-AEPA を活用した REFORME 説明 ● コミュニティ関係者に対する REFORME 研修の実施 ● コミュニティを対象としたより分かり易い REFORME 実施ガイドなどのツール作成 	<ul style="list-style-type: none"> ● 州局予算で実施可能 ● ロードマップに基づき政府予算・ABS の活用 ● PROGEA2 によるツール等の作成
行政（州局）の REFORME 適用化に対する理解が十分でない	<ul style="list-style-type: none"> ● エンジニア中心の職員構成であり、ソフト面に関する知見が少ない 	<ul style="list-style-type: none"> ● 州局職員対象の REFORME 研修 	<ul style="list-style-type: none"> ● PROGEA2 による州局対象の REFORME 研修の実施
コミュニティが機能不全に陥っており、その役割をこなすことが出来ていない。	<ul style="list-style-type: none"> ● コミュニティに給水・衛生行政を担当する部署・職員が配置されていない ● コミュニティに REFORME フォローアップ予算が計上されていない 	<ul style="list-style-type: none"> ● コミュニティ給水衛生サービス（STC）の設置、担当職員の雇用・研修 ● コミュニティ FP の活用検討 ● REFORME フォローアップに係るコミュニティ予算の計上（各種利用可能な財源の検討） 	<ul style="list-style-type: none"> ● ロードマップでは STC 設置に関して 2015 年以降の政府予算を想定 ● FP についてはインベントリー調査用の小学予算が DGRE による既に計上。REFORME 実施としてコミュニティ予算の計上が可能 ● コミュニティ予算の計上（少額でも可能） ● コミュニティへ交付される給水インフラ予算をソフト面への使途に切替える働きかけ ● 地方分権化支援基金の活用
行政（州局）による REFORME 適用化へのモニタリング体制が脆弱である	<ul style="list-style-type: none"> ● 州局の職員数が不足しており、コミュニティレベルの職員が配置されていない 	<ul style="list-style-type: none"> ● STC の設置、担当職員の雇用 ● コミュニティ⇒州局へのアプローチ推進 ● ZAT/UAT による AUE 指導支援 	<ul style="list-style-type: none"> ● 州局との定期的な協議を担保するコミュニティ予算の計上（交通費など） ● ZAT/UAT 起用の再検討、保健省・教育省下部組織による支援の検討
州局、県支局、コミュニティ等の行政側のリフォーム関係者の異動に伴い、研修を受講した人材が流出し、活動が時間経過に伴い停滞する傾向にある。人事異動に伴い配布したマニュアル・ガイドラインの紛失。	<ul style="list-style-type: none"> ● 州局、県支局、コミュニティ等の行政側のリフォーム関係者の異動後の引継ぎが殆ど行われていない 	<ul style="list-style-type: none"> ● 恒久的にマニュアル・ガイドラインなどにアクセスできる仕組みの構築 ● より分かり易い REFORME 内容説明ツールの作成 	<ul style="list-style-type: none"> ● DGRE によるマニュアル増刷・配布（PROGEA での実績あり） ● WEB サイトからの閲覧・ダウンロード（WEB あり） ● PROGEA2 によるツール等の作成
REFORME の実施は政府資金で直接行っているものは殆どなく、コミュニティ単位でドナー	<ul style="list-style-type: none"> ● 政府予算は施設建設などのハード面に殆ど使用され、研修などのソフト面の活動には使用されていない 	<ul style="list-style-type: none"> ● ABS 予算の活用（研修費用など） ● コミュニティへの移管予算のソフト面への使用の検討・働きかけ 	<ul style="list-style-type: none"> ● ABS 資金（但し、2016 年以降の仕組みについては引き続きフォローアップが必要）

<p>や NGO に割り振って行われている。</p>			
<p>ドナー・NGO 支援による REFORME 適用化が的確に実施されていない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● REFORME 適用化を支援する関係者（州局、NGO、民間コンサルタントなど）が十分に理解していない ● REFORME 適用化の実施に多大なコストを要する ● REFORME 適用化実施マニュアルなどのツールが十分に共有されていない 	<ul style="list-style-type: none"> ● 州局関係者対象の REFORME 適用化研修 ● NGO・民間コンサルタントなどを対象とした REFORME 説明会の開催、マニュアル等の配布、WEB を活用した情報発信 ● 民間企業が受注する業務 TOR への REFORME 適用化プロセスの明示 ● REFORME 適用化プロセスの簡素化、既存のリソースを活用した低コスト手法の検討と提案 ● REFORME 適用化マニュアルの配布・共有 	<ul style="list-style-type: none"> ● PROGEA2 による研修支援、DGRE・ABS 予算の活用 ● DGRE 予算による説明会の開催 ● マニュアル製本・配布予算の計上 ● DGRE の WEB サイトの活用 ● PROGEA2・DGRE による REFORME 適用化プロセスの再検討 ● PROGEA2 による全国普及用マニュアル・実施ツール等の作成
<p>簡易給水施設（AEPS/PEA）の取り扱いについて</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● フェーズ 1 開始当初は AEPS は殆ど存在していなかったが、現在大多数のコミュニン中心地に建設され、その数は急増している 	<ul style="list-style-type: none"> ● AEPS 維持管理の現状を整理、分析し、実態に即した維持管理体制の検討を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ● PROGEA2 では直接 AEPS 維持管理への働きかけは行わないが、DGRE・州局・ドナーと連携し、適切な維持管理手法の検討と提案を行う。

3-8 我が国の村落給水・衛生分野における援助実績

これまでに我が国は、ブルキナファソの給水・衛生分野において無償資金協力、技術協力プロジェクト、青年海外協力隊派遣、研修受け入れなどの協力を実施してきている。その概要を表 3-49 に示す。

表 3-49 ブルキナファソで実施された給水・衛生分野における我が国協力案件の概要

案件名（協力形態）	実施年	対象地域	支援額（E/N 額）	内容
ギニア・ウォーム撲滅対策飲料水供給計画（無償資金協力）	1998年～2000年	10県（中央プラトール州3県、中央州1県、北部中央州2県、北部州4県）	13.15 億円	人力ポンプ付深井戸 307 本の建設、井戸公社（ONPF）への機材供与
中央プラトール及び南部中央地方飲料水供給計画（無償資金協力）	2009年～2013年	中央プラトール・南部中央州	14.59 億円	深井戸（300 本）掘削およびハンドポンプ設置、付帯施設工事、ソフトコンポーネント（施設の維持管理体制構築にかかる住民啓発・研修など）
第二次中央プラトール及び南部中央地方飲料水供給計画（無償資金協力）	2013年～2016年	中央プラトール・南部中央州	9.68 億円	深井戸（274 本）掘削および人力ポンプ設置、付帯施設工事、ソフトコンポーネント（施設の維持管理体制構築にかかる住民啓発・研修など）
中央プラトール地方給水施設管理・衛生改善プロジェクト（技プロ）	2009年～2013年	中央プラトール州の3県、20 コミュニティ	5.29 億円	中央プラトール州の 20 コミュニティを対象に REFORME 適用化および衛生啓発活動の推進
アフリカ・サヘル地域の持続可能な水・衛生システム開発プロジェクト（科学技術）	2010年～2015年	ワガドゥグおよびその周辺村落	4.96 億円	北海道大学を代表者とする日本の研究機関と国際水環境技術学院（2iE）との共同研究による安全な水の供給と排水や汚泥処理とその再利用に関するシステムの開発・実証
青年海外協力隊（JOCV）派遣	2010年～	中央プラトール・中央・東部州など		水の防衛隊（W-SAT）として JOCV 派遣。衛生啓発や給水施設維持管理指導などの活動を実施。
研修員受入（仏語圏アフリカ地域村落飲料水管理）	2009年～2015年			JICA 北海道（札幌）において、村落部における適切な飲料水供給や施設維持管理に必要な知識と技術を習得することを目的に実施。ブルキナファソからは毎年数名の研修生を受け入れ

このうち、中央プラトール及び南部中央地方飲料水供給計画（第 1 次）では、案件実施当時 REFORME の進捗が停滞していたため、従前の各施設の利用住民で構成される井戸管理委員会（CPE）による維持管理体制の構築をソフトコンポーネントで実施した。中央プラトール州では同無償案件の実施中に PROGEA による REFORME 適用化の普及が行われ、ソフトコンポーネントにより設置された CPE は、村落レベルの運営維持管理単位である AUE に吸収¹⁵されたが、建設された井戸周辺住民からの REFORME 参加への抵抗などがあり、村落レベルでの維持管理組織の移行に混乱が生じた。REFORME 適用化が進んでいない南部中央州のサイトでは、CPE による維持管理活動が継続されており、料金徴収や会計管理、故障時の修理対応などの活動は順調に行わ

¹⁵ CPE はポンプ管理者（Gestionnaire）として AUE の下で利用者からの水料金の徴収や日常の管理などを行う。

れている。

本調査時に実施中の第2次中央プラトー及び南部中央地方飲料水供給計画では、中央プラトー州では PROGEA による REFORME 適用化が州内全域で導入された半面、南部中央州では REFORME 適用化の進捗がコミューン・村落で異なり REFORME 導入が未完了の地域も存在している。このため、実施済み案件の教訓を生かし、対象村落における REFORME 適用化への移行状況を詳細に把握し、REFORME 導入済み・導入中・未導入別に、それぞれの状況に即したきめ細やかな維持管理体制設立支援をソフトコンポーネントで実施し、新体制の円滑な普及を図ることとしている。

3-9 他ドナー・NGO の村落給水・衛生分野の活動

PN-AEPA の支援モダリティとしては、コモンバスケット（出資の共同配置）、セクター財政支援（ABS、政府への給水・衛生分野事業実施のための一般財政支援）、それぞれの運営組織によるプロジェクト・プログラムによる財政援助形式によるドナー・NGO の支援が行われている。

3-9-1 セクター財政支援（ABS: Appui Budgétaire Sectoriel）¹⁶

PN-AEPA の事業実施への支援を目的に、欧州連合、スウェーデン（ASDI）、デンマーク（DANIDA）、ドイツ（KfW、2013年より支援開始）による給水・衛生セクター財政支援が行われている。

表 3-50 セクター財政支援（ABS）拠出額の推移

ドナー（通貨）	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年（予定）
EU（ユーロ）	4,000,000	7,300,000	6,800,000	10,375,000	10,375,000
ASDI（クローネ）	14,000,000	26,300,000	39,000,000	38,500,000	20,000,000
DANIDA（クローネ）	24,500,000	48,071,469	61,432,225	61,233,000	61,233,000
ドイツ（KfW）（ユーロ）				2,125,000	2,200,000

出典：Elaboration du Programme National d'Approvisionnement en Eau Potable à l'Horizon 203, État des lieux de l'AEP au Burkina Faso, 2014年12月

ABS の運用における問題点としては、以下が指摘されている。

- ABS として供出された資金は経済財務省を通じて国庫に組み入れられる。そこから年間事業計画に基づき各州局名義の予算として振り分けられる（国庫に組み入れられた段階で政府予算となる）。2013年に DANIDA が実施した監査の結果、拠出した金額の全てが ABS として使用されていないことが判明した。例えば 2012年の例では、120億 FCFA の拠出金のうち、8億 FCFA が別な使途に使用されたことが判明した。
- 政府予算執行の遅れなどにより計画した支出が出来なかった場合、翌年への繰り越しとはならない。このため、計画通りの事業が行われていない。
- ABS 運用当初は各州局へ直接資金が拠出され事業が行われる予定であったが、農業・水利省（当時）の強い要請により、調達代理機関（AGETER および FER の 2 機関）を通じて事業を行うこととなった。つまり業者の入札選定から予算執行まで州局は殆どコミットする

¹⁶ ABS は給水・衛生セクタードナーの財政支援型モダリティであり、各ドナーより拠出された資金は、ブルキナファソ政府国庫に組み入れられ、政府の事業実施予算として執行される。ABS は各州が立案した年間事業計画に基づき、調達代理機関（FER および AGETER）によって執行される。ABS の使途は主として給水・衛生インフラの整備であるが、REFORME 適用化を含むソフト面での使用も可能である。

ことが出来ない。このため、現場で問題が発生しても州局が関与することが出来ない状態にある。業者入札や監督するコンサルタント会社の選定は、調達代理機関により恣意的に行われるケースも多く、建設された施設の質に大きな問題がある（監査では規定された深度まで採掘を行っていない、揚水管の仕様が仕様書記載通りではなかったなどの問題が指摘されている）。

- ABSはインフラ整備だけでなく REFORME 適用化支援などのソフト面における拠出も可能である。2013年のABSでは各州局に REFORME 適用化を含めたソフト面の活動を取り入れるよう提案したが、各州局からの年間事業計画は従前通り施設建設が中心であった。これは政府側の REFORME 適用化に対する理解度が十分でなく、目に見える成果を重視することが大きな要因である。施設建設は容易に実績として計上することが出来るが、ソフト面の活動は成果が見えにくいので、敬遠される傾向にある。

2016年以降のABS支援については、DANIDAは引き続き支援の方向で計画を進めているが、上述の問題点を勘案し、その実施手法を大きく転換する予定としている。

- 施設建設対象地域は、地下水ポテンシャルは高いが給水率の低いムウン川流域（ブルキナファソ西部のムウン湾曲部州⇒オーバッサン州⇒カスカード州）を対象とし、揚水量の大きい井戸開発もしくは既存井戸の活用、導水管による複数村落間の給水網の構築、ONEAの都市給水網から農村部への拡張などを計画する。人力ポンプ付深井戸の建設は行わない。
- 実施機関として、これまでの調達代理機関ではなく、ONEAとの事業とする。施設の維持管理はONEAによる実施を基本とするが、民間企業への維持管理委託も視野に入れる。
- DANIDA支援の次期ABSは、上述の通り対象地域を絞って実施することが基本であるが、全国へのREFORME適用化支援については、その重要性を認識しているところ、確約は出来ないが支援の余地はあると考えている。

なお、DANIDA以外のEU、ASDI、KfWなどのABS協力ドナーは、2016年以降の協力継続についてはまだ明らかにしていない。

3-9-2 コモンバスケットによる支援¹⁷

コモンバスケット方式によるPN-AEPAの実施支援は、デンマーク(DANIDA)やドイツ(GIZ)、フランス(AFD)、スウェーデン(ASDI)により実施されている。表3-51にコモンバスケット参加ドナーによる拠出額の推移を示す。

¹⁷ コモンバスケット方式では、優先度の高い共通の活動（通常は各年のPN-AEPA年間レビュー時に翌年の優先活動が政府・ドナー間で検討・採択される）に対して、各ドナーが資金を拠出するモダリティである。毎年年度の活動計画と予算が策定され、拠出された資金は専用に開設された国庫口座に振り込まれる。PN-AEPA年間レビューの実施に係るコストや水衛生国家フォーラムなどの給水衛生セクター関係者間の協議枠組みの開催、各種調査の実施（コンサルタントの備上やワークショップの開催）などの主にソフト系の活動に使用されている。

表 3-5-1 PN-AEPA の実施におけるコモンバスケット拠出額の推移（百万 FCFA）

ドナー	2007年～2009年		2010年～2012年		2013年～2015年	
	予算額	拠出額	予算額	拠出額	予算額	拠出額
ASDI					907.8	682.9
DANIDA	973.5	974.0	343.8	343.8	1,993.7	1,765.6
GIZ	623.2	514.8			908.1	678.2
AFD	196.8	65.6			196.8	65.6
ブルキナファソ政府		34.0	35.0		35.0	34.0
合計	1,793.4	1,588.4	378.8	343.8	4,041.4	3,226.2

出典：Elaboration du Programme National d'Approvisionnement en Eau Potable à l'Horizon 2030, État des lieux de l'AEP au Burkina Faso, 2014年12月

3-9-3 プロジェクト・プログラムによる支援

現在ブルキナファソで実施中の他ドナー・NGOによる村落給水・衛生分野の活動を以下に整理する。

表 3-5-2 ブルキナファソの給水・衛生セクターにおけるドナー・NGOの活動概要

ドナー・NGO	活動の概要
デンマーク (DANIDA)	<ul style="list-style-type: none"> ● 2009年までプロジェクト方式による給水・衛生セクター支援プログラム (PADSEA) を実施。2010年以降、セクター財政支援 (ABS) による支援に変更。 ● 2015年末までの DGRE への専門家派遣 (AT-COWI) による技術協力。政策立案支援や各種調査の実施などの協力を実施中。
フランス開発庁 (AFD)	<ul style="list-style-type: none"> ● 北部中央およびサヘル州において給水・衛生施設の整備 (人力ポンプ付深井戸、AEPS) の建設、深井戸のリハビリ、世帯用・公共施設用トイレの建設、REFORME 適用化への支援などを実施。同プログラムは 2013 年で終了。 ● ONEA への協力によるワガドゥグ給水支援。
ドイツ国際開発公社 (GIZ)	<ul style="list-style-type: none"> ● 水衛生プログラム (PEA/GIZ) として、ムウン湾曲部・オーバッサン・西南部州の都市コミュニティを対象に、コミュニティ給水衛生サービスの設立支援や REFORME 適用化に係る関係者への能力強化などを行っている。 ● ONEA 研修機関である CEMEau への技術協力を実施中。
ドイツ復興金融公庫 (KfW)	<ul style="list-style-type: none"> ● GIZ と連携して人力ポンプ付深井戸ならびに AEPS の建設・整備。
世界銀行 (WSP)	<ul style="list-style-type: none"> ● DGRE が実施する REFORME を含む給水関連の各種調査実施支援 (コンサルタント備上、ワークショップ開催など)、ドナーとの連携促進
UNICEF	<ul style="list-style-type: none"> ● 小学校や保健センターを中心に人力ポンプ付深井戸やトイレの建設などの支援を実施中。
アフリカ開発銀行	<ul style="list-style-type: none"> ● カスカード、ムウン湾曲部、サヘル、南部中央州の 4 州を対象とした「BAD 4 Régions」プログラムを実施。1,200 本の深井戸建設、AEPS 建設、家庭用・公共トイレの建設などのインフラ整備支援。また、REFORME 適用化に係る支援もソフトコンポーネントとして実施。プログラムは 2013 年位終了。
IRC	<ul style="list-style-type: none"> ● サヘル州のコミュニティにおけるコミュニティ給水衛生サービス支援

3-9-4 自治体間協力による支援

給水・衛生セクターについては、フランスの地方自治体との姉妹都市提携や流域公社との連携に基づく協力が広く行われており、給水や衛生施設の建設・リハビリテーション、コミューン水・衛生サービスの設立支援などが一部のコミューンを対象に実施されている。現在ブルキナファソ給水・衛生セクターで実施中の主な自治体間協力を示す。

表 3-53 ブルキナファソ給水・衛生セクターにおける主な自治体間協力

州	コミューン	協定相手先	協力内容
サヘル	Dori	Annecy-le-Vieux (仏)	コミューン衛生サービスの設立、衛生施設の建設、糞尿処理・農業への再利用促進
北部	Ouahigouya	Chambery (仏)	コミューン水・衛生サービスの設立、REFORME適用化支援、井戸・AEPSのリハビリ
中央プラトー	Zorgho	Couêron、Bousbecque、Verrières-le-Buisson (仏)	Eau Vive との協力によるコミューン給水・衛生サービス設立、給水・衛生施設の建設・リハビリ
中央プラトー	ウブリテンガ 県7コミューン	Limosan 州 (仏)	給水・衛生施設の建設・リハビリ、REFORME適用化支援 (AUE・ポンプ修理工研修など)
カスカード	Banfora	AIMF ¹⁸	コミューン給水・衛生サービスの設立
オーバッサン	Bobo-Dioulasso	AIMF	コミューン給水・衛生サービスの設立
オーバッサン	Houndé	Saint Fon、 Saint-Mormandie 流域公社 (仏)	ONEA・Eau Vive・PEA/GIZ との協力による PASEP ¹⁹ プログラムの実施。コミューン給水・衛生サービスの設立、給水・衛生施設の建設
ムウン湾曲部	Dédougou	Douai (仏)	2009年に SOS-Sahel との協力によりコミューン給水・衛生サービスの設立
中央	Pabré	Limoges (仏)	ルクセンブルグ赤十字との協力によるコミューン給水サービスの設立

¹⁸ 国際フランス語圏市長協会 (Association Internationale des Maires Francophones)

¹⁹ 飲料水サービス改善プロジェクト (Projet d'Amélioration du Service de l'Eau Potable)

添 付 資 料

1. 詳細計画策定調査ミニッツ
 - 1-1 詳細計画策定調査ミニッツ（英文）（R/D 案、PDM 案、及び PO 案含む）
 - 1-2 詳細計画策定調査ミニッツ（仏文）（R/D 案、PDM 案、及び PO 案含む）
 - 1-3 PDM 案及び PO 案（和文）
2. 調査日程
3. 主要面談者リスト
4. 収集資料リスト

MINUTES OF MEETING
 BETWEEN
 JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
 AND
 AUTHORITIES CONCERNED OF GOVERNMENT OF BURKINA FASO
 ON
 THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
 FOR
 THE PROJECT FOR ENHANCEMENT OF WATER SUPPLY INFRASTRUCTURE
 MANAGEMENT AND HYGIENE AND SANITATION IN THE REGIONS OF
 CENTRAL PLATEAU AND CENTRAL SOUTH (PROGEA PHASE II)

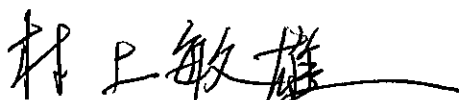
The Detailed Planning Survey Mission (hereinafter referred to as "the Mission") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), visited Burkina Faso from 8th to 26th January, 2015 for the purpose of designing the framework of the Project for enhancement of water supply infrastructure management and hygiene and sanitation in the Regions of Central Plateau and Central South (PROGEA Phase II) (hereinafter referred to as "the Project").

During its stay in Burkina Faso, the Mission visited candidate sites for the Project and had a series of discussions with relevant authorities.

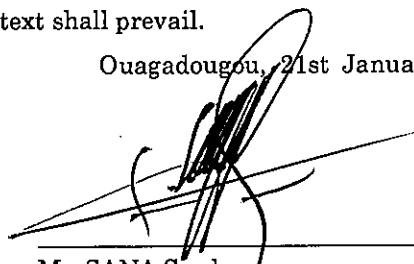
As a result of discussions, both Burkinabe and Japanese sides agreed upon the matters referred to in the document attached hereto.

Done in duplicate in English and French languages, both equally authentic. In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

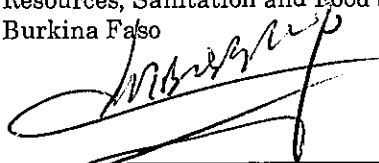
Ouagadougou, 21st January, 2015



Mr. MURAKAMI Toshio
 Leader,
 Detailed Planning Survey Team,
 Japan International Cooperation Agency
 Japan



Mr. SANA Seydou
 General Director of Water Resources,
 Ministry of Agriculture, Hydraulic
 Resources, Sanitation and Food Security
 Burkina Faso



Mr. KABORE Lassané
 General Director of Cooperation
 Ministry of Economy and Finance
 Burkina Faso

ATTACHED DOCUMENT

I. Title of the Project

Both sides agreed to modify the title of the Project as follows:

<Before modification>

The Project for enhancement of water supply infrastructure management and hygiene and sanitation in the Regions of Central Plateau and Central South (PROGEA Phase II)

<After modification>

The Project for enhancement of water supply facilities management and hygiene and sanitation in rural areas Phase II (PROGEA II)

The reason of this modification is that the purpose of this Project is to formulate a system in order to disseminate REFORME at nation-wide.

II. Outline of the Project

Both sides agreed outline of the Project as follows:

1. Overall Goal

To contribute to the improvement of management and maintenance of the water supply facilities at nation-wide level

2. Project Purpose

To establish the basis for dissemination of the REFORME at nation-wide level by using the method of PROGEA I

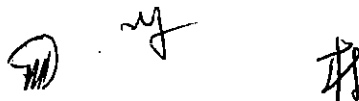
3. Outputs

(1) Manuals prepared through the PROGEA I will be modified after reviewing the current situation of dissemination of the REFORME at nation-wide, as well as the lessons learned of implementation of the REFORME by the other donors and NGOs.

(2) The REFORME is introduced into the Region of Central South by means of the modified manuals for nation-wide dissemination.

(3) Monitoring and supporting systems for implementing the REFORME using existing resources are established in the region of Central Plateau.

(4) The manuals and tools for nation-wide dissemination of the REFORME are finalized, through experimental introduction into the region of Central South and



monitoring in the region of Central Plateau, and the methodology for implementation of the REFORME is integrated into the official documents.

- (5) Implementation structure for application of the REFORME is improved.
- (6) Planning on nation-wide dissemination of the REFORME is realized.

The details of the Project were agreed as shown in the Draft Project Design Matrix (PDM) and Tentative Plan of Operation (PO) as attached.

III. Project Sites

The Project sites will be communes in the Region of Central South and the Region of Central Plateau.

Concerning the number of selected pilot communes in the region of Central South, Burkinabe side emits a wish that six (6) communes where Water Users Associations (AUE) are not formulated could be taken after the commencement of the Project for integral implementation of the REFORME. Three (3) pilot communes at maximum in the Region of Central South will be identified after commencement of the Project, however, the request from Burkinabe side shall be analyzed after conducting the baseline survey.

IV. Cooperation period of the Project

The cooperation period of the Project will be three (3) years from the date of arrival of the first JICA expert in Burkina Faso. Burkina Faso side will set up the team of counterpart before the arrival of JICA expert.

V. Implementation structure of the Project

Implementing organizations are described as follows:

- General Direction of Water Resources (DGRE)
- General Direction of Sanitation, Sewage Water and Excreta (DGAEUE)
- Regional Direction in charge of water and sanitation of Region of Central South
- Regional Direction in charge of water and sanitation of Region of Central Plateau

Project National Coordinator responsible for overall administration of the Project will be General Director of Water Resources and Project Manager responsible for Implementation of the Project will be Director of Potable Water Supply (DAEP).

VI. Input by Burkinabe side

1. Allocation of Budget

Both sides agreed that the following items will be allocated by Burkinabe side to ensure effective and smooth implementation of the Project

- a. Salary and allowance for counterpart personnel.
- b. Office space for the JICA experts with office furniture, telephone line, copy machine and internet connection as well as meeting rooms or seminar rooms for trainings if necessary for the activities.
- c. Administrative cost and operational expenses such as electricity, water, communication, maintenance costs for material and equipment, and consumables.

2. Allocation of Counterpart personnel and administrative personnel

Both sides confirmed that Burkinabe side will assign suitable number of counterpart personnel in order to ensure the effective and smooth implementation of the Project before the signing of Record of Discussion (R/D).

3. Providing necessary information

Both sides agreed that Burkinabe side would provide necessary available information and data for implementation of the Project.

4. Tax exemption for equipment and material for the project

VII. Record of Discussions

The Draft Record of Discussion (R/D), which stipulates the basic framework of the Project, will be finalized and signed by the representatives of the Burkinabe authorities concerned and the Chief Representative of JICA Burkina Faso Office before the commencement of the Project. Both sides agreed on the Draft R/D shown as ATTACHMENT I.

VIII. Tentative Project Design Matrix (PDM) and Plan of Operation (PO)

The tentative Project Design Matrix (PDM) and Plan of Operation (PO) for the whole period of the Project are shown as Appendix 1-1 and 1-2 of the Draft R/D (ATTACHMENT I).

The activities of the Project are subject to modifications within the scope of the R/D with mutual consultation when necessary arises in the course of implementation of the Project.

IX. Others

1. Both sides agreed that the Project puts the priority on the management of manual pump.

2. Japanese side requested Burkinabe side to share the up-to-date information on the approval procedure of Road Map of AMOC (Assistance à la Maitrise d'Ouvrage Communal). Burkinabe side accepted this request.

ATTACHMENT I Draft Record of Discussions

<DRAFT>

RECORD OF DISCUSSIONS

ON

THE PROJECT FOR ENHANCEMENT OF WATER SUPPLY
FACILITIES MANAGEMENT AND HYGIENE AND SANITATION
IN RURAL AREAS PHASE II (PROGEA II)

IN

BURKINA FASO

AGREED UPON BETWEEN

AUTHORITIES CONCERNED
OF GOVERNMENT OF BURKINA FASO

AND




JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

Ouagadougou, [date]

M. Hiromichi MORISHITA
Chief Representative
Japan International Cooperation
Agency in Burkina Faso

Dr. François LOMPO
Minister of Agriculture, Hydraulic
Resources, Sanitation and Food
Security
Burkina Faso

M. Jean-Gustave SANON
Minister of Economy and Finance
Burkina Faso

Based on the Minutes of Meetings on the Detailed Planning Survey on the Project for enhancement of water supply facilities management and hygiene and sanitation in rural area phase II (PROGEA II) (hereinafter referred to as "the Project") signed on [date] between Ministry of Agriculture, Hydraulic Resources, Sanitation and Food Security (hereinafter referred to as MARHASA) Ministry of Economy and Finance (hereinafter referred to as MEF) and the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), JICA held a series of discussions with MARHASA and relevant organizations to develop a detailed plan of the Project.

Both parties agreed the details of the Project and the main points discussed as described in the Appendix 1 and the Appendix 2 respectively.

Both parties also agreed that MARHASA, the counterpart to JICA, will be responsible for the implementation of the Project in cooperation with JICA, coordinate with other relevant organizations and ensure that the self-reliant operation of the Project is sustained during and after the implementation period in order to contribute toward social and economic development of Burkina Faso.

The Project will be implemented within the framework of the Note Verbales to be exchanged on [date] between the Government of Japan (hereinafter referred to as "GOJ") and the Government of Burkina Faso (hereinafter referred to as "GOB").

Done in duplicate in English and French languages, both equally authentic. In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

Appendix 1: Project Description

Appendix 2: Main Points Discussed

Appendix 3: Minutes of Meetings on the Detailed Planning Survey

PROJECT DESCRIPTION

Both parties confirmed that there is no change in the Project Description agreed on in the minutes of meetings on the Detailed Planning Survey on the Project signed on [date] (Appendix 3).

I. BACKGROUND

Most parts of Burkina Faso belong to the arid zone and, during the dry season, it rains little. To secure the safe water is one of the main challenges in Burkina Faso. In order to realize sustainable operation and management of water supply facilities, the Government of Burkina Faso adopted "la Réforme du système de gestion des infrastructures hydrauliques d'approvisionnement en eau potable en milieu rural et semi urbain (Réforme)". The technical cooperation from Japan which preceded this requested project named "Project for enhancement of water supply infrastructure management and hygiene and sanitation in the Regions of Central Plateau (PROGEA)" was implemented for the application and the dissemination of 'Réforme' in the Region of Central Plateau. By the contribution of PROGEA, Water Users Associations (AUE) have been established in 563 villages out of 565 in the Region of Central Plateau. Also, trainings of operation and maintenance for AUE were conducted. Furthermore, capacity building for communes and manual pump repairers was implemented in order to support AUE. Through these activities, the application of Réforme in the Region of Central Plateau has been realized.

On the other hand, looking at the nation level, although certain improvement can be observed after the formulation of "Programme National d'Approvisionnement en Eau Potable et d'Assainissement à l'horizon 2015" (PN-AEPA 2015), further efforts will be indispensable in order to stabilize the sustainable operation and maintenance system and narrow the gap between the Regions.

The activities of PROGEA were highly evaluated by the Government of Burkina Faso because of its strong focus on the capacity building for AUE, communes and manual pump repairers, which other donors did not necessarily focused on. Concretely, the average function rate of the boreholes with hand-pump in the Region of Central Plateau was raised up to 89% in 2012 from 81% in 2009. Under these circumstances, the Government of Burkina Faso requested this Project in order to contribute to disseminate and stabilize Réforme at nation-wide by using PROGEA method.

II. OUTLINE OF THE PROJECT

Details of the Project are described in the Logical Framework (Project Design Matrix: PDM) (Annex 1) and the tentative Plan of Operation (Annex 2).

1. Title of the Project

Project for enhancement of water supply facilities management and hygiene

and sanitation in rural areas phase II (PROGEA II)

2. Expected Goals which will be attained after the Project Completion

(1) Project Purpose

To establish the basis for dissemination of REFORME at nation-wide level by using the method of PROGEA I

(2) Overall Goal

To contribute to the improvement of management and maintenance of the water supply facilities at nation-wide level

3. Outputs

(1) Manuals prepared through the PROGEA I will be modified after reviewing the current situation of dissemination of the REFORME at nation-wide, as well as the lessons learned of implementation of the REFORME by the other donors and NGOs.

(2) The REFORME is introduced into the Region of Central South by means of the modified manuals for nation-wide dissemination.

(3) Monitoring and supporting systems for implementing the REFORME using existing resources are established in the region of Central Plateau.

(4) The manuals and tools for nation-wide dissemination of the REFORME are finalized, through experimental introduction into the region of Central South and monitoring in the region of Central Plateau, and the methodology for implementation of the REFORME is integrated into the official documents.

(5) Implementation structure for application of the REFORME is improved.

(6) Planning on nation-wide dissemination of the REFORME is realized

4. Activities

1-1 Analyze the present situation on the REFORME application at nation-wide through the study on the lessons learned from the implementation of the REFORME by the other donors and NGOs.

1-2 Hold workshops inviting the relevant stakeholders in the implementation of the REFORME such as donors and NGOs and discuss on the draft manuals for dissemination of the REFORME at nation-wide.

1-3 Through the activity 1-2, modify the manuals prepared in PROGEA I for disseminating nation-wide.

2-1 Conduct baseline survey on implementation of the REFORME in Region of Central South.

2-2 Through the activity 2-1, select pilot communes where the REFORME will be introduced in the region of Central South.

2-3 Introduce fully REFORME using PROGEA method in the selected pilot communes in the region of Central South.

2-4 Implement actions for Hygiene and Sanitation Promotion (PHA) in the pilot communes in the region of Central South.

2-5 Study the possibility to set up associations for Manual Pump Repairers in the region of Central South.

2-6 Organize workshop on the application of the REFORME for the stakeholders of all communes in the region of Central Plateau.

3-1 Analyze the current situation on the application of the REFORME in the region of Central Plateau after the PROGEA I and Identify problems and lessons learned.

3-2 Study appropriate monitoring and support systems in order to implement the REFORME properly with existing resources in the region of Central Plateau.

3-3 Support actions in a targeted way for consolidation of the REFORME in selected several communities based on the results of activities 3-1 and 3-2.

4-1 Review the method, manuals and tools for the dissemination of the REFORME at nation-wide on the basis of the results obtained and lessons learned through the activities 2 and 3.

4-2 Hold workshops in order to study the contents of the manuals formulated through the activity 4-1 for further approval.

4-3 Finalize the manuals on the REFORME application for nation-wide dissemination.

4-4 Integrate the finalized manuals for nation-wide dissemination into the official document.

5-1 Review implementation structure and capacity of government services, communes and private sector in order to manage introduction, implementation and progress of the REFORME.

5-2 Support formulation of regulatory provisions in order to disseminate the REFORME at nation-wide.

5-3 Support setting up mechanisms of monitoring and support related to the application of the REFORME.

5-4 Enhance the capacities of central and regional government officers who are in the position to train communal level stakeholders.

5-5 Support the capacity enhancement for communal level stakeholders by officers of regional directorates in charge of water.

5-6 Support the capacity enhancement of Manual Pump Repairmen on the maintenances techniques of water supply facilities and the procedures of contract in conformity with the REFORME by the Regional Directions in charge of water.

5-7 Study a method to establish a supply system of spare parts of manual pumps in each region.

6-1 Collect necessary information on financial support program by the other donors for further assistance of implementation of the REFORM.

6-2 Assist planning and budgeting necessary for implementation of the REFORME to the other Regions.

6-3 Support the formulation of action plan for dissemination of the REFORME at nation-wide.

6-4 Prepare recommendations to the other donors and NGOs to support the establishment of management and maintenance systems for water supply facilities based on the action plan for dissemination of the REFORME at nation-wide.

5. Input

(1) Input by JICA

(a) Dispatch of Experts

- Chief advisor / Operation and Maintenance of rural water supply
- Rural water supply facilities
- Capacity development for the people related with rural water supply
- Administrative Coordinator
- Other experts if necessary

(b) Training

Training of counterpart personnel in Japan and/or in the third countries

(c) Machinery and Equipment

- Vehicles
- Information materials
- Other materials necessary for the implementation of the Project

In case of importation, the machinery, equipment and other materials under II-5 (1) (c) above will become the property of the MARHASA upon being delivered C.I.F. (cost, insurance and freight) to the Burkina Faso authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation.

Input other than indicated above will be determined through mutual consultations between JICA and MARHASA during the implementation of the Project, as necessary.

(2) Input by MARHASA

MARHASA will take necessary measures to provide at its own expense:

- (a) Salary, allowance and traveling cost for MARHASA's counterpart personnel and administrative personnel as referred to in II-6;
- (b) Suitable space with necessary equipment;
- (c) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the equipment provided by JICA;
- (d) Information as well as support in obtaining medical service;
- (e) Credentials or identification cards;
- (f) Available data (including maps and photographs) and information related to the Project;
- (g) Running expenses necessary for the implementation of the Project;
- (h) Expenses necessary for transportation within Burkina Faso of the equipment referred to in II-5 (1) as well as for the installation, operation and maintenance thereof; and
- (i) Necessary facilities to the JICA experts for the remittance as well as utilization of the funds introduced into Burkina Faso from Japan in connection with the implementation of the Project

6. Implementation Structure

The Project organization chart is given in the Annex 3. The roles and assignments of relevant organizations are as follows:

(1) Counterpart

(a) Project National Coordinator

General Director of Water Resources (DGRE) will bear overall responsibility for the administration of the Project.

(b) Project Manager

Director of Potable Water Supply (DAEP), DGRE will be responsible for the managerial matters in the implementation of the Project.

(c) Counterparts at central level

i) Staff of DGRE

ii) Staff of General Direction of Sanitation, Sewage, and Excreta (DGAEUE)

(d) Counterparts at Regional level

i) Regional Directorate of Central South

-Regional Director

-Staff of Regional Direction and Provincial Direction in charge of water and sanitation

-ZAT/UAT

ii) Regional Directorate of Central Plateau

-Regional Director

-Staff of Regional Direction and Provincial Direction in charge of water and sanitation

-ZAT/UAT

(2) JICA Experts

The JICA experts will give necessary technical guidance, advice and recommendations to MARHASA on any matters pertaining to the implementation of the Project.

(3) Joint Coordinating Committee

Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as "JCC") will be established in order to facilitate inter-organizational coordination. JCC will be held at least once a year and whenever deems it necessary. JCC will approve an annual work plan, review overall progress, conduct evaluation of the Project, and exchange opinions on major issues that arise during the implementation of the Project. A list of proposed members of JCC is shown in the Annex 4.

7. Project Site(s) and Beneficiaries

(1) Project Site

-Region of Central South

-Region of Central Plateau

-Ouagadougou

(2) Beneficiaries

-Direct beneficiaries: People live in Region of Central South and Region of Central Plateau, Communes of Region of Central South and Region of Central Plateau, Staff of MARHASA, and manual pump repairers

-Indirect beneficiaries: People live in the other Regions

8. Duration

The duration of the Project will be three (3) years from the date when the first expert is dispatched from Japan.

9. Reports

MARHASA and JICA experts will jointly prepare the following reports in French.

- (1) Monitoring Sheet on semiannual basis until the project completion (every six (6) months).
- (2) Project Completion Report at the time of the project completion

10. Environmental and Social Considerations

- (1) MARHASA agreed to abide by 'JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations' in order to ensure that appropriate considerations will be made for the environmental and social impacts of the Project.

III. UNDERTAKINGS OF GOB

1. GOB will take necessary measures to:

- (1) ensure that the technologies and knowledge acquired by the Burkina Faso nationals as a result of Japanese technical cooperation contributes to the economic and social development of Burkina Faso, and that the knowledge and experience acquired by the personnel of Burkina Faso from technical training as well as the equipment provided by JICA will be utilized effectively in the implementation of the Project; and
- (2) grant privileges, exemptions and benefits to the JICA experts referred to in II-5 (1) above and their families, which are no less favorable than those granted to experts and members of the missions and their families of third countries or international organizations performing similar missions in Burkina Faso.

2. GOB will take necessary measures to:

- (1) provide security-related information as well as measures to ensure the safety of the JICA experts;
- (2) permit the JICA experts to enter, sojourn and leave in Burkina Faso for the duration of their assignments therein and exempt them from foreign registration requirements and consular fees.
- (3) exempt the JICA experts from taxes and any other charges on the equipment, machinery and other material necessary for the

- implementation of the Project;
- (4) exempt the JICA experts from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with any emoluments or allowances paid to them and/or remitted to them from abroad for their services in connection with the implementation of the Project; and
 - (5) meet taxes and any other charges on the equipment, machinery and other material, referred to in II-5 above, necessary for the implementation of the Project.

IV. MONITORING AND EVALUATION

JICA and the MARHASA will jointly and regularly monitor the progress of the Project through the Monitoring Sheets based on the Project Design Matrix (PDM) and Plan of Operation (PO). The Monitoring Sheets shall be reviewed every six (6) months.

Also, Project Completion Report shall be drawn up one (1) month before the termination of the Project.

V. PROMOTION OF PUBLIC SUPPORT

For the purpose of promoting support for the Project, MARHASA will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of Burkina Faso.

VI. MISCONDUCT

If JICA receives information related to suspected corrupt or fraudulent practices in the implementation of the

Project, MARHASA and relevant organizations shall provide JICA with such information as JICA may reasonably request, including information related to any concerned official of the government and/or public organizations of the Burkina Faso.

MARHASA and relevant organizations shall not, unfairly or unfavorably treat the person and/or company which provided the information related to suspected corrupt or fraudulent practices in the implementation of the Project.

VII. MUTUAL CONSULTATION

JICA and MARHASA will consult each other whenever any major issues arise in the course of Project implementation.

VIII. AMENDMENTS

The record of discussions may be amended by the minutes of meetings between JICA, MARHASA and MEF.

The minutes of meetings will be signed by authorized persons of each side who may be different from the signers of the record of discussions.

WJ

MA

MA

- Annex 1 Logical Framework (Project Design Matrix:PDM)
- Annex 2 Tentative Plan of Operation
- Annex 3 Project Organization Chart
- Annex 4 A List of Proposed Members of Joint Coordinating Committee/
Steering Committee

Project Design Matrix

Project Title: The Project for enhancement of water supply infrastructure management and hygiene and sanitation in rural areas Phase II
Implementing Agency: General Directorate of Water Resources, Regional Directorates in charge of water supply in Central Plateau and Central South

Version 1.0
 Dated January 21, 2015

Target Group: Communes, AUE, Pump Repairers in Regions of Central Plateau and Central South, Staff in-charge of Water Supply of Regional Directorates

Period of Project: August 2015 to September 2018(3 years)

Project Site: Regions of Central Plateau and Central South, Ouagadougou **Model Site:**

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumption	Achievement	Remarks
Overall Goal To contribute to the improvement of management and maintenance of the water supply facilities at nation-wide level	<ul style="list-style-type: none"> The number of Communes that established the management and maintenance system for potable water supply infrastructures according to the REFORME will rise from a current 47.36% to 70% before the year of 2021. 	<ul style="list-style-type: none"> Annual review report of the PN-AEP Situation of agreement / contract for management and maintenance signed between Communes, AUEs and Manual Pump Repairers 			
Project Purpose To establish the basis for dissemination of REFORME at nation-wide level by using the method of PROGEA I	<ul style="list-style-type: none"> The manuals for dissemination of the REFORME at nation-wide are validated by the National Steering Committee (CNP/PN-AEP). Action Plan including budgetary allocation plan for disseminating the REFORME at nation-wide is formulated. 	<ul style="list-style-type: none"> Officially validated manuals for dissemination of the REFORME Action plan for dissemination of the REFORME at nation-wide 	<ul style="list-style-type: none"> National Policies on management and maintenance of water supply facilities don't change. Other donors and NGOs make use of the manuals for implementation of the REFORME. Budget for the Action Plan implementing the REFORME at nation-wide is allocated. 		
Outputs 1. Manuals prepared through the PROGEA I will be modified after reviewing the current situation of dissemination of the REFORME at nation-wide, as well as the lessons learned of implementation of the REFORME by the other donors and NGOs.	<ul style="list-style-type: none"> The results obtained and lessons learned through implementing the REFORME are identified and analyzed. Manuals and tools for disseminating the REFORME at nation-wide are modified. 	<ul style="list-style-type: none"> Information on the results and lessons learned from the donors and NGOs concerning about application of the REFORME Reports on workshop Modified manuals for the dissemination for implementation of the REFORME at nation-wide 	<ul style="list-style-type: none"> Staff who acquired technical know-how continue to work. Implementation structure in-charge of water supply is not drastically changed. 		
2. The REFORME is introduced into the Region of Central South by means of the modified manuals for nation-wide dissemination.	<ul style="list-style-type: none"> AUEs are established in all villages of selected pilot communes in the region of Central South. Agreement on management and maintenance for water supply facilities is signed between all pilot communes and AUEs in the region of Central South. 	<ul style="list-style-type: none"> Project reports <ul style="list-style-type: none"> Activity Monitoring Sheet Agreement document on management and maintenance between communes and AUEs. Activity reports of AUEs to be submitted to the Communes 			

	<ul style="list-style-type: none"> • The Contract on regular monitoring and maintenance for water supply facilities is signed between all pilot communes and pump Repairers in the region of Central South, and repair and maintenance services are provided by pump Repairers. • More than 80% of communes' concerned actors who participated in the introduction workshop are admitted to the comprehensive examination on the application of the REFORME. 	<ul style="list-style-type: none"> • Contract document on regular monitoring and maintenance between communes and pump Repairers. • Activity reports of pump Repairers to be submitted to the • Results of examination on the application of the REFORME 		
3. Monitoring and supporting systems for implementing the REFORME using existing resources are established in the region of Central Plateau.	<ul style="list-style-type: none"> • The lessons learned on REFORME application to the region of Central Plateau are identified and analyzed. • The draft of the menu on the systems of the monitoring and support to the application of the REFORME using existing resources is formulated in the region of Central Plateau. 	<ul style="list-style-type: none"> • Project reports • Draft monitoring and supporting system • Activity Monitoring Sheet • Report on the balance of the covenant / contract signed between the Communes, AUEs and pump Repairers 		
4. The manuals and tools for nation-wide dissemination of the REFORME are finalized, through experimental introduction into the region of Central South and monitoring in the region of Central Plateau, and the methodology for implementation of the REFORME is integrated into the official documents.	<ul style="list-style-type: none"> • The results obtained and lessons learned through the implementation of the REFORME in the regions of Central South and Central Plateau are analyzed. • The manuals for disseminating the REFORME at nation-wide are modified and finalized. • The finalized manuals are distributed to all relevant stakeholders in the water supply sector. • The manuals using the PROGEA method for the application of the REFORME are integrated into the official document of the PN-AEP. 	<ul style="list-style-type: none"> • Reports on workshop • Finalized manual for nation-wide dissemination of the REFORME application • Official Document on Water Supply National Program 		
5. Implementation structure for application of the REFORME is improved.	<ul style="list-style-type: none"> • The roles of the stakeholders of the REFORME are determined. • Formulation of draft on regulatory provisions for dissemination of the REFORME is started. • All central and regional governmental staff participated in the training are admitted to the comprehensive examination on application of the REFORME. 	<ul style="list-style-type: none"> • Project reports • Draft regulatory provisions related to application of the REFORME • Reports on training • Results of examination on application of the Reform • Annual report reviewing PN-AEPA 		

AI-17

[Handwritten marks]

	<ul style="list-style-type: none"> Central and regional governmental staff participated in the training start to conduct the activities for enhancing capacity of Commune staff, and pump Repairers and so on. 	<ul style="list-style-type: none"> Reports on training sheet Monitoring sheet Annual report reviewing PN-AEPA 		
<p>6. Planning on nation-wide dissemination of the REFORME is realized</p>	<ul style="list-style-type: none"> Action Plan for disseminating the REFORME at nation-wide is formulated. Budgetary plan necessary for the dissemination and stabilization of the REFORME at nation-wide is formulated. 	<ul style="list-style-type: none"> Document on action plan for the dissemination of adapting REFORME at nation-wide Plan and annual report on water sector of every region 		

A1-18

Activities	Inputs		Pre-Conditions
	The Japanese Side	The Burkina Faso Side	
<p>1-1 Analyze the present situation on the REFORME application at nation-wide through the study on the lessons learned from the implementation of the REFORME by the other donors and NGOs.</p> <p>1-2 Hold workshops inviting the relevant stakeholders in the implementation of the REFORME such as donors and NGOs and discuss on the draft manuals for dissemination of the REFORME at nation-wide.</p> <p>1-3 Through the activity 1-2, modify the manuals prepared in PROGEA I for disseminating nation-wide.</p>	<p>1) Japanese Experts</p> <ul style="list-style-type: none"> • Chief advisor / Operation & Maintenance of rural water supply • Rural water supply facilities • Capacity development for the people related with rural water supply • Administrative Coordinator • Other experts if necessary <p>2) Training of counterpart personnel in Japan and/or in the third countries</p> <p>3) Machinery and Equipment</p> <ul style="list-style-type: none"> • Vehicles • Information materials • Other materials necessary for the implementation of the Project 	<p>1) Assignment of Counterpart Personnel</p> <p>2) Provision of necessary data and information related to the Project</p> <p>3) Maintenance of facilities and equipment and consumer goods</p> <p>4) Suitable office space with necessary equipment, water and electricity costs of the project</p> <p>5) Running expenses necessary for the implementation of the Project</p>	<ul style="list-style-type: none"> • A suitable number of Counterpart Personnel are assigned to the Project. • National Policies on management and maintenance of water supply facilities don't change.
<p>2-1 Conduct baseline survey on implementation of the REFORME in Region of Central South.</p> <p>2-2 Through the activity 2-1, select pilot communes where the REFORME will be introduced in the region of Central South.</p> <p>2-3 Introduce fully REFORME using PROGEA method in the selected pilot communes in the region of Central South.</p> <p>2-4 Implement actions for Hygiene and Sanitation Promotion (PHA) in the pilot communes in the region of Central South.</p> <p>2-5 Study the possibility to set up associations for Manual Pump Repairers in the region of Central South.</p> <p>2-6 Organize workshop on the application of the REFORME for the stakeholders of all communes in the region of Central Plateau.</p>			
<p>3-1 Analyze the current situation on the application of the REFORME in the region of Central Plateau after the PROGEA I and Identify problems and lessons learned.</p> <p>3-2 Study appropriate monitoring and support systems in order to implement the REFORME properly with existing resources in the region of Central Plateau.</p>			

A1-19





3-3 Support actions in a targeted way for consolidation of the REFORME in selected several communities based on the results of activities 3-1 and 3-2.

4-1 Review the method, manuals and tools for the dissemination of the REFORME at nation-wide on the basis of the results obtained and lessons learned through the activities 2 and 3.

4-2 Hold workshops in order to study the contents of the manuals formulated through the activity 4-1 for further approval.

4-3 Finalize the manuals on the REFORME application for nation-wide dissemination.

4-4 Integrate the finalized manuals for nation-wide dissemination into the official document.

5-1 Review implementation structure and capacity of government services, communes and private sector in order to manage introduction, implementation and progress of the REFORME.

5-2 Support formulation of regulatory provisions in order to disseminate the REFORME at nation-wide.

5-3 Support setting up mechanisms of monitoring and support related to the application of the REFORME.

5-4 Enhance the capacities of central and regional government officers who are in the position to train communal level stakeholders.

5-5 Support the capacity enhancement of communal level stakeholders by officers of regional directorates in charge of water.

5-6 Support the capacity enhancement of Manual Pump Repairmen on the maintenances techniques of water supply facilities and the procedures of contract in conformity with the REFORME by the Regional Directions

5-7 Study a method to establish a supply system of spare parts of manual pumps in each region.

↓

<Issues and countermeasures>

A1-20

Handwritten mark

Handwritten mark

Handwritten mark

6-1 Collect necessary information on financial support program by the other donors for further assistance of implementation of the REFORM.

6-2 Assist planning and budgeting necessary for implementation of the REFORME to the other Regions.

6-3 Support the formulation of action plan for dissemination of the REFORME at nation-wide.

6-4 Prepare recommendations to the other donors and NGOs to support the establishment of management and maintenance systems for water supply facilities based on the action plan for dissemination of the REFORME at nation-wide.

A1-21

Output 5 :

5-1 Review implementation structure and capacity of government services, communes and private sector in order to manage introduction, implementation and progress of the REFORME.	Plan	[Redacted]			
	Actual				
5-2 Support formulation of regulatory provisions in order to disseminate the REFORME at nation-wide.	Plan	[Redacted]			
	Actual				
5-3 Support setting up mechanisms of monitoring and support related to the application of the REFORME.	Plan	[Redacted]			
	Actual				
5-4 Enhance the capacities of central and regional government officers who are in the position to train communal level stakeholders.	Plan	[Redacted]			
	Actual				
5-5 Support the capacity enhancement for communal level stakeholders by officers of regional directorates in charge of water.	Plan	[Redacted]			
	Actual				
5-6 Support the capacity enhancement of Manual Pump Repairmen on the maintenances techniques of water	Plan	[Redacted]			
	Actual				
5-7 Study a method to establish a supply system of spare parts of manual pumps in each region.	Plan	[Redacted]			
	Actual				

Output 6 :

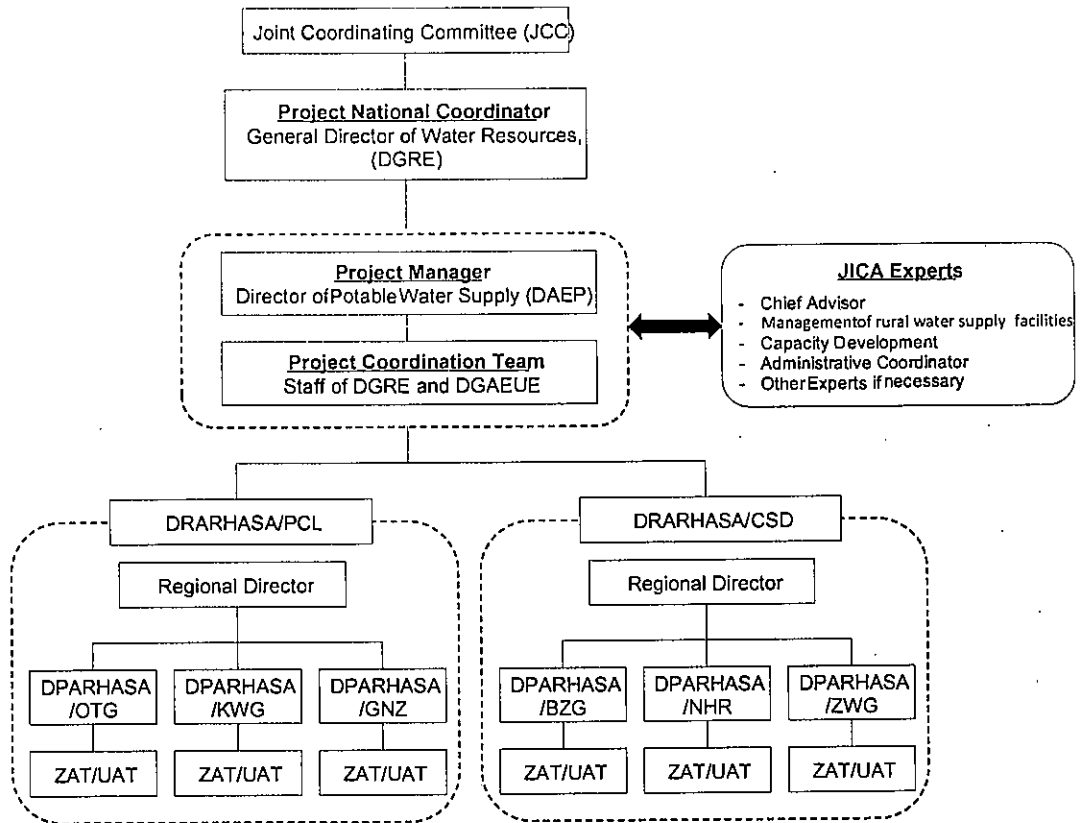
6-1 Collect necessary information on financial support program by the other donors for further assistance of implementation of the REFORM.	Plan	[Redacted]			
	Actual				
6-2 Assist planning and budgeting necessary for implementation of the REFORME to the other Regions.	Plan	[Redacted]			
	Actual				
6-3 Support the formulation of action plan for dissemination the REFORME at nation-wide.	Plan	[Redacted]			
	Actual				
6-4 Prepare recommendation to the other donors and NGOs to support the establishment of management and maintenance systems for water supply facilities based on the action plan for dissemination of the REFORME at nation-wide.	Plan	[Redacted]			
	Actual				

A1-24

ny

ff

Project Organization Chart



ny

村

Annex 4

List of Proposed Members of Joint Coordinating Committee

1. Chairperson:

Secretary General of MARHASA

2. Members

(1) Burkinabe side

- 1) General Director of Water Resources, Project National Coordinator
- 2) General Director of Sanitation, Sewage Water and Excreta
- 3) General Director of Study and Sectorial Statistics in charge of water and sanitation
- 4) Director of Potable Water Supply, DGRE, Project Manager
- 5) Director of Administration and Finance in charge of water and sanitation
- 6) General Director of Cooperation, Ministry of Economy and Finance (MEF) or his representative
- 7) General Director in charge of territorial collectivities or his representative
- 8) Representative of Ministry of Health (MS)
- 9) Representative of Ministry of National Education (MENA)
- 10) Regional Director in charge of water and sanitation of Central South
- 11) Regional Director in charge of water and sanitation of Central Plateau
- 12) Representative of Association of Municipalities of Burkina (AMBF)

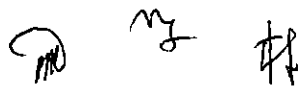
(2) Japanese side

- 1) Chief Advisor
- 2) Other experts
- 3) Representatives of JICA Burkina Faso Office

3. Observers

- (1) Embassy of Japan
- (2) Representative from concerned organizations of Burkinabe side can attend as observer(s) based on invitation from chairperson of JCC

MAIN POINTS DISCUSSED

Handwritten initials and symbols, including a circle with 'MR' inside, a stylized 'M', and a vertical symbol resembling a double dagger.

COMPTE RENDU DES REUNIONS
ENTRE
L'AGENCE JAPONAISE DE COOPERATION INTERNATIONALE
ET
LES AUTORITES CONCERNEES DU GOUVERNEMENT DU BURKINA FASO
SUR LA COOPERATION TECHNIQUE JAPONAISE
POUR
LE PROJET DE RENFORCEMENT DE LA GESTION DES INFRASTRUCTURES
HYDRAULIQUES D'APPROVISIONNEMENT EN EAU POTABLE ET DE
PROMOTION DE L'HYGIÈNE ET DE L'ASSAINISSEMENT DANS LES REGIONS
DU PLATEAU CENTRAL ET DU CENTRE-SUD
(PROGEA PHASE II)

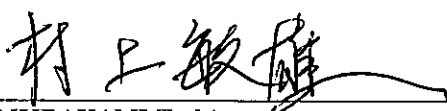
La Mission d'études du plan détaillé (ci-après dénommé "la Mission") organisée par l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (ci-après dénommé "la JICA"), a séjourné au Burkina Faso du 8 au 26 janvier 2015 dans le but de concevoir le cadre du Projet de renforcement de la gestion des infrastructures hydrauliques d'approvisionnement en eau potable et de promotion de l'hygiène et de l'assainissement dans les régions du Plateau Central et du Centre-Sud (PROGEA Phase II) (ci-après dénommé "le Projet").

Pendant son séjour au Burkina Faso, la Mission a visité les sites candidats du Projet et a tenu une série de discussions avec les autorités concernées.

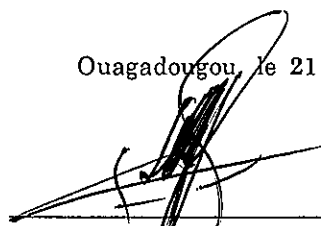
Comme résultat des discussions, les parties burkinabè et japonaise ont convenu des points décrits dans le document attaché.

Fait en double exemplaires en langue anglaise et française, chaque texte faisant foi. En cas de divergence d'interprétation entre les textes français et anglais, le texte anglais prévaut.

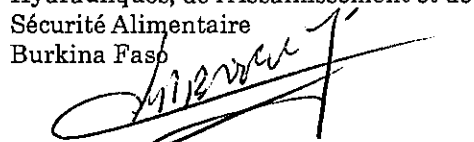
Ouagadougou, le 21 Janvier 2015



M. MURAKAMI Toshio
Chef,
Equipe de l'Etude du Plan Détaillé,
Agence Japonaise de Coopération
Internationale
Japon



M. SANA Seydou
Directeur Général des Ressources en Eau,
Ministère de l'Agriculture, des Ressources
Hydrauliques, de l'Assainissement et de la
Sécurité Alimentaire
Burkina Faso



M. KABORE Lassané
Directeur Général de la Coopération,
Ministère de l'Economie et des Finances
Burkina Faso

DOCUMENT ATTACHE

I. Titre du Projet

Les deux parties ont convenu de modifier le titre du Projet comme suit:

<Avant la modification>

Le Projet de renforcement de la gestion des infrastructures d'approvisionnement en eau potable et de promotion de l'hygiène et de l'assainissement dans les régions du Plateau Central et du Centre-Sud (PROGEA Phase II)

<Après la modification>

Le Projet de renforcement de la gestion des infrastructures d'approvisionnement en eau potable et de promotion de l'hygiène et de l'assainissement en milieu rural Phase II (PROGEA II)

En effet, le but du Projet est d'établir une base pour la diffusion de la Réforme à l'échelle nationale.

II. Aperçu du Projet

Les deux parties ont convenu de l'aperçu du Projet comme suit:

1. Objectif Global

Contribuer à l'amélioration de la gestion des points d'eau à l'échelle nationale.

2. But du Projet

Etablir une base pour la diffusion de la Réforme à l'échelle nationale qui utilise la méthode mise en place dans la Phase I du PROGEA.

3. Résultats

(1) La situation de la diffusion de la Réforme à travers le pays et les leçons tirées des PTF et ONG dans l'application de la Réforme sont identifiées et analysées pour que les outils élaborés dans la Phase I soient révisés pour la diffusion à l'échelle nationale.

(2) La Réforme est introduite dans la région du Centre-Sud à l'aide des outils élaborés pour la diffusion à l'échelle nationale.

(3) Des systèmes de suivi et d'appui à la Réforme utilisant des ressources existantes sont mis en place dans la région du Plateau Central.

(4) Les manuels et outils pour la diffusion de la Réforme sont finalisés à travers l'introduction expérimentale dans la région du Centre-Sud et le suivi dans la région du Plateau Central et la



méthode pour la mise en œuvre de la Réforme est intégrée dans le document officiel.

(5) La structure de la mise en œuvre de la Réforme est améliorée.

(6) La planification de diffusion de la Réforme à l'échelle nationale est réalisée.

Les détails du Projet ont été convenus comme indiqués dans le projet de Matrice de Conception du Projet (PDM) et celui de Plan d'Opération (PO).

III. Sites du Projet

Les sites du Projet seront des communes dans les régions du Centre-Sud et du Plateau Central.

Concernant le nombre des communes à sélectionner dans la région du Centre-Sud, la partie burkinabè a émis le souhait que les six (6) communes ne disposant pas d'AUE soient retenues après le démarrage du Projet pour un déroulement intégral de la Réforme. Trois (3) communes pilotes au maximum dans la région du Centre-Sud seront identifiées après le démarrage du Projet, mais la doléance sera analysée suite à une étude de base.

IV. Durée d'intervention du Projet

La durée d'intervention du Projet sera de trois (3) ans à compter de la date d'arrivée du premier expert de la JICA au Burkina Faso. La partie burkinabè constituera une équipe d'homologues avant l'arrivée de l'expert de la JICA.

V. Structure de mise en œuvre du Projet

Les structures d'exécution du Projet sont les suivantes :

- Direction Générale des Ressources en Eau (DGRE)
- Direction Générale de l'Assainissement, des Eaux Usées et Excrétas (DGAEUE)
- Direction Régionale en charge de l'eau et de l'assainissement du Centre-Sud
- Direction Régionale en charge de l'eau et de l'assainissement du Plateau Central

Le Coordonnateur National du Projet, responsable de l'administration globale du Projet sera le Directeur Général des Ressources en Eau et le Gestionnaire du Projet, responsable de l'exécution du Projet sera le Directeur de l'Approvisionnement en Eau Potable (DAEP).

VI. Intrants par la partie burkinabè

1. Affectation du Budget

Les deux parties ont convenu que les points suivants seront pris en charge par la partie

burkinabè pour assurer une mise en œuvre efficace et souple du Projet.

a. Salaire et indemnités pour le personnel homologue.

b. Locaux pour les experts de JICA équipés de meubles, de lignes téléphoniques, de photocopieuse et de connexion internet ainsi que de salles de réunion ou salles de conférence pour les formations si nécessaire pour la réalisation des activités.

c. Le coût administratif et les frais opérationnels tels que l'électricité, l'eau, la communication, les coûts de maintenance des matériels et des équipements, et les consommables.

2. Affectation du personnel homologue et du personnel administratif

Les deux parties ont confirmé que la partie burkinabè affectera un nombre approprié du personnel homologue afin d'assurer une mise en œuvre efficace et souple du Projet avant la signature du Procès-verbal des Discussions.

3. Fourniture des informations nécessaires

Les deux parties ont convenu que la partie burkinabè fournira des informations et données nécessaires disponibles pour l'exécution du Projet.

4. Exemption des taxes sur les équipements et matériels du Projet.

VII. Procès-verbal des Discussions

Le Projet de Procès-verbal des Discussion, qui stipule le cadre de base du Projet, sera finalisé et signé par les représentants des autorités burkinabè concernées et le Représentant Résident du Bureau de la JICA au Burkina Faso avant le commencement du Projet. Les deux parties ont convenu du projet de Procès-verbal des Discussions présenté dans le Document Attaché I.

VIII. Matrice de Conception du Projet (PDM) et Plan d'Opération (PO)

Les Projets de Matrice de Conception du Projet (PDM) et de Plan d'Opération (PO) pour toute la période du Projet sont présentés dans les Appendices 1-1 et 1-2 du projet de Procès-Verbal des Discussions (Document Attaché I).

Les activités du Projet sont susceptibles de modifications dans le cadre du Compte-Rendu des réunions avec consultation mutuelle en cas de nécessité au cours de la mise en œuvre du Projet.

VIII. Autres

1. Les deux parties ont convenu que le Projet ciblera en priorité la gestion des PMH.
2. La partie japonaise a demandé à la partie burkinabè de tenir au courant la partie japonaise de l'avancement de la procédure d'approbation de la Feuille de Route de l'Appui à la Maîtrise d'Ouvrage Communale (AMOC). La partie burkinabè a accepté la demande.

Document Attaché I Projet de Procès-Verbal des Discussions

(PROJET)

PROCES-VERBAL DES DISCUSSIONS
SUR
LE PROJET DE RENFORCEMENT DE LA GESTION DES INFRASTRUCTURES
HYDRAULIQUES D'APPROVISIONNEMENT EN EAU POTABLE ET DE PROMOTION
DE L'HYGIENE ET DE L'ASSAINISSEMENT EN MILIEU RURAL
PHASE II (PROGEA II)
AU BURKINA FASO
CONVENU ENTRE LES AUTORITÉS CONCERNÉES DU GOUVERNEMENT DU
BURKINA FASO ET L'AGENCE JAPONAISE DE COOPERATION INTERNATIONALE

Ouagadougou, le _____ 2015

M. Hiromichi MORISHITA
Représentant Résident
Bureau de JICA au Burkina Faso

Dr. François LOMPO
Ministre,
Ministère de l'Agriculture, des Ressources
Hydrauliques, de l'Assainissement et de la
Sécurité Alimentaire
Burkina Faso

M. Jean-Gustave SANON
Ministre,
Ministère de l'Economie et des Finances
Burkina Faso

En se référant au Compte-rendu des réunions sur l'Etude du Plan Détaillé relative au Projet de renforcement de la gestion des infrastructures hydrauliques d'approvisionnement en eau potable et de promotion de l'hygiène et de l'assainissement en milieu rural Phase II (PROGEA II) (ci-après dénommé « le Projet ») signé le date entre le Ministère de l'Agriculture, des Ressources Hydrauliques, de l'Assainissement et de la Sécurité Alimentaire (ci-après dénommé « le MARHASA »), le Ministère de l'Economie et des Finances (ci-après dénommé « le MEF ») et l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (ci-après dénommée « la JICA »), la JICA a tenu une série de discussions avec le MARHASA et les organisations concernées pour établir un plan détaillé du Projet.

Les deux parties ont convenu des détails du Projet et des points principaux discutés comme décrits dans l'Appendice 1 et l'Appendice 2 respectivement.

Les deux parties ont également convenu que le MARHASA, homologue de la JICA, sera responsable de l'exécution du Projet en coopération avec la JICA, coordonnera avec d'autres organisations concernées et assurera que l'opération autonome du Projet sera durable pendant et après la période de l'exécution pour contribuer au développement social et économique du Burkina Faso.

Le Projet sera mis en œuvre dans le cadre de la Note Verbale à signer le date entre le Gouvernement du Japon (ci-après dénommé « GDJ ») et le Gouvernement du Burkina Faso (ci-après dénommé « GDB »)

Fait en double exemplaires en langues anglaise et française, chaque texte faisant foi. En cas de divergence d'interprétation entre les textes français et anglais, le texte anglais prévaut.

Appendice 1: Description du Projet

Appendice 2: Points Principaux Discutés

Appendice 3: Compte-rendu des réunions sur l'Etude du Plan Détaillé

Appendice 1

DESCRIPTION DU PROJET

Les deux parties ont confirmé qu'il n'y a pas de changement dans la Description du Projet convenu dans le compte-rendu sur l'Etude du Plan détaillé relative au Projet signé le [date] (Appendice 3).

I. CONTEXTE

La plus grande partie du Burkina Faso appartient à la zone aride, et pendant la saison sèche, il pleut très peu. Assurer une eau potable constitue un des principaux enjeux au Burkina Faso. Pour réaliser une opération durable et la gestion des infrastructures hydrauliques d'approvisionnement en eau potable, le Gouvernement du Burkina Faso a adopté "la Réforme du système de gestion des infrastructures hydrauliques d'approvisionnement en eau potable en milieu rural et semi urbain (Réforme)". La coopération technique japonaise pour "le Projet de renforcement de la gestion des infrastructures d'approvisionnement en eau potable, de promotion de l'hygiène et de l'assainissement dans la région du Plateau Central (PROGEA)" qui a précédé ce présent Projet a été mis en œuvre pour contribuer à l'application et la vulgarisation de la 'Réforme' dans la région du Plateau Central. Grâce à ce PROGEA, les Associations des Usagers de l'Eau (AUE) ont été établies dans 563 villages sur 565 de la région du Plateau Central. Également, des formations pour la gestion et la maintenance des Pompes à Motricité Humaine (PMH) ont été dispensées aux associations et les capacités des communes et des artisans réparateurs ont été renforcées pour soutenir les associations. A travers ces activités, la Réforme a été réalisée dans la région du Plateau Central.

Par ailleurs, après l'élaboration du Programme National d'Approvisionnement en Eau Potable et d'Assainissement à l'horizon 2015 (PN-AEPA 2015), bien qu'une certaine amélioration ait pu être observée, plus d'efforts seront indispensables pour stabiliser le système durable de gestion et de maintenance et réduire l'écart d'avancement entre les régions. .

Les activités du PROGEA ont été hautement appréciées par le Gouvernement du Burkina Faso étant donné que le PROGEA a mis l'accent sur le renforcement des capacités des AUE, communes et artisans réparateurs, tandis que certains partenaires n'y ont pas nécessairement attaché de l'importance. Concrètement, le taux moyen du fonctionnement des forages avec PMH dans la région du Plateau Central est passé de 81% en 2009 à 89% en 2012. Dans cette situation, le Gouvernement du Burkina Faso a sollicité ce présent Projet afin de contribuer à vulgariser et à stabiliser la Réforme dans tout le pays à l'aide de la méthode de PROGEA.

II. APERÇU DU PROJET

Les détails du Projet sont décrits dans le cadre logique (Matrice de Conception du Projet : PDM) (Annexe 1) et le projet de Plan d'opération (Annexe 2).

1. Titre du Projet

Le Projet de renforcement de la gestion des infrastructures hydrauliques d'approvisionnement en eau potable, de promotion de l'hygiène et de l'assainissement en milieu rural Phase II (PROGEA II)

2. Objectifs escomptés qui seront atteints après l'exécution du Projet

(1) But du Projet

Etablir une base pour la diffusion de la Réforme à l'échelle nationale qui utilise la méthode mise en place dans la Phase 1 du PROGEA.

(2) Objectif global

Contribuer à l'amélioration de la gestion des points d'eau à l'échelle nationale.

3. Résultats

(1) La situation de la diffusion de la Réforme à travers le pays et les leçons tirées des PTF et ONG dans l'application de la Réforme sont identifiées et analysées pour que les outils élaborés dans la

Phase I soient révisés pour la diffusion à l'échelle nationale.

(2) La Réforme est introduite dans la région du Centre-Sud à l'aide des outils élaborés pour la diffusion à l'échelle nationale.

(3) Des systèmes de suivi et d'appui à la Réforme utilisant des ressources existantes sont mis en place dans la région du Plateau Central.

(4) Les manuels et outils pour la diffusion de la Réforme sont finalisés à travers l'introduction expérimentale dans la région du Centre-Sud et le suivi dans la région du Plateau Central et la méthode pour la mise en œuvre de la Réforme est intégrée dans le document officiel.

(5) La structure de la mise en œuvre de la Réforme est améliorée.

(6) La planification de diffusion de la Réforme à l'échelle nationale est réalisée.

4. Activités

1-1 Analyser la situation de la diffusion de la Réforme à l'échelon national à travers une étude prenant en compte les résultats obtenus et les leçons tirées des autres PTF et ONG dans l'application de la méthode pour la diffusion de la Réforme.

1-2 Organiser des ateliers qui réunissent les acteurs concernés dans la diffusion de la Réforme tels que les PTF et ONG et discuter du projet de manuels pour la diffusion de la Réforme à l'échelle nationale.

1-3 Réviser les manuels établis dans la Phase 1 (à travers l'activité 1-2) pour la diffusion dans tout le pays.

2-1 Effectuer une étude de base sur l'application de la Réforme dans la région du Centre-Sud.

2-2 Sélectionner des communes pilotes de la région du Centre-Sud dans laquelle la Réforme sera introduite après l'activité 2-1.

2-3 Introduire véritablement la Réforme qui applique le modèle du PROGEA dans les communes pilotes sélectionnées de la région du Centre-Sud.

2-4 Mener les actions de PHA dans les communes pilotes de la région du Centre-Sud.

2-5 Etudier de la possibilité à la mise en place des associations des maintenanciers dans la Région du Centre-Sud.

2-6 Organiser un atelier d'information sur l'application de la Réforme pour les acteurs de toutes les communes de la région du Centre-Sud.

3-1 Analyser la situation actuelle sur l'application de la Réforme dans la région du Plateau Central après la phase 1 du projet et en Identifier des problèmes et leçons tirées.

3-2 Etudier des systèmes appropriés du suivi et d'appui à l'application efficace de la Réforme utilisant les ressources existantes dans la région du Plateau Central.

3-3 Soutenir de façon ciblée l'application des actions de consolidation de la Réforme dans quelques localités après les activités 3-1 et 3-2.

4-1 Réviser la méthode, les manuels et les outils pour la diffusion de la Réforme à l'échelle nationale sur la base des résultats obtenus et des leçons tirées à travers les activités 2 et 3.

4-2 Organiser des ateliers pour étudier et valider les manuels révisés à travers l'activité 4-1.

4-3 Finaliser les manuels à vulgariser dans tout le pays pour l'application de la Réforme.

4-4 Intégrer les manuels finalisés pour la diffusion de la Réforme à l'échelle nationale dans le document officiel.

5-1 Evaluer les rôles et les capacités actuelles des services étatiques d'exécution, des communes et du secteur privé pour contrôler l'introduction, l'application et l'avancement de la Réforme au niveau national.

5-2 Appuyer à l'élaboration des textes réglementaires nécessaire à la diffusion de la Réforme à travers le pays.

5-3 Appuyer à la mise en place de mécanismes de suivi et d'appui à l'application de la Réforme.

5-4 Appuyer au renforcement des capacités du personnel aux niveaux central et régional de faire en sorte qu'ils puissent dispenser des formations destinées aux acteurs communaux.

5-5 Appuyer au renforcement des capacités des acteurs concernés au niveau communal par le personnel des Directions Régionales en chargé de l'eau.

5-6 Appuyer au renforcement des capacités des maintenanciers sur les techniques de maintenance et d'entretien des ouvrages d'AEP et les procédures de contrat conforme à la Réforme par les Directions Régionales en charge de l'eau.

5-7 Etudier une méthode pour mettre en place un système d'approvisionnement des pièces détachées dans chaque région.

6-1 Collecter des informations sur les programmes de soutien financier des autres PTF pour appuyer à l'application de la Réforme.

6-2 Appuyer les autres régions dans la planification/budgétisation des activités de la mise en œuvre de la Réforme.

6-3 Elaborer un plan d'action pour diffuser la Réforme à l'échelle nationale.

6-4 Faire un plaidoyer auprès des autres PTF et ONG pour l'appui à l'établissement d'un système de maintenance et de gestion des ouvrages d'AEP sur la base du plan d'action pour la diffusion de la Réforme à l'échelle nationale.

5. Intrants

(1) Intrants par la JICA

(a) Affectation d'experts

- Conseiller en chef/Gestion et Maintenance de l'approvisionnement en eau potable en milieu rural
- Infrastructures hydrauliques d'approvisionnement en eau potable en milieu rural
- Renforcement des capacités des personnes concernées dans l'approvisionnement en eau potable en milieu rural
- Coordonnateur administratif
- Autres experts si nécessaire

(b) Formation

Formation du personnel homologue au Japon et/ou dans des pays tiers

(c) Machine et Equipement

- Véhicules
- Matériels informatiques
- Autres matériels nécessaires à l'exécution du Projet

En cas d'importation, les machines, les équipements et autres matériels susmentionnés dans II-5 (c) deviendront les biens du MARHASA dès leur livraison CAF (coût, assurance et fret) aux autorités concernées du Burkina Faso aux ports et/ou aéroports de débarquement.

Les intrants autres que ceux décrits ci-dessus seront déterminés à travers les consultations mutuelles entre la JICA et le MARHASA pendant la mise en œuvre du Projet, selon les besoins.

(2) Intrants par le MARHASA

Le MARHASA prendra des mesures nécessaires pour mettre à disposition une contrepartie nationale qui couvrira les frais ci-dessous:

- (a) Salaires, Indemnités et Frais de mission du personnel homologue du MARHASA et du personnel administratif comme décrits dans les dispositions de II-6;
- (b) Locaux appropriés avec des équipements nécessaires pour le bureau du Projet;
- (c) Fourniture ou remplacement des machines, équipements, instruments, véhicules, outils, pièce de rechange et tous les autres matériels nécessaires à l'exécution du Projet autres que les équipements fournis par la JICA;
- (d) Informations et soutien pour obtenir les services médicaux;
- (e) Justificatifs d'identification ou Pièces d'identité ;
- (f) Données disponibles (y compris des cartes et photos) et informations liées au Projet;
- (g) Frais de fonctionnement nécessaires à la mise en œuvre du Projet;
- (h) Frais nécessaires pour le transport des équipements mentionnés dans II-5 à l'intérieur du

- Burkina Faso ainsi que pour l'installation, opération et maintenance des équipements; et
- (i) Facilités nécessaires pour les experts de JICA pour le transfert de fonds et l'utilisation du fonds introduits du Japon au Burkina Faso en rapport avec l'exécution du Projet.

6. Structure d'exécution

Le schéma organisationnel du Projet est indiqué dans l'Annexe 3. Les rôles et tâches assignées aux organisations concernées sont les suivants:

- (1) Homologue
- (a) Coordonnateur National du Projet
Le Directeur Général des Ressources en eau (DGRE) prendra toutes les responsabilités pour l'administration du Projet.
- (b) Gestionnaire du Projet
Le Directeur de l'Approvisionnement en Eau Potable (DAEP) sera responsable des questions de gestion dans l'exécution du Projet.
- (c) Homologues au niveau central
- i) Le personnel de la Direction Générale des Ressources en Eau (DGRE)
- ii) Le personnel de la Direction Générale de l'Assainissement, des Eaux Usées et Excrétas (DGAEUE)
- (d) Homologues au niveau régional
- i) Direction Régionale en charge de l'eau et de l'assainissement du Centre-Sud
-Directeur Régional
-Personnel des Directions Régionale et Provinciales chargées de l'eau et de l'assainissement
-ZAT/UAT
- ii) Direction Régionale en charge de l'eau et de l'assainissement du Plateau Central
-Directeur Régional
-Personnel des Directions Régionale et Provinciales chargées de l'eau et de l'assainissement
-ZAT/UAT

(2) Experts de JICA

Les experts de JICA donneront des directions, conseils et recommandations techniques nécessaires au MARHASA sur toute matière relative à l'exécution du Projet.

(3) Comité de Pilotage du Projet

Le Comité de Pilotage (ci-après dénommé « le CoPil ») sera mis en place pour faciliter la coordination inter-organisationnelle. Le CoPil sera tenu quand c'est nécessaire. Le CoPil approuvera un plan annuel du travail, examinera l'avancement général, conduira l'évaluation du Projet, et échangera des opinions sur les principaux problèmes qui surviennent au cours de l'exécution du Projet. Une liste des membres proposés du CoPil est indiquée dans l'Annexe 4.

7. Site(s) du Projet et Bénéficiaires

(1) Sites du Projet

- Région du Centre-Sud
- Région du Plateau Central
- Ouagadougou

(2) Bénéficiaires

- Bénéficiaires directs: Ceux qui vivent dans la région du Centre-Sud et la région du Plateau Central, Personnel du MARHASA et Artisanats réparateurs
- Bénéficiaires indirects: Ceux qui vivent dans les autres régions

8. Durée

La durée du Projet sera de trois (3) ans à compter de la date à laquelle le premier expert est affecté du Japon

9. Rapports

Le MARHASA et les experts de JICA prépareront conjointement les rapports suivants en français.

- (1) Une fiche de suivi sur une base semestrielle jusqu'à la fin du Projet (tous les 6 mois)
- (2) Le rapport d'achèvement de Projet à la fin du Projet

10. Considérations environnementales et sociales

- (1) Le MARHASA a accepté de respecter "les Directives de JICA sur les Considérations Environnementales et Sociales" pour s'assurer que les considérations appropriées seront prises pour les impacts environnemental et social du Projet.

III. ENGAGEMENTS DU GDB

1. Le GDB prendra des mesures nécessaires pour:

- (1) s'assurer que les technologies et connaissances acquises par les nationaux burkinabè comme résultat de la coopération technique japonaise contribueront au développement économique et social du Burkina Faso, et que les connaissances et expériences acquises par les personnels burkinabè à travers la formation technique ainsi que les équipements fournis par la JICA seront utilisées de manière efficace dans la mise en œuvre du Projet; et
- (2) accorder aux experts de JICA conformément aux dispositions de l'Article II-6 ci-dessus et leurs familles, les privilèges, exemptions et avantages, aussi favorables que ceux accordés aux experts et membres des missions et leurs familles de pays tiers ou organisations internationales qui interviennent dans les missions similaires au Burkina Faso.

2. Le GDB prendra des mesures nécessaires pour:

- (1) fournir des informations sur la sécurité et s'assurer de la sécurité des experts de JICA;
- (2) autoriser les experts de JICA à entrer, séjourner et quitter le Burkina Faso pendant la durée de leur missions et les exempter des obligations applicables aux étrangers et des frais consulaires ;
- (3) exempter les experts de JICA des taxes et autres charges imposables sur les équipements, machines et autres matériels nécessaires pour la réalisation du Projet ;
- (4) exempter les experts de JICA des impôts sur le revenu et des charges de toutes sortes imposés sur ou en rapport avec les honoraires ou indemnités payés aux experts et/ou leur envoyer les fonds de l'étranger pour leur services pour la réalisation du Projet; et
- (5) payer les taxes et tous autres charges sur les équipements, machines et autres matériels conformément aux dispositions II-5 ci-dessus, nécessaire à la réalisation du Projet.

IV. SUIVI ET EVALUATION

La JICA et le MARHASA suivront conjointement et régulièrement l'avancement du Projet à l'aide de fiches de suivi basées sur le PDM et le PO. Les feuilles de suivi seront examinées tous les six mois.

Egalement, un rapport d'achèvement de Projet est rédigé un mois avant la fin du Projet.

V. PROMOTION DU SOUTIEN PUBLIQUE

Pour promouvoir le soutien au Projet, le MARHASA prendra des mesures appropriées pour que le Projet soit largement connu parmi la population burkinabè.

VI. LUTTE CONTRE LA CORRUPTION ET LES FRAUDES

Si la JICA reçoit des informations liées à la corruption soupçonnée ou pratiques frauduleuses dans la mise en œuvre du Projet, le MARHASA et les organisations concernées fourniront à la JICA des informations sur demande formulée par la JICA, y compris des informations sur tout officiel concerné du gouvernement et/ou organisations publiques du Burkina Faso.

Le MARHASA et les organisations concernées ne traitent pas injustement ou défavorablement la personne physique et/ou morale qui a fourni l'information liée à la corruption soupçonnée ou pratiques frauduleuses dans l'exécution du Projet.

VII. CONSULTATION MUTUELLE

La JICA et le MARHASA se consulteront mutuellement lorsque d'autres problèmes principaux surviennent pendant la réalisation du Projet.

VIII. AMENDEMENTS

Le procès-verbal des discussions pourra être amendé par le compte-rendu des réunions entre la JICA, le MARHASA et le MEF.

Le compte-rendu des réunions sera signé par les personnes autorisées de chaque partie qui pourront être différentes de signataires du procès-verbal des discussions.

Annexe 1 Cadre logique (Matrice de conception du Projet : PDM)

Annexe 2 Projet de Plan d'opération (PO)

Annexe 3 Structure organisationnelle du Projet

Annexe 4 Liste des membres proposés du Comité de Pilotage

Matrice de Conception du Projet

Titre du Projet: Le Projet de renforcement de la gestion des infrastructures d'approvisionnement en eau potable et de promotion de l'hygiène et de l'assainissement en milieu rural Phase II (PROGEA II)

Version 1.0

Datée du 21 janvier, 2015

Organe exécutif du Projet: Direction Générale des Ressources en Eau à travers les Directions Régionales en charge de l'eau du Plateau Central et du Centre-Sud

Groupes cibles: Communes et populations des régions du Plateau Central et du Centre-Sud, Maintenançiers, Personnel des Directions Régionales en charge de l'eau

Période du Projet: Du mois d'août 2015 au mois de septembre 2018 (3 ans)

Sites du Projet: Régions du Plateau Central et du Centre-Sud, Ouagadougou

Sites pilotes:

Résumé narratif du Projet	Indicateurs objectivement vérifiables	Moyens de vérification	Supposition importante	Réalisations	Remarques
Objectif global Contribuer à l'amélioration de la gestion des points d'eau à l'échelle nationale.	<ul style="list-style-type: none"> Le nombre des communes qui ont mis en place le système de gestion et de maintenance des infrastructures hydrauliques d'AEP conforme à la Réforme passe de 47.36 % (taux actuel) à 70.0% avant 2021. 	<ul style="list-style-type: none"> Rapport bilan annuel du PN-AEP Situation de la convention/contrat de gestion & maintenance signés entre les communes, AUE et maintenanciers 			
But du Projet Etablir une base pour la diffusion de la Réforme à l'échelle nationale qui utilise la méthode mise en place dans la Phase 1 du PROGEA.	<ul style="list-style-type: none"> Les manuels pour la diffusion de la Réforme à l'échelle nationale sont validés par le Comité National de Pilotage (CNP/PN-AEP). Le plan d'action comprenant le plan du budget pour la diffusion de la Réforme à l'échelle nationale est élaboré. 	<ul style="list-style-type: none"> Manuels pour la diffusion de la Réforme officiellement validés Le plan d'action pour la diffusion de la Réforme à l'échelle nationale 	<ul style="list-style-type: none"> La politique relative à la gestion et la maintenance des ouvrages d'AEP ne change pas. PTF et ONG utilisent les manuels pour l'application de la Réforme. Le plan d'action pour la diffusion de la Réforme à l'échelle nationale est budgetisé. 		
Résultats 1. La situation de la diffusion de la Réforme à travers le pays et les leçons tirées des PTF et ONG dans l'application de la Réforme sont identifiées et analysées pour que les outils élaborés dans la Phase I soient révisés pour la diffusion à l'échelle nationale.	<ul style="list-style-type: none"> Les résultats et leçons tirées de l'application de la Réforme sont identifiés et analysés. Les manuels et outils révisés pour la diffusion de la Réforme à l'échelle nationale sont élaborés. 	<ul style="list-style-type: none"> Informations sur les résultats et leçons tirées par les PTF et ONG à travers l'application de la Réforme Rapports sur les ateliers Manuels révisés pour la diffusion de la Réforme à l'échelle nationale 	<ul style="list-style-type: none"> Le personnel formé continue ses activités. Le dispositif de la mise en œuvre du Ministère en charge de l'eau ne change pas. 		
2. La Réforme est introduite dans la région du Centre-Sud à l'aide des outils élaborés pour la diffusion à l'échelle nationale.	<ul style="list-style-type: none"> Les AUE sont créées dans tous les villages des communes pilotes sélectionnées dans la région du Centre-Sud. 	<ul style="list-style-type: none"> Rapports du Projet Fiches de suivi des activités 			

A1-42

H

W

	<ul style="list-style-type: none"> • La convention de la délégation de gestion est signée entre les communes et les AUE dans toutes les communes pilotes de la région du Centre-Sud et les activités de gestion des ouvrages d'AEP sont menées. • Le contrat est signé entre les communes et les maintenanciers dans toutes les communes pilotes de la région du Centre-Sud et la tournée du suivi préventive et le service de réparation des PMH sont réalisés par les maintenanciers. • Plus de 80% des acteurs communaux qui participent à l'atelier d'information sur l'application de la Réforme sont admis l'examen de la compréhension sur l'application de la Réforme. 	<ul style="list-style-type: none"> • Convention de la délégation de gestion entre les communes et les AUE • Rapports sur le bilan des AUE soumis à la commune • Contrat du suivi entre les communes et les maintenanciers • Rapports sur les tournées de suivi des maintennciers soumis aux communes • Résultats d'examen de la compréhension sur l'application de la Réforme 			
<p>3. Des systèmes de suivi et d'appui à la Réforme utilisant des ressources existantes sont mis en place dans la région du Plateau Central.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Les leçons tirées du suivi et d'appui à l'application de la Réforme dans la région du Plateau Central sont identifiées et analysées • Le draft du menu sur les systèmes du suivi et d'appui à l'application de la Réforme utilisant des ressources existantes est élaboré dans la région du Plateau Central. 	<ul style="list-style-type: none"> • Rapports du Projet • Le draft du menu sur les systèmes du suivi et d'appui à l'application de la Réforme élaboré 			
<p>4. Les manuels et outils pour la diffusion de la Réforme sont finalisés à travers l'introduction expérimentale dans la région du Centre-Sud et le suivi dans la région du Plateau Central et la méthode pour la mise en œuvre de la Réforme est intégrée dans le document officiel.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Les résultats et leçons tirées de l'application de la Réforme dans les régions du Centre-Sud et du Plateau Central sont analysés. • Les manuels pour la diffusion de la Réforme à l'échelle nationale sont révisés et finalisés. • Les manuels finalisés sont distribués à tous les acteurs concernés dans le secteur de l'AEP. • Les manuels qui utilisent la méthode du PROGEA pour l'application de la Réforme sont intégrés dans le document officiel du PN-AEP. 	<ul style="list-style-type: none"> • Rapports sur les ateliers • Manuels finalisés pour la diffusion de la Réforme à l'échelle nationale • Document officiel sur le PN-AEP 			
<p>5. La structure de la mise en oeuvre de la Réforme est améliorée.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Les rôles des acteurs impliqués dans l'application de la Réforme sont déterminés. 	<ul style="list-style-type: none"> • Rapports du projet 			

A1-43

M

M

	<ul style="list-style-type: none"> • L'élaboration du projet de textes réglementaires nécessaire à la bonne application de la Réforme commence. • Tout le personnel des directions centrales et régionales en charge de l'eau qui suit la formation sur l'application de la Réforme réussit l'examen de la compréhension sur l'application de la Réforme. • Le personnel des directions centrales et régionales en charge de l'eau formé se met à mener les activités de renforcement des capacités des acteurs communaux et des maintenanciers. 	<ul style="list-style-type: none"> • Projet de Textes réglementaires élaboré relatif à l'application de la Réforme • Rapports de formations Résultats de l'examen de la compréhension sur l'application de la Réforme • Rapports de formations Fiches de suivi • Rapport de revue annuel sur le PN-AEP 			
<p>6. La planification de diffusion de la Réforme à l'échelle nationale est réalisée.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Un plan d'action pour la diffusion de la Réforme à l'échelle nationale est élaboré. • Un plan du budget nécessaire à la diffusion et stabilisation de la Réforme à l'échelle nationale est élaboré. 	<ul style="list-style-type: none"> • Plan d'action sur la diffusion de la Réforme à l'échelle nationale • Plan et Rapport annuels du secteur d'approvisionnement en eau potable de chaque région 			

A1-44
M

HA
K

Activités	Intrants		Conditions préalables
	Partie japonaise	Partie burkinabè	
<p>1-1 Analyser la situation de la diffusion de la Réforme à l'échelon national à travers une étude prenant en compte les résultats obtenus et les leçons tirées des autres PTF et ONG dans l'application de la méthode pour la diffusion de la Réforme.</p> <p>1-2 Organiser des ateliers qui réunissent les acteurs concernés dans la diffusion de la Réforme tels que les PTF et ONG et discuter du projet de manuels pour la diffusion de la Réforme à l'échelle nationale.</p> <p>1-3 Réviser les manuels établis dans la Phase 1 (à travers l'activité 1-2) pour la diffusion dans tout le pays.</p>	<p>1) Experts japonais</p> <ul style="list-style-type: none"> • Conseiller en chef/Gestion et maintenance des ouvrages • d'approvisionnement en eau potable en milieu rural • Entretien des ouvrages • d'approvisionnement en eau potable • Renforcement organisationnelle • Coordination • Autres experts selon la nécessité <p>2) Formation du personnel homologué (au Japon et dans un pays tiers)</p> <p>3) Fourniture d'équipements</p>	<p>1) Mis à disposition des homologues</p> <p>2) Fourniture de documents et d'informations</p> <p>3) Matériels et équipements</p> <p>4) Locaux de bureau/ frais d'électricité</p> <p>5) Frais d'exploitation</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Un nombre approprié du personnel homologué est mis à disposition. • La politique relative à la gestion et la maintenance des ouvrages d'AEP ne change pas.
<p>2-1 Effectuer une étude de base sur l'application de la Réforme dans la région du Centre-Sud.</p> <p>2-2 Sélectionner des communes pilotes de la région du Centre-Sud dans laquelle la Réforme sera introduite après l'activité 2-1.</p> <p>2-3 Introduire véritablement la Réforme qui applique le modèle du PROGEA dans les communes pilotes sélectionnées de la région du Centre-Sud.</p> <p>2-4 Mener les actions de PHA dans les communes pilotes de la région du Centre-Sud.</p> <p>2-5 Etudier de la possibilité à la mise en place des associations des maintenanciers dans la Région du Centre-Sud.</p> <p>2-6 Organiser un atelier d'information sur l'application de la Réforme pour les acteurs de toutes les communes de la région du Centre-Sud.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Véhicules • Equipements informatiques • Autres Equipements nécessaires à l'exécution du Projet <p>4) Frais d'activités locales</p>		

A1-45

D

H

W

- 3-1 Analyser la situation actuelle sur l'application de la Réforme dans la région du Plateau Central après la phase 1 du projet et en identifier des problèmes et leçons tirées.
 - 3-2 Etudier des systèmes appropriés du suivi et d'appui à l'application efficace de la Réforme utilisant les ressources existantes dans la région du Plateau Central.
 - 3-3 Soutenir de façon ciblée l'application des actions de consolidation de la Réforme dans quelques localités après les activités 3-1 et 3-2.
-
- 4-1 Réviser la méthode, les manuels et les outils pour la diffusion de la Réforme à l'échelle nationale sur la base des résultats obtenus et des leçons tirées à travers les activités 2 et 4-2
 - 4-2 Organiser des ateliers pour étudier et valider les manuels révisés à travers l'activité 4-1.
 - 4-3 Finaliser les manuels à vulgariser dans tout le pays pour l'application de la Réforme.
 - 4-4 Intégrer les manuels finalisés pour la diffusion de la Réforme à l'échelle nationale dans le document officiel.
-
- 5-1 Evaluer les rôles et les capacités actuelles des services étatiques d'exécution, des communes et du secteur privé pour contrôler l'introduction, l'application et l'avancement de la Réforme au niveau
 - 5-2 Appuyer à l'élaboration des textes réglementaires nécessaires à la diffusion de la Réforme à travers le pays.
 - 5-3 Appuyer à la mise en place de mécanismes de suivi et d'appui à l'application de la Réforme.

↓

<Issues and countermeasures>

A1-46
B
A
W

5-4 Appuyer au renforcement des capacités du personnel aux niveaux central et régional de faire en sorte qu'ils puissent dispenser des formations destinées aux acteurs communaux.

5-5 Appuyer au renforcement des capacités des acteurs concernés au niveau communal par le personnel des Directions Régionales en charge de l'eau.

5-6 Appuyer au renforcement des capacités des maintenanciers sur les techniques de maintenance et d'entretien des ouvrages d'AEP et les procédures de contrat conforme à la Réforme par les Directions Régionales en charge de l'eau.

5-7 Etudier une méthode pour mettre en place un système d'approvisionnement des pièces détachées dans chaque région.

6-1 Collecter des informations sur les programmes de soutien financier des autres PTF pour appuyer à l'application de la Réforme.

6-2 Appuyer les autres régions dans la planification/budgétisation des activités de la mise en œuvre de la Réforme.

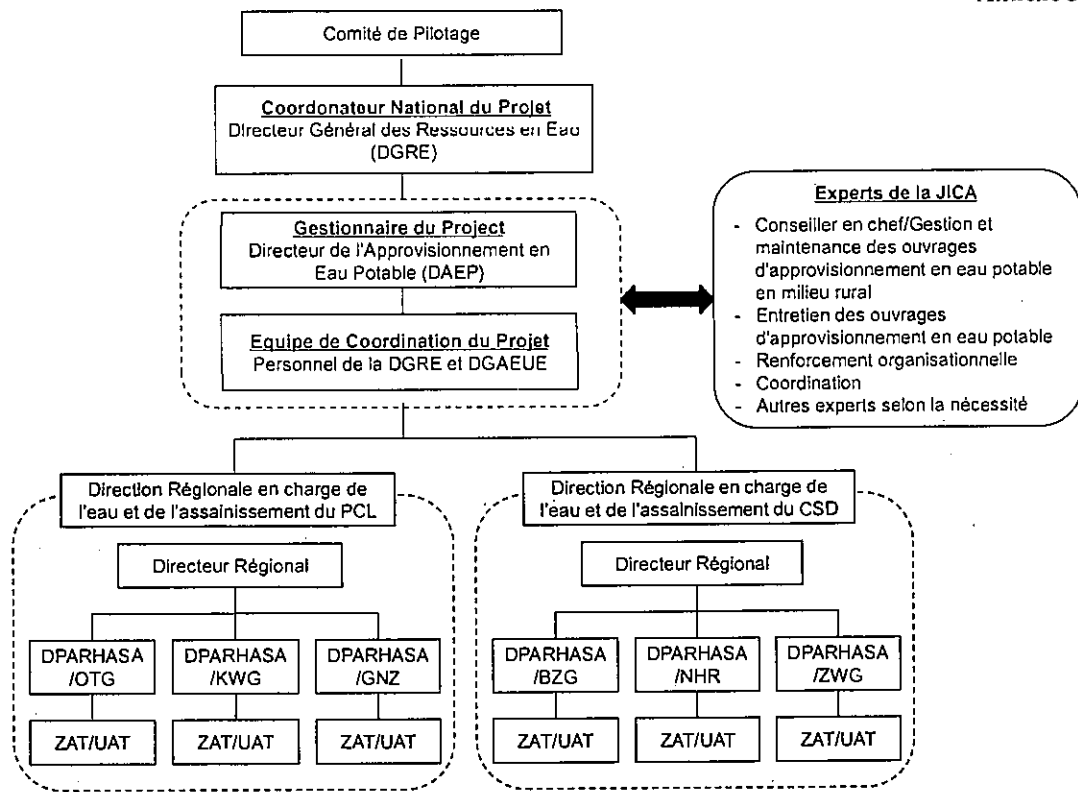
6-3 Elaborer un plan d'action pour diffuser la Réforme à l'échelle

6-4 Faire un plaidoyer auprès des autres PTF et ONG pour l'appui à l'établissement d'un système de maintenance et de gestion des ouvrages d'AEP sur la base du plan d'action pour la diffusion de la Réforme à l'échelle nationale.

A1-47

A

W



Handwritten marks

Annexe 4

Liste des Membres proposés du Comité de Pilotage

1. Président

Secrétaire Général du MARHASA

2. Membres

(1)Partie burkinabè

Directeur Général des Ressources en Eau, Coordonnateur National du Projet

Directrice Générale de l'Assainissement, des Eaux Usées et Excrétas

Directeur Général des Etudes et des Statistiques Sectorielles en charge de l'eau et de l'assainissement

Directeur de l'Approvisionnement en Eau Potable, DGRE, Gestionnaire du Projet

Directeur de l'Administration et des Finances en charge de l'eau et de l'assainissement

Directeur Général de la Coopération, Ministère de l'Economie et des Finances (MEF) ou son représentant

Directeur Général en charge des collectivités territoriales ou son représentant

Représentant du Ministère de la Santé (MS)

Représentant du Ministère de l'Education Nationale (MENA)

Directeur Régional en charge de l'eau et de l'assainissement du Centre-Sud

Directeur Régional en charge de l'eau et de l'assainissement du Plateau Central

Représentants de l'Association des Municipalités du Burkina (AMBF)

(2)Partie Japonaise

Conseiller en chef

Autres experts

Représentants du Bureau de la JICA au Burkina Faso

3. Observateurs

(1)Représentant de l'Ambassade du Japon

(2)Les représentants des structures concernées de la partie burkinabè peuvent participer en tant qu'observateurs sur invitation du président du CoPil

POINTS PRINCIPAUX DISCUTÉS

Appendice 2

Project Design Matrix

Project Title: 地方給水施設管理・衛生改善プロジェクト(PROGEAフェーズ2)

Version 1.0

Implementing Agency: 水資源総局、給水担当中央プラトー・南部中央州局

Dated January 21, 2015

Target Group: 中央プラトー・南部中央州のコミュニティ、住民、ポンプ修理業者、全国の給水担当州局職員

Period of Project: 2015年8月～2018年9月(3年間)

Project Site: 中央プラトー州、南部中央州、ワガドゥグ

Model Site:

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumption	Achievement	Remarks
Overall Goal 給水施設の維持管理が全国で改善される。	・2021年までにREFORME適用化に基づく給水施設維持管理体制を構築したコミュニティ数が現在の47.36%から70.0%に達する。	・給水国家計画年間レビュー報告書 ・コミュニティ・AUE・ポンプ修理業者間の給水施設維持管理協定・契約の実施状況			
Project Purpose PROGEA第1フェーズで構築した手法を適用したREFORMEの全国展開のための基盤が整備される。	・全国普及用REFORME適用化マニュアルが国家水委員会(CNP/PN-AEP)により承認される。 ・REFORME適用化の全国展開に関する予算計画を含めた行動計画が策定される。	・公式承認されたREFORME適用化マニュアル ・REFORME適用化の全国展開行動計画	・給水施設維持管理に関する政策が変更されない ・他ドナー・NGOがREFORME適用化マニュアルを活用する。 ・REFORME適用化全国展開の行動計画が予算化される。		
Outputs 1. 現在の全国におけるREFORME適用状況及び他ドナー・NGOのREFORME適用方法に係る教訓が整理・把握され、第1フェーズで作成されたマニュアルが全国普及用に改訂される。	・REFORME適用に係る成果・教訓が整理・把握される。 ・全国普及用REFORME適用化マニュアル・普及用ツール改訂版が作成される。	・ドナー・NGO等関係者からのREFORME適用化に関して整理された成果・教訓の情報 ・ワークショップ報告書 ・改訂された全国普及用REFORME適用化マニュアル	・技術を習得した職員が勤務を継続する。 ・給水担当省の体制が大きく変更されない。		
2. 全国普及用マニュアルにより南部中央州にREFORMEが導入される。	・南部中央州で選定されたパイロットコミュニティの全ての村落においてAUEが設立される。 ・南部中央州のパイロットコミュニティにおいて全てのコミュニティ・AUE間で給水施設維持管理協定が締結され、給水施設維持管理活動が実施される。 ・南部中央州のパイロットコミュニティにおいて全てのコミュニティ・ポンプ修理業者間で給水施設保守整備契約が締結され、ポンプ修理業者による保守巡回および修理活動が実施される。	・プロジェクト報告書 ・活動モニタリングシート ・コミュニティ・AUE間の給水施設維持管理協定書、AUE活動報告書 ・コミュニティ・ポンプ修理業者間の給水施設保守整備契約書、保守巡回実施報告書			

	<ul style="list-style-type: none"> ・REFORME適用化ワークショップに参加した南部中央州のコミュニケーション関係者の8割以上がREFORME適用化理解度テストに合格する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・REFORME理解度実施テスト結果 			
3. 中央プラトー州にて既存のリソースを活用したREFORMEのモニタリング体制・支援体制が構築される。	<ul style="list-style-type: none"> ・中央プラトー州におけるREFORME適用化のモニタリング・支援に関する課題が整理される。 ・中央プラトー州における既存のリソースを活用したREFORMEモニタリング・支援体制のメニュー案が抽出される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト報告書 ・REFORMEモニタリング・支援体制案 			
4. 南部中央州における試行的導入及び中央プラトー州におけるモニタリングを通じ、全国普及用マニュアル・ツールが最終化され、REFORME適用に係る手法が公式文書に統合される。	<ul style="list-style-type: none"> ・南部中央州及び中央プラトー州におけるREFORME適用化に関する成果・教訓が整理される。 ・全国普及用REFORME適用化マニュアルが改訂・最終化される。 ・最終化されたマニュアルが給水セクター関係者に配布される。 ・PROGEA手法を取り入れたREFORME適用化マニュアルが給水国家計画の中の公式文書として統合される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップ報告書 ・最終化された全国普及用REFORME適用化マニュアル ・ブルキナファソ給水国家計画に関する公式文書 			
5. REFORME適用化の実施体制が改善される。	<ul style="list-style-type: none"> ・REFORME適用化に関する関係者の役割が整理される。 ・REFORME適用化を適切に普及する上で必要な既定のドラフトが策定される。 ・REFORME適用化に関するトレーニングを受講した中央・州局の職員の全員がREFORME理解度テストに合格する。 ・トレーニングを受けた中央・州局職員がコミュニケーション関係者やポンプ修理業者等に対する能力強化活動を開始する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト報告書 ・策定されたREFORME適用化に関する規定のドラフト ・研修報告書 ・REFORME理解度テスト結果 ・給水国家プログラム年間レビュー報告書 ・研修報告書 ・モニタリングシート ・給水国家プログラム年間レビュー報告書 			
6. REFORME全国普及に向けた計画が策定される。	<ul style="list-style-type: none"> ・REFORMEの全国普及に向けた行動計画が策定される。 ・REFORMEの全国普及・定着に必要な予算計画が策定される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・REFORME全国普及に関する行動計画文書 ・各州の給水衛生セクター年間計画書、報告書 			

Activities	Inputs		Pre-Conditions
	The Japanese Side	The Burkina Faso Side	
<p>1-1 REFORME普及のための手法に関する他ドナーやNGOの成果や教訓を把握する調査を通じて、全国におけるREFORME適用状況を整理する。</p> <p>1-2 ドナー、NGO等のREFORME普及に関与するステークホルダーを集めたワークショップを開催し、全国普及用マニュアル案について議論する。</p> <p>1-3 (活動1-2を経て) 第1フェーズにて策定されたマニュアルを全国普及用に改訂する。</p>	<p>1) 日本人専門家</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チーフアドバイザー／村落給水施設維持管理 ・給水施設保守整備 ・組織能力強化 ・業務調整 ・その他専門家(必要に応じて) <p>2) カウンターパート研修(本邦及び第3国研修)</p>	<p>1) カウンターパートの配置</p> <p>2) 資料・情報等の提供</p> <p>3) 資機材</p> <p>4) 執務用スペース・光熱費</p> <p>5) 業務費</p>	<p>・適正な数のカウンターパートが配置される。</p> <p>・給水施設維持管理に関する政策が変更されない。</p>
<p>2-1 南部中央州においてREFORME適用化に係るベースライン調査を実施する。</p> <p>2-2 (活動2-1を経て) 南部中央州においてREFORMEを導入するパイロットコミュニティを選定する。</p> <p>2-3 選定された南部中央州のパイロットコミュニティにおいてPROGEA手法を適用したREFORMEを本格的に導入する。</p> <p>2-4 南部中央州のパイロットコミュニティにおいて衛生啓発活動を実施する。</p> <p>2-5 南部中央州におけるポンプ修理業者組合の設立についての可能性を検討する。</p> <p>2-6 南部中央州の全コミュニティを対象としたREFORME導入ワークショップを実施する。</p>	<p>3) 機材供与</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車両 ・情報機材 ・その他プロジェクト実施に必要な機材 <p>4) 現地活動費</p>		
<p>3-1 フェーズ1実施後の中央プラトー州におけるREFORME適用化の現状を把握し、その教訓・課題を抽出する。</p> <p>3-2 中央プラトー州においてREFORME適用化を定着するための既存のリソースを活用した適切なモニタリング・支援システムを検討する。</p> <p>3-3 活動3-1および3-2を踏まえて、いくつかの地域において対象を絞りREFORMEの強化活動を支援する。</p>			

A1-57

4-1 活動2および3を通じて得られた成果や教訓を基にREFORME適用化に関する手法や全国普及用マニュアル・ツールの修正を行う。

4-2 4-1で修正されたマニュアルの検討・承認ワークショップを開催する。

4-3 REFORME適用化の全国普及用マニュアルを最終化する。

4-4 最終化されたREFORME適用化の全国普及用マニュアルを公式文書に統合する。

5-1 全国においてREFORMEの導入・適用・進捗を管理する行政機関、コミュニティおよび民間セクターの役割と能力を検討する。

5-2 REFORME適用化を全国的に普及させるために必要な規定策定への支援を行う。

5-3 REFORME適用化に対するフォローアップメカニズムの立案を支援する。

5-4 コミュニ関係者を対象とした研修を実施できるように中央・州レベルの人員の能力強化を支援する。

5-5 州局職員によるコミュニティ関係者を対象とした能力強化を支援する。

5-6 州局職員によるポンプ修理業者に対する給水施設保守整備に関する技術能力ならびにREFORMEに基づく契約業務実施能力の強化を支援する。

5-7 各州におけるスペアパーツ供給体制の構築手法を検討する。

6-1 REFORME適用化支援のための他ドナーの財政支援プログラムについて情報収集を行い、予算確保のための支援を行う。

6-2 REFORME適用化活動に係る計画策定/予算化について、他州への支援を行う。

6-3 REFORME適用化の全国普及行動計画を策定する。

6-4 他ドナーやNGOに対して、REFORME適用化の全国普及行動計画に基づいた給水施設維持管理体制の構築支援を提案する。



<Issues and countermeasures>

Preparatory Survey on PROGEA2

Date		Mr. Ono (Management of Rural Water Supply Facilities)	Mr. Doi (Evaluation Consultant)	Interpreter (Ms. Nishiyama)	Mr. Murakami & Mr. Kageyama (JICA members)
8-Jan	Thu	Haneda→Paris→Ouagadougou			
9-Jan	Fri	Meeting with JICA Office Meeting with DGRE Meeting with GIZ Meeting with UNICEF			
10-Jan	Sat	Site visit to Centre Sud Region			
11-Jan	Sun	Data Analysis			
12-Jan	Mon	Site Vist at Plateau Central			
13-Jan	Tue	Discussion on PDM			
14-Jan	Wed	Discussion on PDM			
15-Jan	Thu	Meeting with JICA Office Meeting with DG-COOP Meeting with Ministry of Foreign Affaires Discussion with JOCV			Meeting with JICA Office Meeting with DG-COOP Meeting with Ministry of Foreign Affaires Discussion with JOCV
16-Jan	Fri	Site Visit at Centre Sud Region Discussion on PDM			
17-Jan	Sat	Data Analysis / Internal Meeting			
18-Jan	Sun	Data Analysis			
19-Jan	Mon	Discussion on R/D and MM			
20-Jan	Tue	Report to the Embassy of Japan Discussion on R/D and MM			
21-Jan	Wed	Siging on M/M with DGRE and DG-COOP			
22-Jan	Thu	Report to JICA Office Additional Survey (Mr. Doi and Ms. Nishiyama leave Ouagadougou with JICA HQ members)	Report to JICA Office Departure from Ouagadougou		
23-Jan	Fri	Additional Survey	→Paris Paris→		
24-Jan	Sat	Additional Survey	→Tokyo		
25-Jan	Sun	Data Analysis			
26-Jan	Mon	Additional Survey Report to JICA Office Departure from Ouagadougou			
27-Jan	Tue	→Paris Paris→			
28-Jan	Wed	→Tokyo			

主要面談者リスト

農業・水利・衛生・食糧安全保障省 (MARHASA: Ministère de l'Agriculture, des Ressources Hydrauliques, de l'Assainissement et de la Sécurité Alimentaire)

Mr. SANA Seydou	水資源総局長 (Directeur Général, Direction Générale des Ressources en Eau (DGRE))
Ms. OUEDRAOGO BARO Joséphine	衛生・汚水・廃棄物総局長 (Directrice Générale de l'Assainissement, des Eaux Usées et Excrétas (DGAEUE))
Mr. SORI Alassoun	水資源総局、飲料水供給局長 (Directeur de Direction d'Approvisionnement en Eau Potable (DAEP), DGRE)
Ms. TOE/SOW Ruth	DGRE 職員
Ms. KANZIE Celine	DGRE 職員
Mr. KABORE Paul	DGRE 飲料水局職員
Ms. SOMDA Maria Goretti	DGRE 飲料水局職員

農業・水利・衛生・食糧安全保障省 南部中央州局 (Direction Régionale en charge de l'eau du Centre-Sud, MARHASA)

Ms. TRAORE CARABIRI Rokiatou	南部中央州局長
Mr. SANE Didier A.K.	南部中央州局職員
Mr. TRAORE Issa	南部中央州局職員
Mr. OUEDRAOGO Salif	南部中央州局職員
SOME T. Lucien	南部中央州局職員

農業・水利・衛生・食糧安全保障省 中央プラトー州局 (Direction Régionale en charge de l'eau du Plateau Central, MARHASA)

Mr. BONJOUNGOU Ousmane	中央プラトー州局長
Ms. TRAORE Ouou Denise	中央プラトー州局職員
Mr. NIKIEMA Barnaby	中央プラトー州局職員
Mr. COMPAORE Issaka	中央プラトー州局職員
Mr. OUEDRAOGO Alaye 後藤 由布子	中央プラトー州局ガンズルグ県支局職員 青年海外協力隊 (中央プラトー州局配属)

外務・地域協力省 (Ministère des Affaires Etrangères et de la Coopération Régionale)

Ms. KARGOUGOU Binta	外務・地域協力省 アジア・中東・太平洋局長
Mr. DIALLO Belko	外務・地域協力省 アジア・中東・太平洋局 アジア・太平洋部長
Mr. SANKARA Salif	外務・地域協力省 アジア・中東・太平洋局

添付資料 3

経済・財務省 (Ministère de l'Economie et des Finances)

KABORE Lassané	協力総局長
Mr. OUEDRAOGO Amidou	二国間局長
Mr. KABRE Raphael	二国間局 アジア担当
Mr. OUEDRAOGO T. Marcelin	二国間局 アジア担当

GIZ

Ms. FIGEA Helene	PEA/GIZ 技術アドバイザー
Ms. TAPSOBA Sandrine	PEA/GIZ 技術アドバイザー

CEMEAU/ONEA

Mr. BASSOLE Gilbert	センター長
---------------------	-------

UNICEF

Mr. MOUGOBE Kosleugar	水・保健・衛生プログラム プログラム責任者
Mr. OUEDRAOGO Jean Paul	水・保健・衛生プログラム プログラム補佐官
Mr. THANOU Ousseini	水・保健・衛生プログラム プログラム補佐官

DANIDA

Mr. ZOUGOURI Abubacar	給水衛生セクタープログラム担当
-----------------------	-----------------

世界銀行

Mr. TRAORE Saydou	給水衛生プログラム WSP 担当
-------------------	------------------

IRC (給水・衛生分野 NGO)

Mr. MAIGA Daouda	プログラム統括責任者
Mr. BASSONO Richard	サヘル州プログラムリーダー

南部中央州関係者

Mr. BALIMA Justin Omer	Zoundweogo 県知事
Ms. OUEDRAOGO Juliette	Binde 郡郡長
Mr. KOMODI Falda	Gaongo 郡郡長
Mr. COMPAORE Harouna	Gaongo コミュニオン給水フォーカルポイント (助役)
Mr. NANA K. Lasane	Bindé コミュニオンポンプ修理業者
Mr. OUEDRAOGO Paul	Doulougou コミュニオンポンプ修理業者
Mr. BINGO Baowindsida	Nobéré コミュニオン事務次官

Kaibo Sud 村 AUE メンバー (Bindé コミューン)
 Binde 村 AUE メンバー (Bindé コミューン)
 Yanga 村 AUE メンバー (Bindé コミューン)
 Gaongo 村 AUE メンバー (Gaongo コミューン)
 Nobéré 村 AUE メンバー (Nobéré コミューン)
 Monkin 村 Zangarzin 地区井戸管理委員会メンバー (Manga コミューン)
 Soukouliga 村 Sandapongo 地区井戸管理委員会メンバー (Manga コミューン)

中央プラトー州関係者

Ms. Sawadogo Florence	Ziniaré コミューン事務次官
Mr. OUEDRAOGO Abdoul-Fata	Ziniaré コミューン衛生サービス担当官
Mr. SAWADOGO Arouna	Mongtédó コミューン事務次官
Mr. OUEDRAOGO Abdoulaye	Mongtédó コミューン給水フォーカルポイント
Ms. DIALLO/BARY W. Joël	Mongtédó 郡郡長
Mr. COMPAORE Rasmané	Mongtédó コミューンポンプ修理業者
Koassanga 村 AUE メンバー (Ziniaré コミューン)	
Koanda Yarcé 村 AUE メンバー (Ziniaré コミューン)	
Bangrin 村 AUE メンバー (Loumbila コミューン)	
Mongtédó V4 村 AUE メンバー	

在ブルキナファソ日本国大使館

二石 昌人	特命全権大使
亀田 裕美子	3 等書記官 (経済協力・政務担当)

JICA ブルキナファソ事務所

森下 拓道	所長
徳田 進平	職員
岡田 綾	職員
Mr. GANSORE Cheick	ナショナル・スタッフ

収集資料リスト

番号	資料の名称	発行機関
A	法令・基準・政策	
A-1	Loi n°002-2001/AN du 8 Février 2001 portant loi d'orientation relative a la gestion de l'eau	Assemblée Nationale
A-2	Décret 2009-107/PRES/PM/MATDS/MAHRH/MEF/MFPRE du 03 Mars 2009 portant transfert des compétences et de ressources de l'Etat aux communes, dans le domaine de l'approvisionnement en eau potable et de l'assainissement	Le Président du Faso, Président du Conseil des Ministres
A-3	Arrête N°2010-052 /MAHRH/CAB portant organisation et fonctionnement de la Direction Générale des Ressources en Eau (水資源総局の組織と機能に関する政令)	Ministère de l'Agriculture, de l'Hydraulique et des Ressources Halieutiques
A-4	DECRET N°2011-229/PRES/PM/MAHRH/MEF du 18 avril 2011 portant attributions, organisation, composition et fonctionnement du Conseil national de l'Eau	Le Président du Faso, Président du Conseil des Ministres
A-5	Stratégie de croissance accélérée et de développement durable (持続的開発のための成長促進戦略)	Ministère de l'Economie et des Finances
A-6	Programme National d'Approvisionnement en Eau Potable et d'Assainissement à l'Horizon 2015 (PN-AEPA), Document de Programme	
A-7	Avant-projet du Programme National d'Approvisionnement en Eau Potable à l'Horizon 2030	Ministère de l'Agriculture, des Ressources Hydrauliques, de l'Assainissement et de la Sécurité Alimentaire (MARHASA)
A-8	Politique et Stratégie Nationales d'Assainissement (PSNA) (2007)	Ministère de l'Agriculture, de l'Hydraulique et des Ressources Halieutiques
A-9	Rapport Bilan Annuel au 31 Décembre 2013, Programme National d'Approvisionnement en Eau Potable et d'Assainissement à l'horizon 2015 (PN-AEPA) (2013)	DGRE-DGAEUE-ONEA
A-10	Programmation des Activités 2014, Programme National d'Approvisionnement en Eau Potable et d'Assainissement à l'horizon 2015 (PN-AEPA) (2013)	DGRE-DGAEUE-ONEA
A-11	Revue à mi-parcours du Programme National d'Approvisionnement en Eau Potable et d'Assainissement (PN-AEPA) et Plan d'Action pour la Gestion Intégrée des Ressources en Eau (PAGIRE), Rapport de Synthèse (2013)	DGRE-DGAEUE-ONEA
A-12	Mission d'Elaboration d'une Feuille de Route pour la mise en œuvre effective de l'Assistance à la Maîtrise d'Ouvrage Communal dans le domaine de l'AEPHA	DGRE DGAEUE
A-13	Rapport Contextuel de la Politique Nationale de l'Eau (2014)	DGESS, Ministère de l'Eau, des Aménagements Hydrauliques et de l'Assainissement
A-14	Dispositif de suivi évaluation des sous-secteurs de l'Approvisionnement en Eau Potable et de l'Assainissement (DSE-AEPA), Manuel de Suivi Evaluation (MSE) (2014)	DGRE-DGAEIE-ONEA
A-15	Dispositif de suivi évaluation des sous-secteurs de l'Approvisionnement en Eau Potable et de l'Assainissement (DSE-AEPA), Outils et Guide de Collecte (2014)	DGRE-DGAEIE-ONEA

添付資料 4

A-16	Dispositif de suivi évaluation des sous-secteurs de l'Approvisionnement en Eau Potable et de l'Assainissement (DSE-AEPA), Feuille de Route et Eléments Budgetaires (2014)	DGRE-DGAEIE-ONEA
A-16	Elaboration du Dispositif Intégré de Suivi-Evaluation du Programme National d'Approvisionnement en Eau Potable et d'Assainissement (PN-AEPA), Termes de Référence	DGRE-DGAEIE-ONEA
A-17	Compte Rendu de la Réunion du Comité National de Suivi de l'Elaboration du PN-AEP Post 2015	DAEP/DGRE
B	飲料水供給・衛生関連資料	
B-1	Elaboration du Programme National d'Approvisionnement en Eau Potable à l'Horizon 203, État des lieux de l'AEP au Burkina Faso	Ministère de l'Agriculture, des Ressources Hydrauliques, de l'Assainissement et de la Sécurité Alimentaire (MARHASA)
B-2	Budget Programme par Objectif (BPO) 2011-2013 de l'Eau Potable et de l'Assainissement en milieu rural	DGRE-DGAEUE
B-3	Inventaire National des Ouvrages Hydrauliques 2013	DGRE
B-4	Evaluation de la gouvernance de l'eau au Burkina Faso : Analyse de la situation et actions prioritaires(2009)	Partenariat Mondial de l'Eau / Afrique de l'Ouest (GWP/AO), Programme de gouvernance des ressources en eau / Composante Afrique de l'Ouest (PFWG-GAO)
B-5	The financial sustainability of drinking water services: the case of Zorgho, Burkina Faso	Denis Zoungrana(IRC Symposium 2010, Pumps, Pipes and Promises)
B-6	Livre Bleu Burkina Faso (Deuxième Edition), <i>Rapport pays – Etat des lieux de l'eau et de l'assainissement au niveau national</i>	Eau Vive Burkina
B-7	Approvisionnement en eau potable et assainissement au Burkina Faso : Traduire les financements en services, à l'horizon 2015 et au-delà	WSP/World Banl
B-8	Enquête Nationale sur l'Accès des Ménages aux Ouvrages d'Assainissement Familiale 2010	DGAEUE
B-9	Gouvernance du service public de l'eau et performance en matière d'approvisionnement en eau potable au Burkina Faso (2012)	Global Development Network
B-10	Guide juridique de gestion des ressources en eau au Burkina Faso (2013)	UICN
B-11	Guide Méthodologique de Planification AEPA en milieu rural et Canevas-Type pour élaborer et mettre en œuvre un Plan Communal de Développement sectoriel Approvisionnement en Eau Potable et Assainissement (PCD-AEPA) (2008)	DGRE
B-12	Rapport Grand Public 2012 « Valorisation des PCD-AEPA par les communes : Initiatives et perspectives » (2012)	DGRE-DGAEUE-ONEA
B-13	Impacts économiques d'un mauvais assainissement en Afrique, le Burkina Faso perd 80 milliards XOF chaque année à cause d'un mauvais assainissement (2012)	World Bank / WSP
B-14	Etude sur l'inscription des recettes et dépenses liées à l'eau potable dans le budget communal, Rapport Général (2013)	DGRE
B-15	Analyse et Faisabilité de la Mutualisation des Compétences et des Ressources des Communes dans le secteur de l'Eau et de l'Assainissement, Rapport Général (2014)	DAEP/DGRE

B-16	Elaboration du Programme National AEUE Post 2015, Diagnostic Environnemental et Social (2014)	DGAEUE
B-17	Elaboration du Programme National Post 2015 de l'Assainissement des Eaux Usées et Excréta, Diagnostic de l'AEUE au Burkina Faso (2014)	DGAEUE
B-18	Secteur de l'Eau au Burkina Faso : Situation, Défis, Perspectives et rôle de la Coopération (2008)	DGRE
B-19	Schémas Analytique de la Législation Nationale des Ressources en Eau du Burkina Faso (2007)	Amidou Garané, Université d'Ouagadougou
B-20	Situation de la mise en œuvre de la Réforme (2015)	DGRE
B-21	La mise en place de services techniques municipaux d'eau potable et d'assainissement, Retour d'expériences au Burkina Faso (2011)	pS-Eau, Eau Vive, PEA/GIZ
B-22	Rapport Bilan Semestriel Régional au 30 Juin 2014 (Région du Centre-Sud), Programme National d'Approvisionnement en Eau Potable et d'Assainissement à l'horizon 2015 (PN-AEPA) (2014)	DREAHA/CS
B-23	Etat de la mise en œuvre de la Réforme dans la région du Centre-Sud (2014)	DREAHA/CS
B-24	Rapport Bilan Semestriel Régional au 30 Juin 2014 (Région du Plateau Central), Programme National d'Approvisionnement en Eau Potable et d'Assainissement à l'horizon 2015 (PN-AEPA) (2014)	DREAHA/PCL
B-25	Compte Rendu du Renouvellement des AUE (2014)	Commune de Dapélogo
B-26	TDR Procédure d'Agrégation des Artisans Réparateurs du Plateau Central (2014)	DREAHA/PCL
C	教育・保健関連資料	
C-1	Annuaire Statistique 2013	Direction Générale des Etudes et des Statistiques Sectorielles (DGESS), Ministère de la Santé (MS)
C-2	Annuaire Statistique de l'Education Nationale 2012/2013	Direction des Etudes et de la Planification (DEP), Ministère de l'Education Nationale et de l'Alphabétisation (MENA)
D	統計資料	
D-1	Annuaire Statistique 2013	Institut National de la Statistique et de la Démographie (INSD)
D-2	Human Development Report 2014	UNDP
E	その他	
E-1	貧困プロフィールブルキナファソ 2013 年度版	国際協力機構 (JICA)
E-2	PEA/GIZ 紹介パンフレット	PEA/GIZ
E-3	Fiche de Programme – Eau, Hygiène et Assainissement, UNICEF	UNICEF